

## 外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27 年度からの協約は、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という。）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化等への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

このたび、28 年度の取組実績等を踏まえた評価結果について委員会の答申を受けましたので、その概要を報告します。なお、各外郭団体の評価結果及び所管局・団体による振り返りについては、所管局の常任委員会において報告されています。

### 1 対象団体

外郭団体全 37 団体

### 2 評価の方法

所管局及び外郭団体が行った協約の取組状況及び団体の経営状況等の自己点検結果を基に、監査法人から示された課題整理も踏まえ委員会が審議を行い、次の 4 分類による評価を行いました。

#### 【総合評価における評価分類と考え方】

評価分類	分類の考え方
① 引き続き取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>協約の取組状況及び団体経営ともに現時点では大きな課題がなく順調であり、引き続き取組を推進する。</li> <li>早期に目標の達成が見込まれる場合には、更なる取組を期待する。</li> </ul>
② 取組の強化や課題への対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>協約の取組状況に大きな課題があり、目標達成に向けて取組を強化する必要がある。</li> <li>団体の経営において、早急に対応すべき課題がある。</li> </ul>
③ 協約の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きな環境の変化を踏まえ、指標の見直しや目標値を修正する必要がある。</li> <li>市と団体が共通認識を持ち取り組むべき重要な課題・視点を追加する必要がある。</li> </ul>
④ 団体経営の方向性を見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体の公益的使命の達成等に非常に大きな課題が生じており、所管局が主体となった事業のあり方等の再整理や重点化等に取り組む必要がある。</li> </ul>

### **3 評価結果**

#### **(1) 評価分類等**

29年度の評価分類については、団体経営の方向性に基づいた取組や市及び団体の自己点検であげている課題に対して、委員会での議論を踏まえて取り組むことでその成果が期待できると判断されたことから、外郭団体全37団体が、「引き続き取組を推進」に分類されました。

今回の分類は、各団体の経営上の課題が無いということではなく、団体及び所管局の取組の進捗に期待するものであり、各団体は一層の経営向上に努めるとともに、それぞれの団体経営の方向性に基づいた取組を着実に進めていく必要があることが付言されています。

#### **(2) 複数の団体に共通する課題**

団体経営の方向性が「民間主体への移行に向けた取組を進める団体」については、スケジュールを立て、計画を着実に進めることが求められています。

また、「事業の再整理・重点化等に取り組む団体」については、市と団体が共通認識を持って計画的かつ着実に進めることが求められています。

#### **(3) 複数の団体及び所管局での検討が求められる課題**

個々の団体及び団体所管局だけではなく、複数の団体等に共通して検討すべき課題として次の点が示されました。

- ア 社会環境の変化に対応した協約目標
- イ 適正な内部留保
- ウ 効率的・効果的な施設の管理運営
- エ より効率的・効果的な人材育成

### **4 評価結果を受けた今後の対応**

所管局及び外郭団体は、委員会から示された評価結果等を踏まえた対応を検討し、今後の団体運営に反映させていきます。

今後も市と団体とが共通の課題認識を持ち、協約の策定・推進から評価・振り返りに至る一連のサイクルを繰り返すことで、協約マネジメントサイクルの有効性をさらに高め、外郭団体の経営の向上に努めていきます。

### **5 添付資料**

横浜市外郭団体等経営向上委員会答申（平成29年11月）

各団体の評価分類（一覧）

分 類	団 体 名
① 引き続き取組を推進 (37 団体)	<p>&lt;民間主体への移行に向けた取組を進める団体&gt;  株式会社横浜インポートマート  横浜市場冷蔵株式会社  横浜シティ・エア・ターミナル株式会社  株式会社横浜港国際流通センター  横浜ベイサイドマリーナ株式会社</p> <p>&lt;事業の再整理・重点化等に取り組む団体&gt;  公益財団法人 横浜市体育協会  公益財団法人 横浜企業経営支援財団  公益財団法人 よこはまユース  公益財団法人 寿町勤労者福祉協会  横浜市住宅供給公社</p> <p>&lt;引き続き経営の向上に取り組む団体&gt;  公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会  公益財団法人 横浜市国際交流協会  公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団  公益財団法人 三溪園保勝会  公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー  株式会社横浜国際平和会議場  公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団  公益財団法人 横浜市消費者協会  公益財団法人 横浜市シルバー人材センター  横浜市信用保証協会  横浜食肉市場株式会社  株式会社横浜市食肉公社  公益財団法人 横浜市総合保健医療財団  社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会  社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団  公益財団法人 横浜市緑の協会  公益財団法人 横浜市資源循環公社  公益財団法人 横浜市建築保全公社  横浜高速鉄道株式会社  一般社団法人 横浜みなとみらい21  株式会社横浜シーサイドライン  横浜港埠頭株式会社  公益財団法人 帆船日本丸記念財団  横浜ウォーター株式会社  横浜交通開発株式会社  公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団  公益財団法人 よこはま学校食育財団</p>
② 取組の強化や課題への 対応が必要	該当団体なし
③ 協約の見直しが必要	該当団体なし
④ 団体経営の方向性の見 直しが必要	該当団体なし

### 【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会の概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること</li> <li>2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること</li> <li>3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること</li> <li>4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項</li> </ol>

横浜市外郭団体等経営向上委員会

答申

平成 29 年 11 月

## 目次

I	はじめに	1
II	外郭団体の「協約マネジメントサイクル」に基づく総合評価について	2
	1 審議の進め方	
	2 各団体の評価結果	
	3 複数の団体に共通する課題	
	4 複数の団体及び所管局での検討が求められる課題	
	5 各団体 総合評価シート (37 団体)	
III	外郭団体の団体経営の方向性及び協約について	109
	1 審議対象団体	
	2 団体経営の方向性及び協約についての答申	
IV	参考資料	112
	1 委員名簿	
	2 開催記録	

## I はじめに

本委員会（横浜市外郭団体等経営向上委員会）は、26年9月に施行された「横浜市外郭団体等経営向上委員会条例」に基づき、同年10月に設置されたものである。その役割は、市が外郭団体等の適正な経営の確保を図り、適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて調査・審議することにある。

26年度は、外郭団体の協約マネジメントサイクルの改善や27年度以降の団体ごとの新たな経営に関する方針及び協約について審議を行った。

27年度は、協約マネジメントサイクルに基づく外郭団体の評価手法及び外郭団体の役割や特性に応じて市の関与が最適なものとなるよう、市の関与のあり方についての審議を行った。

28年度は、27年度から外郭団体に取り組んできた協約の進捗状況及び経営状況について、各団体の総合評価を初めて実施した。

29年度は、外郭団体全37団体について、総合評価を実施するとともに、協約期間が28年度で終了する2団体については、29年度からの新たな協約について審議を行った。

この度、その結果をまとめたので、ここに答申として提出する。

協約マネジメントサイクルは、市と団体が共通の課題認識を持ち、目標の達成を目指すことで、外郭団体の経営の向上に繋げて行くことを目的とした仕組みである。この一連のサイクルを繰り返すことで、その有効性が更に高まって行くことが期待できる。

また、28年度、29年度と総合評価を実施したことにより、個々の団体及び団体所管局だけではなく、複数の団体等に共通して検討すべき課題が明らかとなった。次期協約策定にあたっては、社会環境の変化に対応した団体の公益的使命の再確認と公益的使命の達成に向けた適切な目標設定に留意し、目標の達成によって外郭団体の経営を更に向上させていくことを期待する。

平成29年11月20日

横浜市外郭団体等経営向上委員会

委員長 大野 功一

委員 遠藤 淳子

大江 栄

鴨志田 晃

田邊 恵一郎

## Ⅱ 外郭団体の「協約マネジメントサイクル」に基づく総合評価について

### 1 審議の進め方

#### (1) 総合評価の基本的考え方

協約マネジメントサイクルにおける外郭団体の評価は、27年度に行った本委員会での審議結果を踏まえ、「協約に掲げた目標以外に『経営の健全性』や『環境の変化への対応』等を評価の対象に加えた総合的な評価を実施する」ことを市の基本方針としている。本委員会は、この趣旨を踏まえ、外郭団体の総合評価を行った。

#### (2) 対象団体

審議の対象団体は、外郭団体全 37 団体である。

#### (3) 審議の進め方

審議にあたっては、所管局及び団体が、協約の取組状況や団体の経営状況等について自己点検を行った結果をまとめた「総合評価シート」に基づき、議論を進めた。

また本年度は、昨年度の総合評価において、評価分類を「取組の強化や課題への対応が必要」とした 4 団体について、特に重点的に審議を行った。

さらに、団体の経営について、本委員会での審議に先立ち、安全性・収益性等の観点から監査法人による専門的・客観的視点に基づく点検を行い、効率的な審議に繋げるとともに、協約目標以外に団体が抱える課題等を見落とすことがないよう留意した。

## 2 各団体の評価結果

### (1) 評価の構成及び位置付け

総合評価については、団体が取り組むべき方向性を昨年度の審議において示した下表【総合評価における評価分類と考え方】に基づき、4 分類した。あわせて、今後の取組における本委員会としての意見を助言として付した。

市及び団体は、この評価分類及び助言を踏まえ、団体の経営向上に努めるべきと考える。

本年度は、昨年度に引き続き 27 年度からの協約について審議を行い、昨年度の本委員会からの助言を踏まえた検討・対応が行われていることが多くの団体で確認できた。

各団体における団体経営の方向性に基づいた取組や市及び団体の自己点検であげている課題に対して、本委員会での議論を踏まえて取り組むことで成果が期待できると判断したため、結果として、本年度の答申は、全ての団体を「引き続き取組を推進」に分類した。

しかし、これは各団体の経営上の課題が無いということの意味するものではなく、本年度議論した団体及び所管局の取組の進捗に期待するというものであり、各団体は一層の経営向上に努めるとともに、それぞれの団体経営の方向性に基づいた取組を着実に進めていく必要がある。



【総合評価における評価分類と考え方】

評価分類	分類の考え方
① 引き続き取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協約の取組状況及び団体経営ともに現時点では大きな課題がなく順調であり、引き続き取組を推進する</li> <li>・早期に目標の達成が見込まれる場合には、更なる取組を期待する</li> </ul>
② 取組の強化や課題への対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協約の取組状況に大きな課題があり、目標達成に向けて取組を強化する必要がある</li> <li>・団体の経営において、早急に対応すべき課題がある</li> </ul>
③ 協約の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大きな環境の変化を踏まえ、指標の見直しや目標値を修正する必要がある</li> <li>・市と団体が共通認識を持ち取り組むべき重要な課題・視点を追加する必要がある</li> </ul>
④ 団体経営の方向性を見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の公益的使命の達成等に非常に大きな課題が生じており、所管局が主体となった事業のあり方等の再整理や重点化等に取り組む必要がある</li> </ul>

(2) 団体ごとの評価分類

【本委員会における団体の評価分類】

分 類	団 体 名
① 引き続き取組を推進 (37 団体)	<p>&lt;民間主体への移行に向けた取組を進める団体&gt;            株式会社横浜インポートマート            横浜市場冷蔵株式会社            横浜シティ・エア・ターミナル株式会社            株式会社横浜港国際流通センター            横浜ベイサイドマリーナ株式会社</p> <p>&lt;事業の再整理・重点化等に取り組む団体&gt;            公益財団法人 横浜市体育協会            公益財団法人 横浜企業経営支援財団            公益財団法人 よこはまユース            公益財団法人 寿町勤労者福祉協会            横浜市住宅供給公社</p> <p>&lt;引き続き経営の向上に取り組む団体&gt;            公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会            公益財団法人 横浜市国際交流協会            公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団            公益財団法人 三溪園保勝会            公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー            株式会社横浜国際平和会議場            公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団            公益財団法人 横浜市消費者協会            公益財団法人 横浜市シルバー人材センター            横浜市信用保証協会            横浜食肉市場株式会社            株式会社横浜市食肉公社            公益財団法人 横浜市総合保健医療財団            社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会            社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団            公益財団法人 横浜市緑の協会            公益財団法人 横浜市資源循環公社            公益財団法人 横浜市建築保全公社            横浜高速鉄道株式会社            一般社団法人 横浜みなとみらい21            株式会社横浜シーサイドライン            横浜港埠頭株式会社            公益財団法人 帆船日本丸記念財団            横浜ウォーター株式会社            横浜交通開発株式会社            公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団            公益財団法人 よこはま学校食育財団</p>
② 取組の強化や課題への対応が必要	該当団体なし
③ 協約の見直しが必要	該当団体なし
④ 団体経営の方向性 の見直しが必要	該当団体なし

### 3 複数の団体に共通する課題

総合評価は、団体ごとに、評価分類を行い、助言を行うものであるが、この審議を通じて、団体経営の方向性ごとに複数の団体に共通する課題が見えてきたので、以下にそれを追記することとする。

#### (1) 「民間主体への移行に向けた取組を進める団体」に関する取組の促進

団体経営の方向性を「民間主体への移行に向けた取組を進める団体」とした団体について、団体ごとに差はあるものの、昨年度より検討が進んだことで、各団体の課題が明確になった。市は、民間主体への移行に向けて、スケジュールをしっかりと立て、計画を着実に進めることが求められる。また、民間主体への移行後も、団体に一定の公益的役割を求められる場合は、事業内容、範囲、条件等を早急に整理する必要がある。

(該当団体) 株式会社横浜インポートマート  
横浜市場冷蔵株式会社  
横浜シティ・エア・ターミナル株式会社  
株式会社横浜港国際流通センター  
横浜ベイサイドマリーナ株式会社

#### (2) 事業の再整理・重点化等に向けた取組の推進

事業の再整理・重点化等が求められる団体については、昨年度の本委員会からの意見を踏まえた本年度の審議により、一定程度の進捗が見られた。今後は、社会環境の変化に対応した団体の公益的使命を果たしていくため、市は団体が担うべき役割をより明確にし、市と団体が共通認識を持って、団体が実施する事業の再整理や重点化等に向けた取組を計画的かつ着実に進める必要がある。

### 4 複数の団体及び所管局での検討が求められる課題

28年度、29年度と総合評価を実施したことにより、個々の団体及び団体所管局だけではなく、複数の団体等に共通して検討すべき課題が明らかになったので、以下にそれを示す。

#### (1) 社会環境の変化に対応した協約目標

昨年度及び本年度の総合評価により、各団体の経営向上に向けた課題が明確になり、協約マネジメントサイクルの効果が確認できた。

今後は、市は社会環境の変化に応じて団体が果たすべき公益的な使命・役割を今まで以上に明確にする必要がある。これを踏まえて団体は、市と十分に協議し、求められる使命・役割を果たすために必要不可欠であり使命の達成の程度を判断できる目標及び団体経営の方向性の早期実現に向けた目標を設定する必要がある。そして、目標達成により団体経営の向上を果たしていくことが求められる。

来年度に次期協約を策定する30団体については、これらのことを反映した協約目標を設定することが求められる。また、次期協約策定が再来年度以降の団体については、同様の視点から事業を推進していく必要があり、当初設定した目標水準や協約項目に変更・修正等が必要と判断した場合には、市民サービス向上や団体経営の向上の観点から速やかに対処する必要がある。

## **(2) 適正な内部留保**

市からの補助金や委託料が減少傾向の中、各団体は、公益的使命を果たしていくため、効率的に事業を推進している。しかし、市の財政状況は今後も厳しい状況が続くと想定されるため、各所管局は団体が保有する内部留保の状況を適切に把握し、検証を行ったうえで、補助金等の支出を実施していくべきである。

## **(3) 効率的・効果的な施設の管理運営**

現在、多くの団体は、公益的使命を果たすための事業とともに、団体の設立経緯等から施設の管理運営を行っている。施設の管理運営はその多くが指定管理制度のもとで行われているため、全てを否定するものではないが、施設の管理運営が団体活動の目的となり、本来の公益的使命の達成に向けた経営資源が十分に活用できていないと思われる状況も見られる。

そのため、市は、団体に求める役割を整理し、公益的使命を果たしていくうえで効率的・効果的な施設運営を検討する必要がある。

## **(4) より効率的・効果的な人材育成**

組織体制や事業内容には違いがあるとしても、人材育成のための研修や総務部門の強化等については多くの団体に共通する課題があると推察される。そのような課題の解決に向けて、市の主導の下、各団体が共同し、効率的かつ効果的に取り組めるような手法や企画を検討すべきである。

また、課題を有する団体間での人事交流等を実施できるようにすれば、より幅広い視点を持った人材を育成することができ、組織力の向上が図られるものとする。

#### 4 各団体「総合評価シート」

(目次)

1	公益財団法人	横浜市男女共同参画推進協会	9
2	公益財団法人	横浜市国際交流協会	12
3	公益財団法人	横浜市体育協会	14
4	公益財団法人	横浜市芸術文化振興財団	16
5	公益財団法人	三溪園保勝会	18
6	公益財団法人	横浜観光コンベンション・ビューロー	20
7	株式会社	横浜国際平和会議場	23
8	公益財団法人	木原記念横浜生命科学振興財団	25
9	公益財団法人	横浜企業経営支援財団	27
10	公益財団法人	横浜市消費者協会	30
11	公益財団法人	横浜市シルバー人材センター	32
12	株式会社	横浜インポートマート	35
13		横浜市信用保証協会	38
14		横浜市場冷蔵株式会社	41
15		横浜食肉市場株式会社	44
16	株式会社	横浜市食肉公社	47
17	公益財団法人	よこはまユース	49
18	公益財団法人	寿町勤労者福祉協会	53
19	公益財団法人	横浜市総合保健医療財団	56
20	社会福祉法人	横浜市社会福祉協議会	60
21	社会福祉法人	横浜市リハビリテーション事業団	64
22	公益財団法人	横浜市緑の協会	66
23	公益財団法人	横浜市資源循環公社	69
24		横浜市住宅供給公社	72
25	公益財団法人	横浜市建築保全公社	77
26		横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	79
27		横浜高速鉄道株式会社	82
28	一般社団法人	横浜みなとみらい21	84
29	株式会社	横浜シーサイドライン	87
30	株式会社	横浜港国際流通センター	89
31		横浜港埠頭株式会社	91
32	公益財団法人	帆船日本丸記念財団	93
33		横浜ベイサイドマリーナ株式会社	95
34		横浜ウォーター株式会社	98
35		横浜交通開発株式会社	101
36	公益財団法人	横浜市ふるさと歴史財団	104
37	公益財団法人	よこはま学校食育財団	107



# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	<b>所管課</b>	政策局 男女共同参画推進課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成31年度（5か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
		① 主な事業の満足度 (情報・相談・講座・施設管理運営)	実績 (単位) 参考: 89.1%	89.6%	89.5%	91.8%	/	/
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	-	-
	② 利用者数(アウトリーチ事業等の参加者数を含む)	実績 (単位) 846,424人	882,776人	886,438人	888,287人	/	/	(目標) 880,000人 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
	③ 女性の就業支援関連事業参加者数	実績 (単位) 6,172人	6,227人	6,891人	7,349人	/	/	(目標) 6,400人 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
	④ 専門性とノウハウを生かして支援した団体数	実績 (単位) 294団体	347団体	326団体 (延べ数326団体)	360団体 (延べ数686団体)	/	/	(目標) 5年間累計1515 団体(延べ数) (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
	⑤ 市内中・高・大学等へのDV・デートDV防止啓発出前講座(教職員向け含む)	実績 (単位) 30コマ	26コマ	32コマ (延べ数32コマ)	31コマ (延べ数63コマ)	/	/	(目標) 5年間累計155コ マ (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>①満足度は、講座事業、相談事業、施設管理運営、情報事業のそれぞれの利用者の目線に立った取組を継続した結果、91.8%となり、目標を上回りました。</p> <p>②利用者数は、近隣他機関との協働連携事業や防災・ハラスメントをテーマとした講師派遣等のアウトリーチ事業の拡充などの取組を実施した結果、アウトリーチ数を含む利用者数が888,287人となり、目標を上回りました。</p> <p>③就労支援関連事業参加者数は、28年度から指定管理の事業として実施している「女性としごと応援デスク」の利用者数増により、前年度実績を458人上回る7,349人となり、目標を上回りました。</p> <p>④専門性とノウハウを生かして支援した団体数については、共催先などの連携団体数増加により、前年度実績を36団体に上回る、360団体となりました。</p> <p>⑤デートDV防止啓発出前講座については、市内中学・高校等で計31コマの講座を開催し、約4,000人の学生が講義やワークに参加しました。</p> <p>いずれの項目についても順調に取組が進められており、引き続き満足度調整等の検証も踏まえた改善を進めていきます。</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の3年目）		

財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
自主財源額	実績 (単位)	122百万	124百万	124百万	133百万円			(目標) 127百万 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		28年度の自主財源収入額は133百万円となり、協約目標を上回っています。毎月の管理職会議において各館ごとに、①実績値についての認識、②達成状況の好調／不調な理由、③達成に向けた方策等について細かく検討・共有し、協会を挙げて自主財源収入の獲得に努めています。収入増の主な要因は、収入の大きな柱である講座事業収入の増(前年度比216万円)、施設利用料収入の増(同128万円)のほか、講師派遣の積極的な実施等による広報啓発事業収入の増(同96万円)、企業からの寄附金(400万円)等によるものです。自主財源収入の維持・向上は財務の安定にとって重要な要素であることから、引き続き、月次管理による検証を続けるとともに、効果的な広報に努める等の取り組みにより目標達成に努めていきます。						
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
①WEB会議の導入	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	設計			(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
②職員向け講師養成プログラムの実施	実績 (単位)	未実施	未実施	開発 (講師数 8人)	開発 (講師数 9人)			(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
③資格取得支援制度の導入	実績 (単位)	未実施	設計	設計	試行			(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
④中・長期的な人員配置計画の策定・運用	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	素案作成			(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		<p>①WEB会議システムについては、一層の効率化と経費削減を図るため、既に活用している団体へのヒアリングやシステムのデモンストレーションを実施し、具体的な設計を進めました。28年度の設計内容を踏まえ、29年度は試行実施を行います。</p> <p>②27年度に立ち上げた講師養成プロジェクトに基づき、「防災」と「ハラスメント防止」のテーマに沿った勉強会を開催したほか、養成対象者が講師に随時、OJTで学びました。その結果、28年度は「ハラスメント防止」プロジェクトで、職員1名が新たに講師となり、全講師数も9名となり着実に増加しています。引き続き、30年度のプログラムの取りまとめに向けて、講師養成及び講師派遣の推進に努めます。</p> <p>③資格取得支援制度については、専門性の向上や業務に必要な知識・スキルの向上に資する資格について事業と関連づけて抽出・検討するとともに、職員1名の資格取得のための大学院通学に対し職免を付与しました。29年度は、31年度の本格導入に向け規程等の改訂に着手し、資格取得に係る業務への影響などについても引き続き検討を行います。</p> <p>④28年度は中長期的な人事構想案と職員・管理職配置計画の素案を作成しました。また、ベテラン職員のスキル継承や職員の人材育成、年齢構成等を勘案しながら計画的な職員採用について検討しました。さらに、有期労働契約の無期雇用転換(改正労働契約法)に対応する新たな制度についても検討し、29年度は無期雇用転換に関する規定等の整備に着手します。</p>						



団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<p>少子高齢化の進展による労働力人口の減少や景気回復による労働力不足が進む中で、企業にとっては女性活躍を中心としたダイバーシティの推進は喫緊の課題となっています。</p> <p>このような中で28年度の女性活躍推進法の完全施行により、大企業については女性活躍を推進するための行動計画が義務付けられ、女性活躍が進められている一方で、中小企業については経営面や組織面での課題から、改革を進めることが困難な状況が続いています。</p> <p>また、女性活躍を推進していくためには、男性を中心とした長時間労働の見直しが必要であり、国を中心として働き方改革を進める社会的な動きも出てきています。</p> <p>そのほか、直近の女性の年齢階級別労働力率のグラフでは、いわゆるM字カーブの解消傾向も顕著となっており、また、ICT技術の進展などによる多様な働き方が可能となってきました。</p> <p>さらに、社会問題化しているDVや、格差社会の拡大によるひとり親家庭や非正規雇用、若年無業者など支援を必要とする困難を抱える方も増加しています。</p>		
③ 経営状況の	<p>近年は経常収支では正味財産が減少していましたが、平成28年度は経営の改善に努め、当期経常増減額が4年ぶりに増加となりました。引き続き財務基盤の改善と安定化・強化に向け、自主財源収入の確保などに努めていきます。</p>		
④ 今後の課題	<p>市内の99%は中小企業が占めており、女性活躍の推進のためには中小企業に対する意識改革や取組を具体的に進めるための取組が必要です。</p> <p>併せて、働き方改革の社会的な動きやICT技術の進展などによる多様な働き方が可能となってきた中で、男性中心型の労働慣行を見直し、性別に関わらず自らの能力をより一層発揮できる社会を作っていくことも重要な課題です。</p> <p>また、非正規雇用やひとり親家庭の増加による格差社会の拡大、地域コミュニティや家族関係の希薄化など、社会問題が複雑化する中で、困難を抱えた方が力を取り戻すことへの支援も引き続き必要です。</p> <p>個々の課題に潜む男女共同参画社会の実現を阻む構造をしっかりと把握したうえで、複雑化した社会の変化に柔軟に対応し、男女共同参画の専門機関としてあらゆる側面から適切な支援を行い、真の男女共同参画社会を実現していくことが求められています。</p>		
⑤ 対応の課題への	<p>これまで企業に対するヒアリングや働く女性に対するリーダー育成プログラムを実施し、企業の課題把握や女性活躍推進の支援を実施してきました。また、男性を中心とした労働慣行を見直し、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、男性向けの講座を実施し、男性の意識改革についても注力しています。</p> <p>さらに、DV相談支援センターによる相談やひとり親家庭の就労支援講座の実施、非正規シングル女性への支援プログラムの開発など生活上の課題や困難を抱える方への支援や、女性の就労を支援するための女性の就労相談窓口の設置や女性の起業支援講座の実施など、これまでも社会の変化に対応し、現場で把握したニーズから新たな支援施策を実施してきました。</p> <p>今後も、国や市、NPO団体など、長年培ったネットワークの活用や、更に専門性を高めた人材育成などにより、働き方改革やICT技術の進展などによる新たな課題へも着実に対応します。地域の男女共同参画の拠点である横浜市男女共同参画センターの機能も十分に発揮させ、現場のニーズから把握した施策を、横浜市へ還元し、政策として実現させていくなど、横浜市の男女共同参画に係るトータルな支援ができる唯一の団体として、横浜市の男女共同参画を牽引していきます。</p>		
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、順調に取り組まれている。</p> <p>平成31年度までとなっている現在の協約における取組について、既に目標が達成されているものがあるが、今後も更に取組を進めていくことが求められる。</p> <p>また、将来にわたり公益的役割を果たすという団体の使命を達成していくため、市や他団体との役割分担に配慮しながら、社会環境の変化に応じた団体の使命に基づき、事業の取捨選択を行っていく必要がある。男女共同参画センターの施設運営方法については、引き続き、検討していく必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体					
----------	------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
① 協約の取組状況	①連携・協働団体数の5%増	実績 (単位)	402団体	403団体	412団体	424団体	(目標) 422団体 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②サポート人数(外国人支援、市民活動支援、人材育成等の事業利用・参加人数)の5%増	実績 (単位)	16,989人	17,366人	20,225人	22,587人	(目標) 17,840人 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	①外国人相談では外国人の定住化に伴い相談内容も複雑化しており弁護士会や行政書士会などの専門機関と連携して対応した。また、グローバル人材育成の一環で小学校を対象に国際協力センター受入事業をスタートした。連携が効果的に行われるよう連携先との意思疎通をよく図ることが求められる。 ②外国人の増加・定住化の影響で外国人相談、通訳派遣、学習支援のニーズが増大し、外国人サポートを拡大して取組んだ。今後支援体制の継続性を保つためにも支援の担い手確保を図らなければならない。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		①事務局運営費に係る横浜市補助金(共益費除く)の5%削減	実績 (単位)	4,530千円	4,039千円	3,820千円	3,881千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	コピー代等経常経費の実績は全体会議で報告し職員間での共有・意識化を図っている。業務拡充があると事務経費も増大するため、事務局費と事業費との経費区分を明確にするとともに引き続き経費縮減に取り組む。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
②横浜市外国人震災時情報センター設置・運営マニュアルの改訂及び運用開始		実績 (単位)	未実施	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	(目標) マニュアルの改訂完了及び運用開始 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	事業継続計画(BCP)とも連動させながら、震災時情報センター設置・運営のマニュアル整備を進めた。当該情報センターのもとで活動する震災時語学ボランティアの活動内容について研修会などを通して課題の洗い出しを行った。また、所管局と当該情報センターの設置に関わる細部をつめていく必要がある。						

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	平成27年以降の外国人の増加は著しく、それに伴い外国人施策も増大するニーズに対応する中、団体の事業も拡大している。外国人の相談窓口に寄せられる件数や小中学校に通う外国人子弟の学習支援教室受講者数などの増となって顕著に表れている。		
③ 経営状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当期経常増減額は、概ね収支が均衡している。</li> <li>・外国人の増加と定住化にともなう横浜市の外国人施策の拡充にともない、協会業務における市の各部署からの受託業務の割合が増大している。</li> <li>・市民活動の高まりを受け、連携・協働する市民(グループ)、行政機関等も増加しており協会のコーディネート機能へのニーズがますます増大している。</li> </ul>		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増え続けるニーズに対応し、協会が今後もコーディネート機能を果たしていくためには、若手職員の育成が必要である。(固有職員の高齢化)</li> <li>・在住外国人が支援の対象としてだけでなく、社会活動の担い手として活動できる環境づくりが必要である。</li> <li>・(グローバル)人材育成への対応に横浜にある資源(多文化共生の取組や国際機関の存在)が活かされていない。</li> </ul>		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固有職員の再雇用への転換の機会をとらえて人件費増大を抑制しつつ新規職員採用を行うとともに、増加する受託業務においては必要な人件費を確保していく。</li> <li>・各種外国人支援プログラムの実践の中に外国人当事者が支援者として関われる機会を提供し外国人の社会参画を促進していく。</li> <li>・小中学生を対象に国際機関の活動や国際交流ラウンジの活動をとおして地球的規模の課題や地域の多文化共生の学びの場を提供する。</li> </ul>		
⑥ 見直しの見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は順調に取り組まれている。          当期一般正味財産増減額が26年度・27年度・28年度と3年度連続マイナスとなっており、コスト削減や効率的な事務執行に努めるとともに収入増加に向けた取組等を実施し、経営の安定化を図る必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>公益財団法人 横浜市体育協会</b>	<b>所管課</b>	市民局スポーツ振興課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	事業の再整理・重点化等に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①事業参加者数を100万人以上にする	実績 (単位)	996,485人	1,292,288人	1,357,671人	1,631,438人	(目標) 100万人以上  (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②施設利用者数を1,000万人以上にする	実績 (単位)	9,821,322人	10,209,260人	11,730,875人	11,606,485人	(目標) 1,000万人以上  (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	健康づくり関連事業の充実や協会が主催する事業の広報手法の見直し、区体協等によるイベントの開催により事業参加者の確保に努めた結果、目標を達成することができました。施設では、大規模施設における全国大会やプロスポーツの試合開催、各小規模施設での民間企業と連携した教室の開催などにより利用者の確保に努めた結果、プール施設の休止(2施設)があったものの目標を達成することができました。 平成29年度は横浜国際総合競技場のラグビーワールドカップ2019™に向けた改修による臨時閉館の影響が予想されますが、その他の施設での利用調整等により、利用者の獲得に努めます。					
	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	健全な経営を行うとともに、市の方針に合わせた施設管理や事業展開を行う。	実績 (単位)	市において事業のあり方の検討	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の方向性を決定	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市の動向を注視し、協会として、検討結果に合わせた施設経営を行う。  (実績)
		進捗 状況	-	-	-	-	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	余熱及び旧余熱プール(5施設)について、「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月)が示され、平成28年度に民間活力を活用した運営手法を導入し、さらなる利用促進・経営改善を行うため、指定管理者制度を導入する方針が決定しました。なお、平成31年4月から指定管理者による管理開始を想定しています。 団体は、引き続き神奈川スケートリンク(横浜銀行アイスアリーナ)をはじめとする各種管理施設を、安定的に運営していく必要があります。ただし、指定管理施設も含め、施設管理に関する事業の整理が必要であると考えます。そのため、施設管理に依存しない新たな事業展開の検討も行うなど、事業の再整理に向けた検討を進めています。					
財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
事業活動収入、事業活動支出に対する補助金以外の収入の比率90%以上を維持する	実績 (単位)	収入:91.6% 支出:92.7%	収入:90.6% 支出:90.6%	収入:91.2% 支出:93.9%	収入:90.1% 支出:94.9%	(目標) 収入:90%以上 支出:90%以上  (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	長期借入金の返済に向けて安定的な資金繰りのため、引き続き月次による収支状況の管理を行いました。また、前年度に企画立案した新規事業(障害者スポーツ、働く世代の健康づくり)について、関係団体や関係企業との検討を重ね、事業化に向けた方向性を整理しました。 民間企業との連携について、人材の育成や確保が非常に難しいものの、今後の安定的な経営に向け、施設管理以外に財源が確保できるよう努めます。						

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会		所管課	市民局スポーツ振興課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図るよう、人材育成計画を整備し実施する	実績 (単位)	人事考課制度の導入と定着	人事考課制度の定着	人材育成に関する基本的な考え方の整理 (素案の作成)	計画の策定	(目標) 実施・見直し
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績)
取組状況・達成に向けた課題等	27年度中に作成した素案を基に、職員の意見などを取り入れながら、計画を確定し内部で公表しました。また、職員は重要な経営資源であるというこれまでの考えを基に、職員の健康管理や健康づくりに積極的に取り組む「健康経営®」に賛同し、健康経営宣言を行いました。これにより、横浜健康経営認証を受けることができました。今後は、策定した人材育成計画に基づき、各種人事制度の見直しなども行う必要があります。						
② 環境・状況の変化	<p>平成28年度から、指定管理施設の獲得有無、施設利用中止による管理施設の増減が発生しています。(増:緑スポーツセンター・泉スポーツセンター・三ツ沢公園、減:港北スポーツセンター・港南プール・本牧市民プール)</p> <p>平成29年度は、ラグビーワールドカップ2019™に向けた施設改修により日産スタジアムの臨時閉館を予定しています。(平成29年11月下旬～平成30年3月末)。また、みなとみらいスポーツパークの閉館が予定されています。(平成29年11月)</p> <p>ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピックパラリンピックに向けた機運が高まるとともに、スポーツの成長産業化が位置づけられたことにより、異業種と連携した取り組みやスタジアム・アリーナのプロフィットセンター化に向けた動きが進んでいます。</p>						
③ 経営団体の状況	平成27年度から長期借入金が発生しており、新たに自施設としてスタートしたスケートリンク施設の運営状況が当協会の経営状況を左右します。平成28年度は新施設として初めての通年営業となり、順調に推移したものの赤字の状況となっています。平成28年度決算においては、正味財産期末残高が増加しましたが、自己資本比率、流動比率がまだまだ低く、今後もスケートリンクの運営状況を注視し、安定的な経営が求められます。						
④ 今後の課題	東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツブームを一過性で終わらせることなく、スポーツ・文化及び共生社会をどのように根付かせるかが今後の課題となります。また、財源の多くを指定管理施設からの収入に依っているため、今後の新たな軸として育てることを検討している「働く世代」に対する「健康づくり」に向けた取り組みや、「障害者」に対する取り組み等を進めることで、収入の多角化を図る必要があります。合わせて、これらの事業を進めるための「人材の育成」と「確保」が必要となります。また、長年の課題となっている不採算部門の見直しも同時に進める必要があります。						
⑤ 課題への対応	平成28年度に方向性を整理した新たな事業の企画案について、平成29年度は民間企業や他団体との調整・検証をさらに進め事業化を図ります。平成30年度からの予算化を図り、平成30年度開始予定の次期中期計画に反映させていきます。また、多くの指定管理施設の運営期間であり、比較的收入が安定している平成32年を目処に人材育成への投資を強化するとともに、不採算部門を見直しします。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標についておおむね順調に取り組まれている。</p> <p>市は、団体の大きな不採算部門であるプール事業について整理したが、引き続き横浜市のスポーツ振興施策において団体に期待する役割を整理する必要がある。市及び団体は、整理した役割に基づき事業の再整理・重点化を進める必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	所管課	文化観光局 文化振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	① 専門文化施設 4 施設の利用者数	実績 (単位)	429万人 (23-25累計)	123万人	123万人	250万人	(目標) 435万人 (27-29累計) (実績)	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-	
	② 海外との連携による発信力の高い“横浜オリジナル事業”の創造・発信	実績 (単位)	1事業 (23-25累計)	2事業	1事業	2事業	(目標) 海外での事業実施 2事業(27-29累計) (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		<p>① 4つの専門文化施設の利用者数については、28年度単年では前年を上回ったものの、目標値からは大きくかい離した。所管局、財団事務局、最も影響力のある横浜美術館をはじめとする専門文化施設とのコミュニケーションが不足していたために、それぞれの掲げる目標値が一致しなかったことが原因。この課題に対応するため、政策経営協議会等の機会を活用するなどして、協約の重要性に対する意識を向上させるとともに、目標共有の仕組み作りを行い、財団事務局の専門文化施設をはじめとする各文化施設に対するガバナンスを強化する。</p> <p>② 28年度、横浜能楽堂の「楽器は東へ西へ 琵琶とマンドリン」のイタリア公演実施により、数値上は目標を達成したが、引き続き他の専門文化施設をはじめ、各文化施設でも海外への発信事業に取り組む。</p>					
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	③ 子ども対象事業の参加人数の確保	実績 (単位)	124千人	128千人	142千人	148千人	(目標) 130千人 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団全施設での取組、施設ごとに持っているノウハウの共有等により、目標達成以後も参加人数はさらに増加中</li> <li>・文化観光局の施策の柱の一つである横浜の未来を担う次世代育成の推進(クリエイティブ・チルドレン)に資するため、引き続き子どもたちの文化芸術体験の場の拡充に努める。</li> </ul>					
財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績		
利用料金、入場料収入等自己収入の安定的な確保（自己収入割合の向上）  (経常収益-指定管理料収益-受取横浜市補助金) ÷ 経常費用	実績 (単位)	39%	35%	35%	38%	(目標) 40% (実績)		
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-		
取組状況・ 達成に向けた課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・28年度は入場料、助成金・協賛金等、事業収入を拡大し、前年比で割合向上</li> <li>・一方、自己収入の柱である利用料金収入が予算を下回った施設があったことが課題</li> <li>・29年度中に原因を検証し、各施設の稼働率を高める工夫を行うことで、自己財源を確保していく。</li> </ul>						

団体名	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	所管課	文化観光局 文化振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		舞台芸術及び美術分野において高い専門性を持ち、マネジメントや事業のプロデュース、アーティストを支援できる能力を持った職員の育成・確保	実績 (単位)	「財団における専門人材のあり方に関する提言」策定	5人	8人	10人
		進捗状況	-	-	順調	達成	-
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>専門人材の数は28年度末で美術系7、舞台芸術系3の配置を行い、数字上の目標は達成したが、専門人材の評価制度の確立など、まだ課題が残る。</p> <p>財団は総合的に横浜市の芸術文化振興に寄与することができる唯一の専門組織として、その存在価値を高めていく必要がある。</p> <p>そのため、「財団が求める人材像」「人材の能力」を明らかにした人材マネジメントポリシーを平成29年度中を目標に策定し、採用、育成、評価、処遇を体系的に整備することで、職員のモチベーションおよび能力を向上させていく。</p> <p>また、広い視野で専門性を発揮することを目的に、外部からの評価、必要な人材の外部からの登用を行うことで、早急に財団全体のスキルアップを図る。</p>					
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年度から大佛次郎記念館、吉野町市民プラザ、岩間市民プラザに指定管理者制度を導入</li> <li>市民プラザは、民間事業者を代表団体とする共同事業体に移行</li> </ul>						
③ 経営状況	27年度に引き続き、28年度も黒字決算となり、経営は安定してきている。						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>協約に対する財団全体の意識向上</li> <li>財団事務局の専門文化施設をはじめとする各文化施設に対するガバナンス能力向上</li> <li>目標共有の仕組み作り。</li> </ul>						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>財団事務局が強かにリーダーシップをとって、協約への取組が、財団自身の経営向上促進を目的に行われているものであることを、グループ長会議等を通じ、早急に(その後も都度)、各施設に認識させる。</li> <li>非公募施設に期待されていることを各非公募施設に再認識させ、長期的な視点で、目標達成のための事業立てができるよう、政策経営協議会での議論等を通じ、スピーディに企画力を向上させていく。</li> </ul>						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、おおむね順調に取り組まれているが、専門文化施設4施設の利用者数実績が29年度の目標数値達成に向け遅れが見られる。市及び財団事務局による各文化施設に対するガバナンスを強化し、改善できることについては迅速に対応し、施設利用者数を増加させることが求められる。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 三溪園保勝会	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①入園者数の増	実績 (単位)	380,076人	422,476人	442,702人	474,272人	485,000人 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②外国人入園者数の増	実績 (単位)	23,537人	27,347人	34,620人	39,782人	38,000人 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①入園者数は、マスコミへの積極的なアプローチによる露出の拡大や、ぶらり三溪園BUSの運行によるアクセスの改善により、順調に増加 29年7月からの入園料改定により、入園者数の減少(全体として15%減、市内シニアは有料になりますが、20%減を想定)が懸念される中、外部団体との連携やメディアへ時勢に則した情報提供など、一層のPRによって入園者数の増加を図っていくことが課題</p> <p>②外国人観光客の誘致に向けクルーズ船へのセールスを実施したほか、TripAdvisorなどの口コミサイトの効果もあり、外国人入園者数は過去最高。 今後も、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を控えた機運に乗り、海外へのPRや、集会の機会を逃さないよう、関係団体の企画や受入れなどを積極的にを行い、更なる努力を続けていく。</p>					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	事業収入(寄付金含む)の増	実績 (単位)	235,863千円	274,271千円	280,370千円	284,185千円	290,000千円 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>・入園者数の増加に加え、ウェディングによる施設利用・撮影が人気であり、事業収入が増加 ・平成29年7月1日から入園料、建物使用料や庭園使用料の一部料金改定を実施し、事業収入の増加を図る。料金改定に見合った施設の整備や維持管理を実施し、良好な状態でお客様に利用いただける環境を整えていく必要がある。</p>					
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
庭園ボランティアの活躍の場提供及び 機会の拡大(庭園ボランティア活動実績)	実績 (単位)	延べ624人	延べ600人	延べ722人	延べ954人	延べ750人 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>・年間18回(延べ28回)の植栽の手入れ作業を実施。ボランティア活動の場の提供に努めた。 ・ボランティアスタッフの対応や管理を担当する職員の業務負担が増大している。ボランティアスタッフの自主性を高め、担当職員の業務を軽減する必要がある。</p>						



団体名	公益財団法人 三溪園保勝会	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据え、観光における文化財の利活用が国の重点政策として位置付けられており、整備するだけでなく「魅せる文化財」として積極的に利活用を図ることが求められている。また、インバウンドにおける個人旅行客の増加及びリピーター化が進む中で、日本の歴史や文化を体験できるプログラムへの期待が高まっている。</li> <li>・戦後の復旧工事から60年が経過しており、重要文化財建造物の大規模修繕及び耐震化対策が必要な時期にきている。</li> </ul>		
③ 経営状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入園者、施設利用は着実に伸びているが、重要文化財建造物の大規模修繕、耐震化対策、また、将来にわたる安定的な整備や施設運営を行うためには経営基盤強化が必要である。</li> <li>・固定費の削減を目的に職員の欠員補充を見送ったため、人材不足が顕在化している。29年秋以降、財団の根幹となる文化財保存修理担当職員1名を採用予定であるが、今後も財団の将来を見据えた人材育成・採用が必要となる。</li> </ul>		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年7月からの料金改定により増収を図り、更なる集客、施設利用の促進、時代のニーズに即した事業を展開することで、経営基盤を盤石にしていく必要がある。</li> <li>・今後予想される重要文化財建造物の大規模修繕、耐震化対策については、担当する専門職員の育成と膨大な事業費（修繕のみで十数億円の費用が見込まれる。）をいかに確保するかについて、財団だけでなく、国・県・市を交えた検討が必要</li> </ul>		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、事業収入の増加や入園者数の拡大を図るとともに、人員確保（新規採用）と人材育成を行う。</li> <li>・重要文化財を含む建造物の保全・維持については、基本的には27年度に作成した「文化財修理計画書」に基づき保存修理を施行していくが、耐震構造補強などについては文化庁との協議を行いながら、時点見直し等をし、いつ、どの程度の事業費が必要となるのかを改めて検証・精査し、横浜市との連携の中で共通の認識をもち、具体的な方策を見出していく。</li> </ul>		
⑥ 見直しの協約	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、順調に取り組まれている。</p> <p>今後も団体の健全な運営を実施していくため、寄附金を増やすなど、収入を増加させる取組を更に推進することが求められる。また、引き続き公益的使命を果たしていくため、コスト削減を実施しつつ人員体制を整えるとともに、人材育成を行っていく必要がある。</p> <p>多額の費用を要する古建築等の維持・大規模修繕については、団体と市、国、神奈川県との役割分担を明確にして取り組む必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー</b>	<b>所管課</b>	文化観光局 観光振興課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

<b>分団 類体</b>	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
<b>① 協約の 取組状況</b>	①市内大学・研究機関での国際会議開催件数の増	実績 (単位)	31件	53件	51件	53件	(目標) 46件 <hr/> (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②インセンティブ誘致成約件数の増	実績 (単位)	(未集計)	(未集計)	4件 1,890人	4件 595人	(目標) 20件または合計参加人数2千人以上 <hr/> (実績)	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-	
	③賛助会員数の増	実績 (単位)	528団体	558団体	583団体	605団体	(目標) 570団体 <hr/> (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	①開催件数増加に向けて、大学等での国際会議開催時に財団が提供可能な支援サービスの周知促進及び案件保有の可能性が高い研究者とのネットワーク構築が課題 ②市内ホテル等中小規模インセンティブに対応可能な施設との情報共有の機会を拡充し、インセンティブのリクエスト発生時に施設確保できるための連絡体制を強化することが課題 ③賛助会員数の増に向けて、会員特典検討ワーキングを立ち上げ、会員満足度調査や会合開催時のアンケート結果に基づく会員事業者ニーズの把握、ニーズに対応する特典の改善を検討。職員それぞれが、日常の業務で接点のある事業者に対して会員加入の働き掛けを実施している。						
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①財団経営強化のための財源の確保 (市補助金以外の事業収入の増加)	実績 (単位)	8,382千円	7,917千円	10,508千円	14,674千円	(目標) 9,000千円 <hr/> (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②横浜人形の家の管理運営方法見直し	実績 (単位)	新たな管理、運営方法導入に向けた課題整理	新たな管理、運営方法導入に向けた課題整理	財団事業としての廃止及び横浜市指定管理制度対象事業への移行支援	新たな管理運営方法への移行(28年度)	(目標) 新たな管理運営方法への移行(28年度) <hr/> (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	①事業収入増加の必要性を各職員が意識し、MICEトレードショー・海外見本市出展での負担金、他団体・機関からの助成や、講師派遣による謝金の獲得など、従前とは異なる事業で収益をあげる努力をした結果、協約目標に対して163%の収入を上げることが出来た。 ②指定管理制度へ移行した。							

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー		所管課	文化観光局 観光振興課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	新たな人事評価制度の導入による職員満足度の向上	実績 (単位)	人事評価に関する職員からの意見聴取	人事評価制度改訂の方向性に関する検討・職員からのさらなる意見聴取	新たな人事評価制度の導入	新たな人事評価制度導入後の職員意見の聴取(随時)	(目標) 職員満足度が27年度より向上している (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
取組状況・達成に向けた課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事考課による昇給額の増額、MBO業務実績評価を反映した期末勤勉手当の評価額の拡充など、「成果に報いる」制度の導入と評価内容のフィードバックの徹底により、評価の公平性を高める工夫を採用している。</li> <li>人事評価制度の浸透及び理解促進のために、人事考課者研修やMBO研修の継続実施、面談の充実を図っている。</li> <li>新たな人事評価制度の導入に合わせて改定した人事・給与関係規程の検証や見直し内容について、研修形式で職員に周知し、職員からの意見聴取の機会を充実させている。</li> </ul>						
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外での外国人来訪者獲得やMICE誘致など、交流人口獲得に向けた都市間競争の激化に伴い、マーケティングやデータ分析に基づいた戦略的な観光MICE推進を担う、官民のハブとなる組織の重要性が高まっている。</li> <li>東京2020オリンピック・パラリンピック大会、ラグビーワールドカップ2019など大型スポーツイベントを活用した誘客プロモーションが本格化している。</li> </ul>						
③ 経営状況の団体	<p>[組織運営面]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>賛助会員の新規加入が増加傾向にある一方、既存会員からは、ビジネス機会の創出や賛助会員相互の交流機会の充実といった支援への期待が高まっている。</li> <li>団体の組織力向上を図るため、昇任等のキャリアパスの提示や人事評価制度等の改正に取り組んでいる。</li> </ul> <p>[財政面]</p> <p>事業収入は増加傾向にあるものの、金利政策の影響による運用益の減少、横浜市補助金の漸減など、収入全体は減少傾向にあり、28年度決算は経常費用が収益を超過し、当期経常増減額がマイナスになった。</p>						
④ 今後の課題	<p>[組織運営面]</p> <p>賛助会員をはじめとする事業者、関連団体からは、YCVBの戦略的な観光MICE推進への期待がこれまで以上に高まっており、その期待に応えられるよう、マーケティングやデータ分析といったスキル、ノウハウを組織内に蓄積する必要がある。</p> <p>[財政面]</p> <p>市補助金以外の事業収入は増加しているが、団体の経営を強化するためには、更なる増収に取り組む必要がある。</p>						
⑤ 課題への対応	<p>[組織運営面]</p> <p>賛助会員をはじめとする事業者、関連団体からの期待に応えられるよう、高度なスキルの獲得と人材育成を行う。あわせて、人事評価制度の検証のほか、現場に立つ職員の意見を反映した組織運営により、職員が能力を最大限に発揮できるよう組織改革を進める。</p> <p>[財政面]</p> <p>団体の経営強化に向け、収益事業の可能性、実効性について検討を進める。</p>						
⑥ 見直しの協約	協約の見直しの必要性：有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

### 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は、おおむね順調に進捗しているが、インセンティブ誘致成約件数の増に関する進捗状況が遅れとなっており、一層の取組が求められる。</p> <p>今後の団体経営にあたっては、団体が果たすべき使命を踏まえた市補助金以外での収入を増加させる取組を強化する必要がある。</p> <p>引き続き、事業環境の変化に応じた団体が担う役割を明確にし、事業を実施していくことが求められる。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜国際平和会議場	所管課	文化観光局 MICE振興課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
----------	------------------	--	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①国際会議開催件数(実績)	実績 (単位)	123件/年	106件/年	93件/年	108件/年	/	(目標) 4か年平均 100件/年 以上 (実績)	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調		-	-
	②外国人参加者数(実績)	実績 (単位)	16,800人/ 年	29,744人/年	23,992人/年	25,699人/年	/	(目標) 4か年平均 12,000人/年 以上 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成		-	-
	③平成32年開催の国際会議誘致件数	実績 (単位)	80件 (平成27 年開催)	-	10件	21件	/	(目標) 100件 (平成32年開催) (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調		-	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等		昨年度はすべて順調に推移している。						
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	①営業利益率	実績 (単位)	18.1% (2011年度除く 過去5か年平均 14.0%)	15.5%	12.1%	15.6%	/	(目標) 14.0%を維持 (実績)	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調		-	-
	②借入金等の早期繰上返済実施	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	実施	/	(目標) 繰上返済の実施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成		-	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度は、会場使用料の売上が好調であったことから目標を上回る営業利益率を達成した。</li> <li>・横浜市に対しては、自己資金及び市中銀行からの借換により、借入金の早期繰上返済を実施した。</li> </ul>							
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
受注 (MICE開催や施設運営から派生する 周辺ビジネスの事業化の可能性につ いて検討し、事業領域の拡大に向けた体 制整備を行うとともに新規受注を目指 す)	実績 (単位)	情報提供	-	4件受注	4件受注	/	(目標) 新規受注 3件受注(期間中) (実績)		
	進捗 状況	-	-	達成	達成		-	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等		昨年度も、4件の受注を獲得した。							

団体名	株式会社横浜国際平和会議場	所管課	文化観光局 MICE振興課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		
② 環境・ 状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市がみなとみらい21中央地区20街区において整備を進めている「みなとみらいコンベンション施設(仮称)」の運営事業者に決定した。</li> <li>開業から20年以上経過しており、25年度から18年間かけて大規模改修工事を進めている。</li> </ul>		
③ 経営 状況 の 団体 の	「みなとみらいコンベンション施設(仮称)」の開業に向けた人員増強により人件費等が増加している中、大規模改修工事の計画的な実施及び会場使用料をはじめとした売上高の堅調な推移が、15期連続黒字決算につながっている。		
④ 今後 の 課題	大規模改修工事による修繕費等の増加や一部施設休館に伴う会場使用料収入の減少が想定される中、予算の厳格な執行管理やターゲットを明確化した効率的なセールス活動による売上の増加が課題となっている。		
⑤ 課題 への 対応	大規模改修工事を計画的に進めるため、工事の進捗管理及び資金管理を徹底する。また、設備投資に関しては、投資判断基準の厳格運用により、優先度の高い投資から行っていく。 さらに、閑散期(夏季・冬季)には自主企画催事を開催する等の対策を更に強化し、稼働率・売上を増加させる。		
⑥ 協約 の見 直し	協約の見直しの必要性：有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、順調に取り組まれている。 現在実施している大規模改修工事や今後想定される事業展開を見据え、営業利益の増加に向けた取組をより一層進め、公益的使命を果たしていくことが求められる。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	<b>所管課</b>	経済局ライフイノベーション推進課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体							
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①研究開発プロジェクト創出・支援件数	実績 (単位)	18件	20件	20件	21件	(目標) 20件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②研究会の開催件数	実績 (単位)	26件	28件	33件	30件	(目標) 30件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①会員企業等の相談件数・支援件数	実績 (単位)	61件	64件	69件	72件	(目標) 70件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		28年度は研究開発プロジェクト21件のうち3件について前年度に引き続き国の支援を受けたほか、1件が新たに国家プロジェクトとして採択された。 研究会については、1テーマで研究体組成を実現した。 BVA会員企業への産学連携の推進や企業間連携のコーディネート、公的資金の獲得支援、専門家による相談支援等を行ってきた。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①次期繰越収支差額	実績 (単位)	95百万円	106百万円	95百万円	130百万円	(目標) 142百万円 (実績)	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-	
②YBIRD事業収入額	実績 (単位)	112百万円	168百万円	112百万円	52百万円	(目標) 140百万円 (実績)		
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-		
③公的研究事業費等の外部資金の獲得	実績 (単位)	9件 (23～25年 度累計)	7件	4件	7件 (27～28年度累 計)	(目標) 10件 (27～29年度累 計) (実績)		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
取組状況・ 達成に向けた課題等		YBIRD事業は大型案件(一件数千万円の案件)の減少により収入減となった。一方で、前年に比べ光熱水費が安価だったほか、YBIRD事業の保守経費を必要最低限にするなど経費節減に努めた結果、次期繰越収支差額は増加した。YBIRD事業については、新規案件獲得に向けた企業等訪問や専用HP開設などの営業を精力的に行うほか、国家プロジェクトとの連携方法や今後の施設の活用方法について、市とともに検討していく必要がある。						

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局ライフイノベーション推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
① 協約の 取組 状況	①職員（任期付、嘱託、派遣含む）の 計画的な研修受講	実績 (単位)	55回	56回	60回	64回	(目標) 60回
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)
	取組状況・ 達成に向けた課題等	内部研修によって、コンプライアンス、個人情報保護など市外郭団体職員としての意識を高めてきたほか、学会や専門機関などの外部研修を通じて職員の資質向上に努めてきた。					
② 環境・ 状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設開設当初、バイオ医薬品の開発に向け、国内大手製薬企業と国内バイオベンチャーとの共同研究が大幅に拡大していく想定であったが、実際には想定ほどの拡大は見られなかった。(海外のバイオベンチャー買収など)</li> <li>国際戦略総合特区などのこれまでの取組を活かしながら、市と連携し横浜ライフイノベーション・プラットフォーム(「LIP.横浜」)を中心としてバイオ産業振興施策を講じていくことが求められている。</li> </ul>						
③ 経営 状況 の 経団 体の 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>YBICでは入居率100%による安定した収入を得ることができている。一方で、YBIRD事業の赤字が財団全体の収支状況に影響している。</li> </ul>						
④ 今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>借入金の確実な返済やYBICの改修・修繕経費の増大に伴い、資金繰りに十分に注意を払い、持続可能な財団経営を行っていく必要がある。</li> <li>生命科学や企業支援などの専門分野において職員のさらなる資質向上、技術向上などに努めていくとともに、今後の事業展開等を踏まえ、必要な人員体制について検討していく必要がある。</li> </ul>						
⑤ 課題 への 対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>YBIRD事業においては、新規の契約を獲得できる一層の営業活動を行うと同時に、保守経費を最小限にとどめる等経費削減に努めるほか、国家プロジェクト(MAB組合)への参画による資金の確保等により、収支改善を図っている。</li> <li>28年度から開始した国家プロジェクト(MAB組合)との連携を継続して施設の有効活用を図る。併せて、国家プロジェクト終了後(34年度予定)の事業スキームについての検討を行う。</li> <li>他の事業においても、新たな外部資金の獲得や費用削減策の検討などを行うことで収支の改善につなげる。あわせて、持続的な運営に向けた方策を市と連携し検討していく。</li> <li>生命科学や企業支援などの専門分野の資質向上・技術向上のため、各種研修への参加及び財団内部の相互の情報共有などを積極的に行っていく。</li> </ul>						
⑥ 見直し の 協約	協約の見直しの必要性：有 <input checked="" type="radio"/> 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標のうち「YBIRD事業収入額」が目標を大きく下回っている。施設利用に関する収入増に向けた努力も認められるが、バイオ医薬品開発に係る国内外の環境の変化等を踏まえると、当初想定していた水準での利用は今後も見通せない状況であり、財務状況への影響が懸念される。</p> <p>このため、今後の団体の財務の健全性の維持と当該事業を通じて果たすべき役割を総合的に考慮し、収支改善の取組を進めるとともに、YBIRD事業のあり方について市と早期に検討を始める必要がある。</p>			



# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	<b>所管課</b>	経済局経営・創業支援課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

<b>分団 類別</b>	事業の再整理・重点化等に取り組む団体					
------------------	--------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
<b>① 協約の取組状況</b>	①企業ニーズや環境に応じた事業の見直し	実績 (単位)	アンケート実施	アンケート実施	アンケート実施	アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映	(目標) アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	②中小企業支援コンシェルジュ事業によるビジネスコンサルティング実施件数	実績 (単位)	未実施	12件	16件	19件	(目標) 20件 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	③コーディネートによるマッチング先の紹介を行った企業数	実績 (単位)	135社	150社	165社	155社	(目標) 150社 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>①平成25年度から実施したアンケートの結果及び専門アドバイザー会議の検討等により、企業ニーズや環境変化に応じた柔軟な支援を行うため、機動力のある少人数のチーム制組織へ、組織再編によるスリム化を行いました。市内中小企業が最も課題と感じている販路開拓についてより特化して支援を実施するべく、今以上に効果的な事業実施を図ることを主眼として新たにマーケティング支援担当部門を設置、企業の成長・発展に直接的支援を行うことで企業の具体的成果に繋げる体制等を整備しました。</p> <p>②平成28年度から、販路開拓・広報の専門家（登録制）を2名体制から5名体制として強化し、職員とのチーム編成により計画的に実施することで、順調に実績を上げています。</p> <p>③各分野の専門コーディネーター（登録制）と財団職員で積極的に中小企業を訪問し、マッチングを進めることで、順調に実績を上げています。29年度からは、新たにコーディネーター6名を追加し、IoT分野でのマッチングを強化しています。</p>						
		事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		保有施設の方針決定と具体化着手	実績 (単位)	各施設の現状把握、課題抽出	検討	方向性の検討	方向性の検討	(目標) 具体化に着手 (実績)
			進捗状況	-	-	順調	遅れ	-
取組状況・達成に向けた課題等	平成29年度から財団と経済局が共同して「保有施設のあり方検討プロジェクト」を設置するとともに、経済局では施設の利活用可能性調査を実施しており、両者で各施設の方向性を検討しています。また、財団の主な課題としては、各施設の長期的修繕のための財源確保の仕組みや、修繕計画の適切な執行等が挙げられます。							

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団			所管課	経済局経営・創業支援課		
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	インキュベーション施設における入居促進に向けた活動の強化(インキュベーション施設全体の入居率向上)	実績 (単位)	75.90%	82.20%	94.70%	95.70%	(目標) 80%以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	引き続き専門業者を通じた入居促進等の取組により、高い入居率を維持しています。平成29年度からは所長として財団職員を各施設に配置し、財団支援事業と連携しながら入居者支援を強化しており、引き続き、施設の価値を高めながら入居率の維持・向上にむけた取組を進めていきます。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①現場に精通した専門人材の育成	実績 (単位)	全体研修 7回	全体研修5回(うち支援事例発表2回)、管理職研修1回、OJTの強化	専門知識が身につくセミナーへの参加 4回/年/人、全体研修7回(うち支援事例発表2回)、OJTの強化	専門知識が身につくセミナーへの参加 4回/年/人、マネジメント層対象のMA塾開催、支援事例成果報告実施	(目標) 専門知識が身につくセミナーへの参加4回/年/人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②財団広報計画の策定	実績 (単位)	未着手	計画策定にむけて体制を準備	素案を策定、一部実行(広報委員会、ニュースレターの改訂、プレスリリース研修)	広報計画策定、ホームページの修正、ニュースレター改訂	(目標) 見直し
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	①職員の専門性を高めるためのセミナー(年4回/人)への参加を引き続き実施するとともに、部長以上の管理職を対象にマネジメント力の向上を目的としたマネジメント研修を実施しOJTの強化に努めました。また、(公財)神奈川産業振興センターと共同で支援事例成果報告会を実施し、相互の支援力強化を図りました。 これらの取組に加え、現在、専門資格取得等をはじめとした人材育成計画を策定しています。 ②財団広報計画を策定するとともに、ホームページの一部改修、広報紙の紙面の見直しを実施しました。また、更なる財団広報力の強化に向け、専門家によるプレスリリース研修を実施しました。					
② 環境の変化状況	労働力人口の減少や国内市場の縮小、世界的な政治・経済情勢の変化から、中小企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあります。一方で、IoT・グローバル化が急速に進展する中、中小企業は新たな技術の活用や健康経営への取組など、経営の革新が求められています。 また、運営する産業関連施設が立地する関内・関外地区は、活性化に向けた議論が活発化しており、金沢臨海部においても、産業集積と地域活性化に向けた研究会が立ち上げられ、関係者による検討が進められています。						
③ 経営団体の状況	財団は施設収益で人件費等の管理費を捻出する収支構造となっておりますが、平成28年度決算においても約4億7800万円の赤字となり、平成27年度に引き続き特定資産の取崩をして財団の運営を行うこととなりました。施設収益の向上や市の補助の強化により平成29年度は単年度収支の改善が見込まれますが、経常赤字は続いており、施設の老朽化に伴う修繕費負担の増大等に伴い、横浜市と協議の上、公益財団法人として持続的な財務の確立に向け検討する必要があります。						

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	所管課	経済局経営・創業支援課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
④ 今後の課題	<p>経済情勢の先行き不透明感が強まる中で、中小企業との顔の見える関係を生かすとともに財団が行う相談対応等においても中小企業に寄り添う基礎的な支援機能が重要性を増していることに加え、IoTや海外への展開をはじめ、新たな時代の波に積極的にチャレンジしようとする中小企業への将来を見据えた支援の強化も不可欠です。</p> <p>一方で、財団は不安定な収支構造や保有施設の老朽化などにより、経常赤字が続いていることから、数年後には大規模修繕について修繕積立金では対応できない見込みであり、早急な対応が必要です。</p> <p>財団の理事会・評議員会において、公認会計士及び弁護士である監事や横浜経済界の経営者から、市の財政的支援が不十分であるとの指摘がなされているだけでなく、市会でも同様の議論がなされており、これらにしっかりと対応しなければなりません。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>財団では平成28年度から経営向上プロジェクトを設置し、外部有識者による専門アドバイザー会議を実施するなど検討を進め、平成29年度に入り、「事業の再整理・重点化プロジェクト」及び「保有施設のあり方検討プロジェクト」により、事業の見直しと機能強化に取り組むとともに、保有施設について施設ごとに活用方法を検討しています。市と協議しながら、経常赤字を解消して中小企業支援を行うための安定的・継続的な財務体質を確立するため、施設の保有について中小企業支援センターとしての使命に照らして見直す必要があります。</p>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>団体は、事業の再整理・重点化等を進め財務状況の改善を図る必要がある団体として位置付けられている。このため、具体化された今後の対応策については、これらを着実かつ計画的に実行し、その成果を収支改善に繋げていく必要がある。また、保有施設のあり方についても、市と団体が連携して責任を持って整理を進めるべきである。</p> <p>引き続き、中小企業支援施策を担う他機関との役割の整理等を進め、更なる財務状況の改善に向けた検討を求めたい。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 横浜市消費者協会	<b>所管課</b>	経済局消費経済課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

**分団** 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
<b>① 協約の取組状況</b>	消費者被害の救済のために一定のあっせん解決率（あっせん解決件数をあっせん解決件数とあっせん不調件数の合計で割った数値）を確保	実績 (単位)	89.1%	88.3%	89.9%	90.4%	(目標) 89.6%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	消費者と事業者が話し合いによる問題解決のための話し合い「あっせん」を行うにあたり、消費者と事業者との知識・情報の格差や交渉力の格差是正を大前提に消費者に寄り添いあっせん解決に向けて取り組んでいます。					
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上（全相談員が参加） ①専門知識研修	実績 (単位)	年12回開催	年12回開催	年12回開催	年12回開催	(目標) 年12回開催
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上（全相談員が参加） ②グループ研修	実績 (単位)	グループごとに10回又は11回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	(目標) グループごとに年12回開催
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	①相談員勤務ローテーションの工夫や研修を窓口業務終了後に開催する等して、全相談員が法律改正や専門的な基礎知識を習得することにより、相談対応能力の向上に取り組んでいます。 ②テーマ設定に、最新の特徴ある相談事例の検討や苦情解決に向けての新たな解決手段等の情報を取り上げることにより、相談対応能力の向上に取り組んでいます。					

**② 環境・状況の変化**

- 消費生活総合センターの第3期指定管理者（平成28年4月～平成33年3月）として新たな消費者施策の動向及びこれまでの指定管理の実績を踏まえながら、関係機関との的確な相互補完・役割分担の下に、センター設置条例に掲げられている業務を着実に遂行する。
- 具体的には、(1)消費者被害の救済・防止など消費者の安全・安心の確保及び(2)消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進の2つの柱を基に各事業をより一層推進する。

**③ 経営状況**

現状は借入金もなく、健全な運営ができており、特に問題はないと考える。

**④ 今後の課題**

コスト低減の努力などは継続して行い、公益法人として適切な対応を行っていく。  
なお、平成28年1月の消費生活に関するアンケート(eアンケート)で判明した、消費生活総合センターの認知度が低い点については、今後改善を図る必要がある。

**⑤ 課題への対応**

広報よこはまへの掲載(平成29年6月)、月次相談レポートの町内会・自治会掲示板への掲出やお助けカードの配布など、今後も様々な方法で消費生活総合センターの周知に努める。

**⑥ 見直し**

協約の見直しの必要性: 有 (無)

【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

団体名	公益財団法人 横浜市消費者協会	所管課	経済局消費経済課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は順調に取り組まれており、外部環境・法人の経営状況について新たな課題は見受けられない。引き続き消費生活相談の質の維持・向上に努め、利用者にとって満足度の高いサービスを提供することが求められる。</p> <p>また、消費者教育の推進が進められる中で、消費生活総合センターの認知度をより向上させるため、市民に向けたより積極的な広報が求められる。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局 雇用労働課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

**分団** 引き続き経営の向上に取り組む団体

分団	取組	実績(単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
			29年度 上段:協約目標 下段:実績				
① 協約の取組状況	①就業機会の提供拡大	実績(単位)	延べ839,587人	868,631人	893,345人	842,565人	(目標) 延べ900,000人 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	遅れ	-
	②高齢者就業を通じた地域活性化 (宅配事業等)	実績(単位)	未実施	6地域	6地域	6地域	(目標) 6地域 (町内会や団地単位を想定) (実績)
		進捗状況	-	-	達成	達成	-
	③ちょこっとサポート (家事簡易サービス)の拡大	実績(単位)	市内1区 (緑区の一部地域)	2区	7区	7区	(目標) 6区 (実績)
		進捗状況	-	-	達成	達成	-
	④シルバー会員数	実績(単位)	10,295人	10,893人	11,404人	10,763人	(目標) 12,360人 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	遅れ	-

**取組状況・達成に向けた課題等**

**【これまでの取組状況】**  
 ①各事務所に配置された事業推進員が、訪問活動により、新たな受注及び就業分野・機会の創出や既存発注者からの受注拡大に向けた取組を進めた。  
 ②鶴見区・旭区・金沢区・泉区内の6つの地域にて実施している。  
 ③緑区・青葉区の2区全域と神奈川区・南区・旭区・金沢区・戸塚区の一部地域の計7区で実施している。  
 ④新会員登録制度である「ネット会員登録予約」「随時登録受付」「ロコミによる会員の紹介奨励」等を実施し、会員増強に向けた取り組みを行った。

**【現状の課題と今後の対応】**  
 ①28年度の就業延人員は、前年度に比べ大きく減少し、29年度末における目標の達成は厳しい状況となっている。今後は、適正就業の推進を図りながら事業推進員だけでなく、職員による既存発注者への訪問を強化するとともに、新たな就業分野・機会への取り組みを進め、より一層の受注拡大を図る。また、各事務所に配置された植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターのより効果的な活用を推進していき、新たな受注開拓を図っていく。  
 ②目標は達成されているが、業務を行う際、待ち時間が長く不在による再配達回数が多いなど、会員への負担が大きいため、宅配を担う就業会員が少ないことが課題となっている。課題の解決に向けて、再配達の必要がないメール便等を増やすなどの工夫を行い、就業会員の負担を軽減し、宅配を担う会員を募集しつつ、実施地域の維持運営を進めていく。  
 ③目標は達成されているが、受注件数が伸びていないことが課題となっている。課題の解決に向けて、発注者からの依頼に迅速に応えられるよう、家事簡易サービスを請け負える会員を増やしていくとともに、受注拡大に向けてチラシ等を配布し、サービスの周知を行っていく。  
 ④28年度の会員数は、前年度に比べ大きく減少し、29年度末における目標の達成は厳しい状況となっている。今後は、高齢者向けセミナーを実施し、会員募集のPRを行うなど入会者を増やしていくための取り組みを行っていくとともに、事務所職員による「区別会員担当制」を実施し、それぞれの会員に担当者をつけることできめ細かなフォローを行うなど、退会者を減らしていくための取り組みを行っていく。また、会員からのニーズの多い職種・就業地域等への就業開拓を行い、ニーズに合った就業機会を提供することにより、更なる会員の獲得を目指していく。

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター		所管課	経済局 雇用労働課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	契約金額目標の達成（税抜）	実績 (単位)	3,927,459千円	3,965,039千円	4,119,623千円	3,672,234千円	(目標) 4,088,571千円 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	遅れ	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>【これまでの取組み状況】</p> <p>受注拡大に向けて今後、大きな需要が見込まれる介護予防・日常生活支援総合事業における、「訪問型サービス」に参入できるよう区役所等関係各所にアプローチを行った。また、植木・除草に関する業務や子育て・高齢者支援業務及び福祉・家事援助サービス等の受注拡大に向け、植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターを配置し、受注拡大を図った。</p> <p>【現状の課題と今後の対応】</p> <p>28年度の契約金額は、前年度に比べ大きく減少し、29年度末における目標の達成は厳しい状況となっている。今後は、適正就業の推進を図りながら事業推進員だけでなく、職員による既存発注者への訪問を強化するとともに、新たな就業分野・機会への取り組みを進め、より一層の受注拡大を図る。介護予防・日常生活支援総合事業においては、引き続き、横浜市をはじめとした関係団体へのアプローチを行い、より一層の受注拡大を図る。また、新たな受注開拓に向けて、各事務所に配置された、植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターのより効果的な活用を推進していく。</p>					
② 環境・状況の変化	<p>企業等における定年延長などの取組みの広がりにより、高齢者が働くことができる環境が整いつつあるが、景気の緩やかな回復や労働力人口の減少などにより、人材不足が深刻となっており、豊富な経験や知識を持つ高齢者の活躍が注目される中で、シルバー人材センターへの期待も高まってきている。</p> <p>しかし、27年7月に、受託する業務について神奈川県から、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」に照らし、適正ではないという助言・指導を受けた。そのため、27年度下半期から、会員が適正な環境で就業することができるよう、センターが受託している全契約について点検・確認調査を行い、就業形態の見直しを進めた。その結果、請負・委任から労働者派遣や直接雇用への契約の切替が進むとともに、契約条件の不一致等により契約が終了するものが発生し、28年度の契約金額は大きく減少した。29年度においても厳しい状況が続くことが予想される。</p>						
③ 経営団体の状況	28年度は契約金額が大きく減少したため、経営状況は悪化した。消耗品費や印刷製本費等の経費の削減に取り組んだ結果、収支は僅かながら黒字であった。						
④ 今後の課題	協約目標のうち、「高齢者就業を通じた地域活性化(宅配事業等)」と「ちょこっとサポート(家事簡易サービス)の拡大」については、現時点で目標を達成できているが、実施していく中で両取組みとも課題が多いため、29年度も実施区域の維持運営を進めていく。また、協約目標のうち、「就業機会の提供拡大」「シルバー会員数」「契約金額目標の達成」については、適正就業の推進の影響により、平成28年度の実績が落ち込み、29年度も厳しい状況が続くことが予想される。						
⑤ 課題への対応	<p>協約目標のうち、「就業機会の提供拡大」「シルバー会員数」「契約金額目標の達成」については、実績が運動しており、「就業機会の提供拡大」と「会員数」の双方をバランスよく伸ばしていく必要がある。「就業機会の提供拡大」については、適正就業の推進を図りながら事業推進員だけでなく、職員による既存発注者への訪問を強化するとともに、新たな就業分野・機会への取り組みを進め、より一層の受注拡大を図っていく。また、新たな受注開拓に向けて、各事務所に配置された、植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターのより効果的な活用を推進していく。「会員数」については、高齢者向けセミナーを実施し、会員募集のPRを行うなど、入会者を増やしていくための取り組みを行っていくとともに、事務所職員による「区別会員担当制」を実施し、それぞれの会員に担当者をつけることできめ細かなフォローを行うなど、退会者を減らしていくための取り組みを行っていく。また、会員からのニーズの多い職種・就業地域等への就業開拓を行い、ニーズに合った就業機会を提供していくことにより、さらなる会員獲得を目指していく。</p> <p>また、会員が適正な環境で就業することができるよう、引き続き適正就業を推進していくとともに、平成29年3月に横浜市、協同組合横浜マーチャングデザインセンター及び横浜市シルバー人材センターの3者間で締結した「高齢者等の就業支援に関する協定」や介護予防・日常生活支援総合事業における区役所やケアプラザとの情報共有など、横浜市をはじめとした様々な団体と連携を行い、受注拡大を図る。</p>						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性：有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局 雇用労働課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>会員数及び就業機会の提供等の実績が減少し、協約の主要目標の進捗に遅れが生じている。          会員の直接雇用や労働者派遣契約への移行など、適正就業の推進による影響が認められるものの、今後も公益的使命を果たして行くため、会員数の確保や就業機会の提供拡大に一層の取組が求められる。          また、高齢者の働き方が多様化している中で、新たな分野での就業開拓や会員のニーズに応じた就業機会の提供が望まれる。</p>			



# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	株式会社横浜インポートマート	<b>所管課</b>	経済局 誘致推進課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	民間主体への移行に向けた取組を進める団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①入館者数の増加	実績 (単位)	1,143万人	987万人	987万人	1,062万人	(目標) 1,200万人/年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	-	
	②新港地区振興連絡会の開催	実績 (単位)	設立 1回開催	1回開催	1回開催	1回開催	(目標) 1回開催/年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③地区内連携イベントの実施	実績 (単位)	4回開催	4回開催	4回開催	4回開催	(目標) 4回開催/年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	④外国人観光客の取込策の推進	実績 (単位)	-	展開方針決定	実施	実施	(目標) 実施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	入館者数は回復基調にあるものの、目標達成には更なる取組の強化が必要である。地域と連携したイベントに加え、多言語化や免税店化など外国人観光客の取込に係る取組を引き続き実施するとともに、魅力あるテナントの入居促進、話題性のあるゾーン・テナントの開発導入及び情報発信の更なる強化など、民間のノウハウも活用しながら取組を進めていく。						
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	市の出資比率の見直し	実績 (単位)	未実施	未実施	方針決定	調整の継続	(目標) 実施(民間主体 の運営に移行) (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	市が保有する株式の譲渡について、引き続き必要な条件・課題の整備・検討を行っているが、他出資者との協議や国有地の取扱などの庁外調整に時間を要しているほか、譲渡条件の設定や手続きに関する適正性・適法性の担保のため、外部専門家の知見も得ながら慎重に確認を進めている。一方で、今年度に入り代表取締役社長に就任していた本市OBが退任し、民間主体の運営に向け、人的側面では一定の進捗を実現している。						

団体名	株式会社横浜インポートマート		所管課	経済局 誘致推進課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	① 累損残高の解消	実績 (単位)	529百万円	87百万円	0	-	(目標) 平成27年度解消 (実績)
		進捗 状況	-	-	達成	-	-
	② 安定的黒字経営	実績 (単位)	665百万円 (経常利益)	625百万円 (経常利益)	831百万円 (経常利益)	849百万円 (経常利益)	(目標) 1,700百万円(期 間経常利益) (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	効率的な経営の取組による黒字経営を持続させている。29年度以降も、収益力の強化により黒字経営を継続させ、地域経済の活性化に資する安定した事業・施設運営を行なう。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	事業を継続するための執行体制の構築	実績 (単位)	一部実施	実施	実施	実施	(目標) 実施 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	持続可能な執行体制の更なる実現に向け平成28年12月1日に組織変更を実施したほか、平成29年度には代表取締役役に就任していた本市OBが退任し本市の関与を最小限とするなど、民間主体の経営に対応できるように、人事・組織面での体制作りに取り組んでいる。					
② 環境・状況の変化	協約策定時から、団体内部・外部の環境に大きな状況の変化はない						
③ 経営状況の団体状況	効率的な経営の取組により、黒字経営を継続し、平成27年度において累積損失を解消させ、平成28年度においても安定した黒字経営を継続するなど財務基盤の拡充を進めている。人員体制面では、少数精鋭により業務を執行している。						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域経済活性化に資する施設運営を実現するため、入館者数の更なる増加を図るべく取組を強化する。</li> <li>市が保有する株式の譲渡について、30を超える他出資者及び国との協議・調整を整える。</li> <li>輸入及び対内投資の促進並びに地域経済の活性化等、市が保有する株式を民間に譲渡した以降も、当社が引き続き果たすべき公益的使命の具体的内容やその履行を担保する方法など、株式譲渡の条件を整理する。</li> <li>上記の点等、株式譲渡に向け整理すべき課題が非常に多く、調整先も多岐に亘るため、調整に相当の時間を要している。</li> </ul>						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域と連携したイベントの実施、話題性のあるゾーン・テナントの開発導入、多言語化や免税店化など外国人観光客の取込み、情報発信の強化など、民間のノウハウを活用し、入館者数の増加を図る。</li> <li>協約期間内の市の出資比率の見直し実施に向け、引き続き他出資者及び国等と適時適切なコミュニケーションを図り、関係者との協議・調整を整える。</li> <li>譲渡条件の設定等について、外部専門家の知見も得ながら慎重に確認を進める。</li> </ul>						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	株式会社横浜インポートマート	所管課	経済局 誘致推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、入館者数の増加等の取組にやや遅れが認められるが、おおむね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>団体は、民間主体への移行に向けて、時期を明確化したうえでの着実な取組が求められる。引き続き、必要な条件・課題の整理・検討を進めていくことが求められる。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜市信用保証協会	所管課	経済局金融課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①取扱金融機関との連携強化	実績 (単位)	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②創業者（創業関連保証、創業等関連保証）の利用促進	実績 (単位)	221件	212件	279件	370件	(目標) 250件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) /	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>●取組状況</p> <p>①取扱金融機関と顔の見える関係を築き、効果的な支援となるよう、年間を通じて金融機関の担当者に対して保証制度や経営支援メニュー等の周知を図るとともに、経済状況、融資環境などの情報交換を行い中小企業者のニーズ把握に努めた。</p> <p>②横浜市と協力して「創業おうえん資金」等の融資利率を引き下げ、創業者にとって利用しやすくなったことについて取扱金融機関との業務説明会で周知を図った。また、公益財団法人横浜企業経営支援財団、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会等が主催する「創業セミナー」や説明会等への参加を通じ、創業者の利用促進を図った。</p> <p>●達成に向けた課題等</p> <p>①横浜市中心小企業融資制度をはじめとした保証制度や、保証利用企業の状況に即した経営支援メニュー等を、より中小企業者のニーズに沿ったものとするため、営業訪問や業務説明会等を通じ、引き続き取扱金融機関との連携を強化していく必要がある。</p> <p>②創業者向けの融資は、民間金融機関の独自の融資による対応が難しく、信用保証協会が積極的な役割を果たすべき分野と考えていることから、実績は目標値に対して順調に推移しているが、引き続き関係機関との連携を深め、創業セミナー等への参加を通じて需要を捉えていく必要がある。</p>						
		財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①モニタリング実施企業数の増加	実績 (単位)	57企業	75企業	90企業	96企業	(目標) 80企業	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②専門資格（国家資格や全国信用保証協会連合会主催の「信用調査検定」等）の取得	実績 (単位)	延べ11人	延べ9人	延べ19人	延べ32人	(目標) 延べ30人 (3年間の累計)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	(実績) /	
	③全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大（代位弁済額）	実績 (単位)	1.4%/年 (23～25 年度平均 1.5%/年)	1.9%/年	1.7%/年	1.5%/年	(目標) 1.5%/年以下	
進捗 状況		-	-	順調	順調	(実績) /		

	③全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大（回収額）	実績 （単位）	1.5%/年 （23～25 年度平均 1.6%/年）	1.4%/年	1.5%/年	1.6%/年	(目標) 1.6%/年以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)	
①協約の 取組状況	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>●取組状況</p> <p>①従前からの企業モニタリングに加え、国の「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用した経営支援を行った中小企業者に対してもモニタリングを実施した。</p> <p>②信用保証協会の職員を対象とした専門資格である「信用調査検定」等の合格者に対する表彰制度を活用し、専門資格の新規取得を推進した結果、計画2年目の平成28年度末で延べ32名が合格した。</p> <p>③代位弁済額の抑制については、創業保証先に対する訪問進捗状況確認、借換により返済負担が軽減される可能性がある中小企業者に対する借換の提案及び債務関連人への働きかけといった、個別企業の実態に即した柔軟な対応を行った。</p> <p>回収額の拡大については、個別求償権の管理強化に努め、案件毎に資産状況等の現状把握と回収方針の見直しを進め、法的措置を含めた回収策を講じるとともに、サービスに計画的に回収委託を行い、効率化を図った。</p> <p>●達成に向けた課題等</p> <p>①モニタリング実施企業数は順調に増加しているものの、国の補助金を活用した経営支援を一つのきっかけとして中小企業者等との接点を持ち、継続的な経営支援につなげていくことが引き続き求められる。</p> <p>②目標を達成しているが、経営支援や再生支援等も含めた様々な信用保証サービスを提供していくために、引き続き、専門資格の新規取得等を促進し、組織全体の実務能力の底上げに繋げる必要がある。</p> <p>③代位弁済額のシェア抑制については順調に進んでいるものの、中小企業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい現状を踏まえ、引き続き取扱金融機関との連携及び経営改善の促進等の取組を実施する必要がある。</p> <p>回収額のシェア拡大についても順調に進んでいるものの、有担保求償権の減少や債務関連人の高齢化等により回収を取り巻く環境は依然として厳しいことから、債務者の現況把握や回収の早期着手等により効果的な回収を行っていく必要がある。</p>						
		②環境・ 状況 の変化	<p>・低金利下での保証料の割高感や国の方針に基づく金融機関の融資姿勢の変化等、外部環境に変化は生じているが、中小企業者が事業資金を調達する際に利用する唯一の公的保証機関であることを踏まえ、市内中小企業者の振興と地域経済の発展に貢献するため、多様化する中小企業者の資金ニーズにこれからも応えていく必要がある。</p> <p>・「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律」が6月14日に公布されたため、改正の趣旨を踏まえ、国の方針に基づき適切に対応していく必要がある。</p>					
③経営 団体の 状況	<p>・現状、財務の健全性や協会内に蓄積された高い専門性などから、安定的に事業を実施し協約の内容も順調に取り組んでいる。しかしながら、上に記載したように協会を取り巻く環境が変化しつつある中で、保証料収入は減少傾向にあり、中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況にあることから、引き続き経営基盤の強化に向けて代位弁済の抑制や回収の促進等に努める必要がある。</p>							
④今後 の課題	<p>・中小企業者が事業資金を調達する際に利用する唯一の公的保証機関であることを踏まえ、引き続き公益的な役割を効果的に果たせるよう、多様化する中小企業者の資金ニーズに対応した信用保証を行うことが求められている。</p> <p>・代位弁済の抑制に向けて、信用保証を行っている中小企業者に対して積極的な経営支援を行うことが求められている。また、有担保求償権の減少などにより回収を取り巻く環境は厳しいため、効果的な回収を行う必要がある。</p>							
⑤課題 への 対応	<p>・横浜市や金融機関等との連携を強化して中小企業者のニーズを捉え適時適切な信用保証を提供するとともに、信用保証制度の周知に努め創業者等の利用促進を図る。</p> <p>・経営が不安定な時期にある創業者や経営課題を抱えた中小企業者への直接的な働きかけにより、個別企業の実態に即した柔軟な条件変更等に取り組み、経営改善を促進し代位弁済の抑制に努める。また、債務者情報等を活用した回収の早期着手や、債務者の現況把握を徹底するとともにサービスとの連携強化と有効活用により効果的な回収に努める。</p>							
⑥協約 の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>							
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

## 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は順調に取り組まれており、外部環境・法人の経営状況について新たな課題は見受けられない。信用保証業務については、市との連携のもと、市内企業の事業活動の推進に一定の役割を果たしている。</p> <p>市内の信用保証業務については、神奈川県信用保証協会も行っての中で、市内企業にとっての団体の利用価値を更に高めて行くとともに組織運営の効率化を進めていくべきである。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

最終振り返り用

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分 類 別	民間主体への移行に向けた取組を進める団体					
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	①本場は場内の水産物、青果物を中心とする市場型へ、南部市場跡地は一般冷蔵庫型に転換し、取扱量を増やす	実績 (単位)	入庫量(年間) 本場の場内：16,191t 南部の一般：9,803t	入庫量(年間) 本場の場内：14,024t 南部の一般：9,515t	入庫量(年間) 本場の場内：11,904t 南部の一般：11,758t	(目標) 入庫量(年間) 本場の場内：17,000t 南部の一般：10,000t
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	未達成
	②市場再編・機能強化に対応した施設運用の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	(目標) 実施
		進捗 状況	-	-	順調	(実績) 実施
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	①本場では、水産物の取扱が低下し、青果物の取込みを推進したが入庫量を増加させることが出来なかった。南部は事業所間連携による一般貨物の取扱や既存の食品卸売業者の取扱が増加した。 ②これまでの冷蔵施設に加え、超低温冷蔵庫についても安定的に運用した。今後も、施設老朽化対策について、定期的な打合せにより継続的に修繕要請をしていく必要がある。				
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	①市の人的関与の低減化	実績 (単位)	一部実施済	一部実施済	実施	(目標) 実施 (27年度実施済)
		進捗 状況	-	-	達成	(実績) 実施 (27年度実施済)
	②懸案事項の整理	実績 (単位)	検討	検討・調整	検討・調整	(目標) 整理済
進捗 状況		-	-	やや遅れ	(実績) 検討・調整	
③株式制度の見直し	実績 (単位)	検討	立案	実施	(目標) 実施 (27年度実施済)	
	進捗 状況	-	-	達成	(実績) 実施 (27年度実施済)	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	①平成27年度に市のOB職員は0名となり、人的関与としての民間主体への移行は達成した。 ②冷蔵施設については、市と団体で施設のあり方に関する検討会を実施し、施設は市が保有し、計画的な修繕をしていくという方向性をまとめた。水産物の取扱量の減少については、青果貨物の取込みを強化することで補填を図ったが、目標には到達しなかった。 ③定款変更により自社株買いの制度化・株券の廃止・単元株設定など実施し株式制度の見直しをした。					

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績	
	①売上高・営業利益率	実績 (単位)	売上高 1,152百万円 営業利益率 3.8%	売上高 1,156百万円 営業利益率 5.8%	売上高 1,140百万円 営業利益率 8.1%	(目標) 売上高 1,050百万円 営業利益率 3.5%	
		進捗 状況	-	-	順調	(実績) 売上高 1,104百万円 営業利益率 9.8%	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)		①水産物の取扱の減少により、売上は年々減少したが、適切な営業時間の設定による人件費の削減、節電と単価安などによる光熱水費の減少で経費は減り、減収増益となった。				
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績	
	① I S O 9001の認証の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	(目標) 毎年定期審査の継続	
		進捗 状況	-	-	順調	(実績) 継続	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)		①平成29年2月に認証機関による更新審査を受審し、認証継続が承認された。				
	② 環境・状況の変化	経費節減などの内部努力に努めているが、市場外流通の多様化や少子高齢化等による消費量の減少などにより、市場全体の水産物取扱量は年々減少しているため、取り巻く環境も年々厳しくなっている。					
	③ 経営団体の状況	水産物の取扱が減少したため、青果物の取込み強化や一般貨物を取込んだが、全体の売上は減少した。経費面では人件費・光熱水費などの主要な経費の削減が行われ、結果として増益となっている。					
④ 今後の課題	施設老朽化対策・冷媒問題・大黒ふ頭用地の地盤沈下対策、人材の確保等が重大な経営課題となっている。						
⑤ 課題への対応	施設老朽化対策・冷媒問題について、市有施設は横浜市経済局と定期的な打合せにより修繕計画を立てて実施していく。社有施設や大黒ふ頭用地の地盤沈下対策は、費用の抑制を図りつつ適宜対応していく。また、人材確保については、定年退職者の再活用制度を拡充した規程改定を行っていく。						
⑥ 見直し	協約の見直しの必要性： 有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						



団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、団体の主要目標である本場の取扱量の増加や民間主体の運営に向けた取組に遅れが見られるものの、効率的な経営や民間主体の運営に向けた人的関与の低減などに取り組んでいる。</p> <p>次期協約では、民間主体への移行に向けた取組を早期に完了していく取組が求められる。引き続き、移行に向けた条件整理を進め具体的なスケジュールに基づき、市と団体が協力して、確実に取り組むことを期待する。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	HACCP方式による衛生管理手法の導入	実績 (単位)	未実施	研修会参加	チーム結成、計画に向けた準備	実地検証、見直し修正	(目標) 肉牛ラインの調査・検討・導入 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	28年度は場内の横断チームにより作業手順の実地検証及び見直し修正を行い、HACCP導入に向けた作業を計画どおり行った。29年度は10月よりHACCP方式による衛生管理の試行を行い、本年度末までに本格導入する。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①取引生産者数の確保	実績 (単位)	牛:生産者 83社	80社	81社	86社	(目標) 25年度実績取引の確保 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	①取引生産者数の確保	実績 (単位)	豚:生産者 42社	42社	42社	42社	(目標) 25年度実績取引の確保 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②取引購買者数の確保	実績 (単位)	牛豚:購買者 105社	105社	107社	109社	(目標) 25年度実績取引の確保 (実績)
進捗状況		-	-	順調	順調	-	
取組状況・達成に向けた課題等	全国的な生産農家・飼養頭数の減少傾向が続いている中で、市民へ安全安心な食肉を安定供給することが当市場の責務である。その責務を果たすために当会社の営業努力により順調に取引生産者数の確保や取引購買者数の確保を行うことができた。今後も引き続き進めていく。						

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		実績 (単位)			16人	17人 *②と重複あり	18人 *②と重複あり
	進捗 状況			-	順調	順調	-
	実績 (単位)		営業実務 研修15人 (若手社員 の約半数)	12人	15人 *①と重複あり	17人 *①と重複あり	(目標) 全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施 (実績)
	進捗 状況			-	順調	順調	-
	実績 (単位)			2人	3人	4人	(目標) 全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施 (実績)
	進捗 状況			-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	28年度は安全安心な食肉を市民へ安定的に供給する公的な役割を継続的に実施するために、喫緊の課題である集荷対策業務等に対応しつつ、それぞれの役割に応じた研修を実施した。29年度も引き続き経営感覚を養い、効率的な視点を持って業務運営ができる人材育成のための研修を行う。					
② 環境・ 状況	生産者の高齢化により全国的に飼養戸数や飼養頭数の減少傾向が続くとともに、一方では生産農家の大型化が進み出荷市場が選別されることにより、集荷に関して市場間競争に拍車がかかっている。						
③ 経営 団体の 状況	平成28年度の取扱金額は、市場間競争が激化する中で牛、豚ともに取扱い頭数が減り対前年比4%減となったが、経営改善等により約29百万円の当期純利益を計上した。						
④ 今後の 課題	生産者の後継者問題や飼料等の高騰などによる飼育・生産費コスト高の影響などの背景により、全国的に生産農家及び飼養頭数の減少傾向が続いているため、取扱頭数を維持確保するための集荷対策が重要である。 また、少子高齢化社会による食生活の変化や個人消費の低迷、EPAによる関税引き下げ問題等による海外との競争の激化などへの対応が必要とされる。 また、これまで以上に食の安全性が求められているため、今年度末までに牛ラインへのHACCP導入を行い、衛生管理水準をさらに向上させる必要がある。						
⑤ 課題への 対応	今後も厳しい市場間競争が予想されるため、生産者とのより強い信頼構築にむけた産地訪問を強化し、購買者のニーズに対応した集荷を促進する。また、市場間競争が激化する中、社員全員が経営感覚を持って効率的に業務に取り組むことが望まれる。 限られた予算・時間の中で衛生管理水準を向上させるため、市場関係者が一丸となって横浜市場に合った牛ラインへのHACCPの導入を実現させる。						
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性: 有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

### 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>株式会社横浜市食肉公社</b>	<b>所管課</b>	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

<b>分団 類体</b>	引き続き経営の向上に取り組む団体						
<b>①協約の取組状況</b>	<b>公益的使命の達成に向けた取組</b>		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	HACCP方式による衛生管理手法の導入	実績 (単位)	未実施	研修会参加	チーム結成、計画に向けた準備	実地検証、見直し修正	(目標) 肉牛ラインの調査・検討・導入 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	<b>取組状況・達成に向けた課題等</b>	28年度は場内の横断チームにより作業手順の実地検証及び見直し修正を行い、HACCP導入に向けた作業を計画どおり行った。29年度は10月よりHACCP方式による衛生管理の試行を行い、本年度末までに本格導入する。					
	<b>財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革</b>		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①作業衛生責任者の有資格者拡大	実績 (単位)	47人	53人	55人	57人	(目標) 57人 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	②既存有資格者フォロー研修の実施	実績 (単位)	不定期 実施	実施	実施	実施	(目標) 定期的実施 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③特別注文品の売上増	実績 (単位)	13,688千円	14,147千円	13,971千円	15,755千円	(目標) 14,100千円 (実績)
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
<b>取組状況・達成に向けた課題等</b>	市民の食肉の安全性に対する要求を満たすため、1年前倒しで「①作業衛生責任者の有資格者拡大」の目標数値を達成するとともに、「②既存有資格者フォロー研修」を28年度も引き続き実施した。また、「③「特別注文品の売上増」に関しては、新規顧客の開拓及び既存顧客からのニーズに対応することにより目標数値を大幅に増加することができた。						

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<p>生産者の高齢化により全国的に飼養戸数や飼養頭数の減少傾向が続くとともに、一方では生産農家の大型化が進み出荷市場が選別されることにより、集荷に関して市場間競争に拍車がかかっている。</p> <p>また、市民の食品への安全性に対する要求はますます高まっており、衛生管理の徹底、HACCP手法の導入等が求められている。市場は、市民へ安全安心な食肉を供給する責任を負っており、O157、BSE、放射能対策など問題の発生に対してすばやく対応してきているが、今後も引き続き安全性の要求に高水準で迅速な対応が求められている。</p>		
③経営状況	<p>卸売市場のと畜業務は、東京都や大阪市等のように自治体の直営事業もあれば、横浜市のように外郭団体が実施している自治体もあるが、国内の畜産を保護し安全な国産食肉を流通させていくという公共的な目的から、その解体料は全国的に低く抑えられ事業は不採算なものとなっている。</p> <p>また、と畜頭数に左右される解体料収入は、28年度は全国的に頭数が減少し、集荷頭数が伸び悩んだため、減収となったが、副収入となる特別注文品販売の売上増等により、28年度は18百万円の当期純利益を計上した。</p>		
④今後の課題	<p>と畜業務は食肉の品質を左右するため、生体集荷・枝肉販売という卸売業務と不可分の業務を担っている。今後も、市民の皆さんに信頼される安全で安心な食肉を安定的に供給するという公的な責務を果たすため、長年培ったと畜技術の更なる向上を図り、「良質な枝肉」としての評価を更に高めていく必要がある。</p> <p>また、これまで以上に食の安全性が求められているため、今年度末までに牛ラインへのHACCP導入を行い、衛生管理水準をさらに向上させる必要がある。</p>		
⑤課題への対応	<p>横浜市場の商品となる食肉の品質向上を目指し、日々の研鑽と長い蓄積によって培われたと畜技術の継承・発展をさらに進めていく。</p> <p>また、既存有資格者フォローアップ研修を着実に行っていくとともに、限られた予算・時間の中で衛生管理水準を向上させるため、市場関係者が一丸となって横浜市場に合った牛ラインへのHACCP導入を実現させる。</p>		
⑥見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 よこはまユース	<b>所管課</b>	こども青少年局 青少年育成課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

<b>分団 類体</b>	事業の再整理・重点化等に取り組む団体
------------------	--------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①地域における青少年の体験活動の支援（相談、助言、啓発）並びに、講座、セミナーの実施回数増加	実績 (単位)	実施回数: 1,516回 活動支援: 1,366回 講座セミ ナー:150回	実施回数:1,666 回 活動支援:1,478 回 講座セミ ナー:188回	実施回数:1,727 回 活動支援:1,513 回 講座セミ ナー:214回	実施回数:1,880 回 活動支援:1,666 回 講座セミ ナー:214回	(目標)実施回数: 1,680回以上 活動支援: 1,500回以上 講座セミナー: 180回以上 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②小学生の成長支援を目指した、放課後児童育成事業スタッフのスキルアップ	実績 (単位)	調査・研究	研修実施 評価・検討	研修実施 評価・検討	研修実施 研修項目の体系 化と研修企画	(目標)研修項目を 体系化し研修を実 施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	①28年度の目標を達成し、順調に実績を上げることができています。29年度も引き続き、目標達成を目指します。 ②28年度は各運営法人のスタッフの人材育成に資するよう法人独自の研修を実施するとともに、研修項目を体系化し、研修企画しました。29年度は体系化した研修を実施し、放課後児童育成事業に携わる人材の育成を図ります。						
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
		①青少年に関わる人材ネットワークの拡充と既存ネットワークとの連携強化	実績 (単位)	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 1回/年	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 3回/年	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 2回/年	青少年に関わる人材ネットワーク会議 9回/年	(目標) 青少年に関わる人材ネットワーク会議 4回/年 (実績)
			進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
		②放課後キッズクラブ等の安定運営のための支援、事業の充実を目指したネットワーク構築	実績 (単位)	事業企画	【試行実施】 はまっ子ふれあいスクールと放課後キッズクラブ 双方の交流事業 2回/年	NPO立ち上げ型キッズ支援 2か所 スタッフ交流事業 6回/年	NPO法人立ち上げに向けた 相談・助言5件/ 年、交流会7回/ 年	(目標) NPO法人立ち上げに向けた 相談・助言3件/ 年、交流会6回/ 年 (実績)
			進捗 状況	-	-	順調	順調	-
取組状況・ 達成に向けた課題等	①28年度は子ども・青少年に関わる多様な人材がつながり、情報交換ができる機会を設けました。29年度も引き続き、こうした機会の提供に努め、目標達成を目指します。 ②28年度はNPO法人立ち上げ型キッズクラブへの相談・助言を行うとともに、交流会を開催し各運営法人を支援しました。29年度は、これまでに蓄積したノウハウを各運営法人に還元していくことで、事業のさらなる充実に努めます。							

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
		①他団体と連携・協働による、青少年が直接体験できる活動プログラムの拡充	実績 (単位)	実施回数:243回 参加者数:12,321人	実施回数:323回 参加者数:23,754人	実施回数:412回 参加者数:24,664人	実施回数:630回 参加者数:32,868人
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②施設利用者の満足度の向上	実績 (単位)	各施設の満足度 育成C:91.4% 交流C:87.3% 研修C:98.3%	各施設の満足度 育成C:91.1% 交流C:83.9% 研修C:98.4%	各施設の満足度 育成C:86.1% 交流C:94.6% 研修C:97.9%	各施設の満足度 育成C:94.7% 研修C:97.9%	各施設の満足度 育成C:95.4% 研修C:98.5% (実績)
		進捗状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	③他団体へのノウハウ提供等による活動支援	実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	(目標) 実施 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>①28年度は中間支援組織として、行政や地域、様々な団体と連携した、青少年の体験プログラムを実施しました。29年度も引き続き、他団体と連携・協働による活動プログラムの拡充を図ります。</p> <p>②28年度はそれぞれの施設利用者のニーズに応じた運営を行うことができました。29年度は職員対応の向上等に引き続き取組むことで、満足度のさらなる向上に努めます。</p> <p>③28年度はキッズクラブ運営により蓄積された活動プログラムの実施を通して、運営法人の枠を超えて事業を合同開催することなど、法人が有する知識・経験を提供し、中間支援機能の発揮に努めました。29年度も引き続き、ノウハウ提供等による活動支援に努めます。</p>					
① 協約の取組状況	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
		①人材育成、ネットワーク推進、活動支援と体験事業の実施	実績 (単位)	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②放課後キッズクラブや青少年施設の運営を通じたノウハウの蓄積、課題把握等	実績 (単位)	放課後キッズクラブ18か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ23か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ26か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ26か所、青少年施設2か所の運営	(目標)現場運営で得たノウハウ・課題等を活かした中間支援機能の発揮 (※【公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)】に掲げる目標数値により、進ちよくを確認) (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)が順調に進捗していることで、中間支援機能を発揮しました。29年度も引き続き、それぞれの取組を着実に進めることで、事業の再整理・重点化を進めてまいります。					



団体名	公益財団法人 よこはまユース			所管課	こども青少年局 青少年育成課		
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	自主財源収入を平成27年度までに 25,700千円/年 以上に引き上げます。	実績 (単位)	23,850千円	24,161千円	26,614千円	24,626千円	(目標) 25,700千円 以上
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	新しい寄附金募集制度「よこはま子ども寄り添いブック寄附金」を立ち上げ、寄附金増を図りましたが、28年度は目標達成に至りませんでした。29年度は、企業の社会貢献活動との連携、助成金獲得に力を入れ、自主事業収入増を図ります。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	事業評価の仕組み：他都市類似団体や 大学の研究機関等と連携し、外部委員 による事業評価を新たに実施	実績 (単位)	全事業を対象に内部評価を実施。 (上半期、下半期の年2回)平成26年度事業に反映。	全事業を対象に内部評価を実施。 (上半期、下半期の年2回)平成27年度事業に反映。 外部評価に関する調査。	全事業を対象に内部評価を実施。 (上半期、下半期の年2回)平成28年度事業に反映。 外部評価に関する調査。	全事業を対象に内部評価を実施。 (上半期、下半期の年2回)平成29年度事業に反映。 外部評価に関する調査の実施と検討(2月実施)	(目標)外部評価実施方法の検討、試行
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	28年度は事業評価システムによる事業の内部評価を行い、事業の見直し・改善に活用しました。また、外部評価のあり方検討を、研究機関・他都市類似施設(実践者)とともに実施しました。29年度は検討した内容を試行していくことで、目標達成を目指します。						
② 環境・状況 の変化	指定管理施設として運営していた横浜市青少年交流センターの廃止に伴い、その代替事業として青少年の交流・活動支援事業(補助事業)が平成28年4月1日より開始され、当法人が運営法人として事業に取り組んでいます。						
③ 経営団体の 状況	横浜市の青少年を取り巻く現状と課題に対応していくため策定した、法人の「経営方針(平成25年度～29年度)」において重点方針に位置付けた事業については、順調に成果を上げています。 財政面では、正味財産額は毎年減となっていますが、これは公益法人移行に伴い、これまでの繰越金を公益目的事業充実のため活用しているためです。						
④ 今後の 課題	多様な事業を実施する中で、中間支援組織としての必要性をふまえて、事業の見直しや新規・拡充を行い、法人の事業の再整理をさらに図る必要があります。 また、子ども・若者を取り巻く環境の変化により、健全育成に加えて、課題のある青少年への対応の必要性も増していると考えます。						
⑤ 対応 への 課題	・法人の事業について、中間支援機能の観点から見直しを進めるとともに、青少年育成者・団体の自立促進、活動支援やネットワークづくりの充実、新たに全市的な調査・研究に取り組むことで、さらにその機能を強化します。 ・課題を抱える青少年への対応については、学校や他団体と連携することで居場所づくりなどの取組を進めていきます。						
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、自主財源収入の増加に向けた取組にやや遅れがあるが、おおむね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>団体は、事業の再整理・重点化等に取り組む団体と位置付けられており、団体の役割である中間支援機能が効果的に発揮されるよう、引き続き事業の重点化に向けた取組を進めていく必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	<b>所管課</b>	健康福祉局生活支援課援護対策担当
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

<b>分団 類体</b>	事業の再整理・重点化等に取り組む団体
------------------	--------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
①協約の取組状況	①診療事業の拡大(地区住民の健康意識の向上のための健康診査事業拡充等)	実績(単位)	健康診査受診者 234人	健康診査受診者 294人	健康診査受診者 329人	健康診査受診者 458人	/	(目標) 健康診査受診者数 500人	
		進捗状況	-	-	順調	順調		-	(実績)
	②それぞれの居場所・出番・絆づくり事業の実施(仕事チャレンジ・アシスト事業等)	実績(単位)	新規	(1)仕事チャレンジアシスト…延参加921人、就労10人 (2)自己啓発教室…開催6回、参加165人	参加登録者数 62人	参加登録者数 201人	/	(目標) 参加登録者数 150人	
		進捗状況	-	-	順調	順調		-	(実績)
	取組状況・達成に向けた課題等		①地区住民の健康意識の向上を図るため、前年度に引き続き、健康診査事業を推進しました。地域や関係機関等と連携を深めていくこととともに、横浜市中区福祉保健センターが実施する無料結核検診に合わせ、無料健康診断を実施しました。 ②住民、利用者の居場所・出番・絆づくり事業として、スマイル事業(高齢者事業)や就労支援事業などを推進し、地域貢献活動や社会参加の場を増やすことができました。						
		事業の再整理・重点化等に向けた取り組み		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	①会館のあり方について、関係機関・地域で検討し、再整備後の会館に必要な機能等について市に提示する。	実績(単位)	新規	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	/	(目標) 市への検討結果の提示	
		進捗状況	-	-	順調	順調		-	(実績)
	②協会のあり方について検討し、会館整備後の協会の役割を定める。	実績(単位)	新規	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	/	(目標) 協会の運営方針の策定	
		進捗状況	-	-	順調	順調		-	(実績)
取組状況・達成に向けた課題等		①新会館運営の考え方や事業展開について、現行の施設管理者として新たな会館機能やニーズを横浜市に提言していくため、職員間で検討するとともに、関連施設の調査などを行いました。 検討部会の開催6回 現地ヒアリング調査5回 ②当協会の今後の事業展開(当協会のコーディネート機能強化)を策定し、理事会、評議員会に報告しました。 今後のコーディネート機能として、民間活動支援コーディネート、健康づくり支援コーディネート、地域づくり推進コーディネートを強化していきます。							

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
		①診療事業拡大による増収	実績 (単位)	診療事業 収益 170,175千 円	診療事業収 益 180,643千円 (10,468千円 増、平成25年 度比較)	診療事業収 益 158,193千円 (11,982千円 減、平成25年 度比較)	診療事業収 益 132,100千円 (38,075千円 減、平成25年 度比較)	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-	-
	②新たな事業開始・増収	実績 (単位)	新規	新規	準備	受託		(目標) 事業拡大  (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①仮施設への移転及び精神科医師の欠員(上半期)等に伴う患者数の減により、前年度より△26,093千円という結果になりましたが、引き続き地域ニーズに合った医療提供の充実に努めます。</p> <p>②平成28年10月より横浜市中区から就労支援事業「※中区寿ライフ事業」を新規受託しました。</p> <p>※中区寿ライフ事業 生活保護受給者等を対象に、社会参加、生活改善をきっかけとした就労等へのステップアップを目的とした事業。28年度の主な活動内容は関内駅南口・中華街ゴミ集積場・元町公園等の清掃活動や除草、仮設施設周辺道路の清掃等地域貢献活動などを行い、延812人が参加しました。</p>						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
		①運営効率向上のための組織体制のスリム化	実績 (単位)	評議員6 人、理事・ 監事7人 体制	評議員6人 理事・監事6 人体制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-
	②業務の改善・効率化提案表彰制度の導入	実績 (単位)	新規	整備	24件	39件		(目標) 年間業務改善提 案数 40件  (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-
	③組織運営及び地域ニーズに応えるスタッフ充実のための人材育成(職員研修の充実)	実績 (単位)	内部研修 延べ参加 者数 21人実施	内部研修延 べ61人参加 派遣研修3人 参加	内部研修延 べ参加人数48 人	内部研修延 べ参加人数69 人		(目標) 内部研修年間延 べ 参加数 40人実施  (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①常任理事は欠員のまま、理事5人体制を継続しました。(平成29年6月評議員改選時に1名減の予定)</p> <p>②全職員を対象とした業務改善提案・実践表彰制度を実施しました。</p> <p>③職場研修、派遣研修を活用し、職員の人材育成を図りました。</p>						

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<p>昭和49年に竣工した寿町総合労働福祉会館は、老朽化及び耐震上の課題もあり、平成28年3月をもって閉館し、建替え再整備事業が始まりました。同年5月から解体工事が行われ、解体工事は29年5月で完了し、その後新会館の建設工事が行われる予定で、竣工は31年3月となっています。</p> <p>そのため、当協会は現在、寿地区の外縁に設置された仮施設に移転し、事業を行っています。仮施設という制約はありますが、効率的な経営や事業手法の工夫等により事業メニューを縮小することなく継続して事業を行っています。</p>		
③ 経営状況	<p>・仮施設への移転や、診療所精神科医師の欠員等により自主財源である診療事業収益が減りましたが、今後とも地域のニーズに合った医療の提供を充実させていきます。</p> <p>・一方、地域課題に対応するため、新たに事業を受託し、新たな財源を確保しました。</p> <p>【寿ライフ事業】 平成28年10月から中区より受託。生活保護受給者等を対象に地域貢献活動を通じた社会参加・自立生活支援</p> <p>【寿地区健康維持活動の場（健康サロン）事業】 平成29年4月から中区より受託。高齢者を対象とした健康を維持し社会参加の場を提供</p>		
④ 今後の課題	<p>・寿地区には124の簡易宿泊所があり、約6千人弱の住民が狭隘な部屋で生活しています。高齢化率は56.5%と高く、89.5%が生活保護を受給し、要介護者や障害者も多く生活しています。単身者が多く、社会的に孤立しやすい環境にあります。</p> <p>・そのため、寿地区で生活する人々の生活環境の改善や、健康づくり・介護予防、生きがいづくり、社会参加、自立生活に向けた支援、市民相互の助け合いや交流が求められています。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>・当協会では、「健康づくり」「生きがいづくり」「社会参加支援」を基本方針に、仮施設及び寿生活館、地区内外を活動エリアに様々な医療福祉保健事業及び地域事業を積極的に実施していますが、地域、関係機関団体と連携協働し、さらに拡充させていきます。</p> <p>・新会館の整備後、地域課題への取組が一層進み、寿地区の安全・安心な相互に交流しやすい開かれたまちづくりが進むよう、今後当協会の強化すべき機能として、「民間活動支援コーディネート」、「健康づくり支援コーディネート」「地域づくり推進コーディネート」の3つの重点機能を打ち出していますが、28年度からそれらの機能を拡充して取り組んでいます。</p>		
⑥ 見直しの必要性	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p>		
⑥ 協約の見直し	<p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、診療事業収入の増加に向けた取組に遅れが認められるが、おおむね順調に取り組まれている。現在、再整備が進められている横浜市寿町健康福祉交流センター（旧：寿町総合労働福祉会館）の管理運営を団体が担って行く場合には、その機能が効果的に発揮されるよう、地域におけるコーディネート機能の強化等、引き続き団体の事業の重点化に向けた取組を進めて行く必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の 取組状況	①鑑別診断受診者の増（対25年度比1割以上）	実績 (単位)	963人(再初診含む)	949人	1,096人	1,100人	(目標) 1,060人以上  (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②鑑別診断後のフォローアップの充実（軽度認知障害の方を対象とするプログラムの提供などの新規事業実施）	実績 (単位)	なし	なし	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを開始(認知症外来患者から10名を受け入れ)	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを継続実施(利用者10名)	(目標) 実施されている  (実績)	
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
	③横浜市の認知症施策に沿った、地域における認知症の人を支援するための新規事業の創設（区医師会、地域ケアプラザとの連携）	実績 (単位)	認知症モデル事業受託	認知症疾患医療センター(診療所型)受託	地域ケアプラザ等への専門職派遣等	横浜市認知症初期集中支援推進事業受託、市医師会と連携した認知症サポート医研修を開催、地域ケアプラザ等への専門職派遣等	(目標) 認知症医療体制づくりとしての新規事業が実施されている(区医師会と連携した研修会開催、地域ケアプラザへの専門職派遣等)  (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>横浜市総合保健医療センターは、日本認知症学会専門医、指導医及び日本老年精神医学会専門医、指導医を含む認知症専門医が5名おり、「日本認知症学会教育施設」「日本精神神経学会専門医制度研修施設」「日本老年精神医学会専門医制度認定施設」として認定されています。</p> <p>横浜市総合保健医療センターでは、認知症の鑑別診断及び外来診療、地域包括支援センターからの認知症に関する専門相談への応需をはじめ、地域関係機関との連携も進めています。特に認知症鑑別診断については、MRI、CT、RI等の高度医療機器を活用し、2回の来所で精度の高い診断を実施しています。利用ニーズの高い鑑別診断の受診受入枠を増やすための工夫を行い、神奈川県下で最も多い鑑別診断件数の実績をあげています。</p> <p>また、平成27年2月からは認知症疾患医療センター(診療所型)の指定を受け、地域ケアプラザからの依頼により、認知症専門医が認知症に関する講演を行うなど、地域における在宅の認知症高齢者を支援するための一翼を担っています。加えて、平成27年度からは軽度認知障害(MCI)の方を対象とする運動プログラムを開始、平成28年度からは港北区「認知症初期集中支援チーム」に選定され、地域における在宅の認知症高齢者を支援するための機能体制の一翼も担っています。その他に、若年性認知症の人と家族を支援する目的で、認知症カフェ「新横浜若年性認知症の人と家族の会」をボランティアグループと共催で開催するなどしています。</p> <p>取組状況については、順調に推移しており、今後も引き続き、地域の認知症医療の中心的役割を担っていきます。</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
		①重度認知症である日常生活自立度Ⅲ以上の方の受入れ割合の増（対25年度比10ポイント以上）	実績 (単位)	55.0%	63.0%	63.1%	64.5%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②認知症等要援護高齢者の在宅生活の支援及び地域人材の育成（公開講座、ケアマネジャー研修、介護教室や相談会の開催）	実績 (単位)	介護教室年1回 家族会年1回 ケアマネ研修年2回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研修会2回 介護相談会1回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研修会2回 介護相談会2回	介護教室2回 家族会1回 ケアマネジャー研修会等2回 介護相談会2回	(目標) 25年度事業の継続及び地域住民に向けた見学会、相談会や介護教室を年3回以上開催 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>横浜市総合保健医療センター介護老人保健施設(しらさぎ苑)では、介護度の高い、特に認知症重症者の方を積極的に受け入れるなど、公的役割を果たしています。同センター認知症疾患医療センター(診療所型)と連携し、看護・介護相談を実施し認知症の方や介護者の支援を行うとともに、重度認知症の方を一般棟も活用し積極的に受け入れています。</p> <p>また、地域のケアマネジャーや地域住民、要介護高齢者の家族などに対し研修会や介護相談会、介護教室等を開催するなど、教育的役割を担い、地域人材の育成を図り、要援護者の在宅生活の支援の強化に取り組んでいます。</p> <p>取組状況は順調に推移していますが、今後の課題としては、重度認知症の方を専門的・総合的に介護するためには専門職の育成が不可欠であることから、認知症ケア学会認定の認知症ケア専門士の増員等、さらなる専門職育成に努めていく必要があります。</p>					
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
		①精神科デイケアにおける正式利用者の退所時に占める社会生活（就労・就学・復職・復学・福祉的就労）への移行率の維持	実績 (単位)	59%	63%	66%	66%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②精神障害者の地域生活を支えるための計画相談支援事業の推進（生活支援センターにおけるサービス等利用計画作成実績の増）	実績 (単位)	63件	96件	149件	227件	(目標) 210件以上 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	③当センター訪問看護ステーション「みんなのつばさ」との連携強化による精神障害者支援の推進（「みんなのつばさ」延訪問件数）	実績 (単位)	4,010件	4,531件	5,192件	4,933件	(目標) 5,300件以上 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>精神科デイケアにおいては、昨今の国の検討会や診療報酬改訂、社会的ニーズを踏まえ、平成25年8月より有期限(正式利用1年間)の運営を開始しています。結果、長期間・高頻度で利用してきた利用者の社会資源への移行が促進され、平成24年度まで30%台前後であった社会復帰率も、平成26年度から29年度まで、毎年度60%を超えています。今後も数値の安定化を図るとともに、支援の質を高めるための取り組みを進めていく予定です。</p> <p>平成25年度から開始した計画相談事業は、3か所の生活支援センターの現行人員の中で執行体制を整え、区役所と連携しながら受け入れを進め、順調に件数を伸ばしています。さらに件数を伸ばしていくためには、限られた職員数の中で執行体制に工夫を加えていくことが課題となっています。今後、コストバランスも勘案しながら執行体制を検討していく必要があります。</p> <p>訪問看護ステーションについては、土曜日の営業を開始するなど訪問数を増やすための工夫を行い、平成27年度まで順調に件数を伸ばしてきました。平成28年度は退職者の後任が補充できず、前年度に比べ件数減となりましたが、平成25年度比では20%以上の増加率を保っています。平成29年度は新たに正規職員を1名採用し、目標件数達成に向けて取り組んでいます。</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		① 收支相償の遵守と年度ごとの実質的 收支（過年度剰余金解消額※を除いた 收支）比率100%の維持	実績 (単位)	100.69%	97.49%	101.61%	100.55%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	<b>取組状況・達成に向けた課題等</b> 業務の効率化による時間外労働の短縮、業者への委託費用の削減等取組の結果、平成27、28年度共に事業活動収支比率は、100.0%以上となりました。 今後、事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があり、また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、さらなる収支改善策を検討し、委託内容、契約方法等の見直しに努めコスト削減を取り組みつつ、事業継続に必要なコスト、施設・設備の大規模修繕・更新等については、市と継続して協議していかなければならないと考えています。						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	① 人材育成ビジョンの策定及び、それ に基づく職員研修の計画的な実施	実績 (単位)	未策定	未策定	骨子を策定・一 部実施	策定・実施	(目標) 策定・実施されてい る
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	② 市からの派遣職員及び市OB職員の 順次固有職員化	実績 (単位)	市派遣職員、市OB 職員計8名	市派遣職員、市 OB職員計8名	市派遣職員、市 OB職員計6名	市派遣職員、市 OB職員計5名	(目標) 市派遣職員、市O B職員計6名
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
	③ 財団経営状況を全職員が共有（職員 説明会開催）	実績 (単位)	必要に応じて 不定期開催（25年度 未実施）	未実施	全職員対象の説明 会を開催	全職員対象の説明 会を開催	(目標) 全職員対象の説明 会を毎年1回以上 定例開催化する
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	<b>取組状況・達成に向けた課題等</b> 人材育成については、人材育成委員会を立ち上げ、職員研修や人材育成プランの策定を進めてきました。 市派遣職員・市OB職員ポストの固有職員化については、固有職員の管理職登用を進め、モチベーションアップを図ってきました。 経営状況の共有については、全管理職参加による会議などを活用して共有を図るなどしています。加えて、平成27年度には、平成26年度の事業収支が支出超過となったことを受け、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を実施し、収支改善に向けた意識づけを行いました。平成28年度以降も全職員を対象とした経営状況説明会を継続実施しています。 取組状況は順調に推移していますが、今後については、人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材として、固有職員の、業務を通じた計画的・組織的な育成に努める必要があります。加えて、各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があり、また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。そのためには、財団の経営状況を全職員が共有することで、職員一人ひとりのコスト意識・業務改善意識を高めていくことが必要です。						



団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>協約策定時から大きな変化はありません。</li> </ul>		
③ 団体の経営状況	<p>各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、引き続き、各部門における利用料金等の収入確保を図りつつ適正な経費執行に努めるとともに、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。加えて、平成28年度には、過年度に積み立てた事業運営積立金について、平成29年度更新予定のMRIのシールド工事の費用に活用しました（平成28年度末現在129,828千円）。今後も公益性の観点から、横浜市とも協議しながら、この事業運営積立金について計画的に活用することにより、公益財団法人としての収支相償を満たしつつ、収支バランスのとれた健全な財務状況の維持に努めます。</p>		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材の計画的・組織的な育成に努める必要があります。</li> <li>各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。</li> <li>競合する事業所等が増加してきている施設については、これまでの利用率を維持しつつ、さらなる収入増を図っていくことが必要と考えています。</li> </ul>		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材として、固有職員の、業務を通じた計画的・組織的な育成を図っていきます。</li> <li>職員の昇給・法定福利費の増による人件費の増等により平成26年度の事業収支が支出超過となったことを受け、全職員に対し収支改善策を募り、意見をまとめ、平成27年度から29年度までの3年間の収支改善の取組策を掲げ、取り組んでいるところです。具体的には、収入確保のため、それぞれの部門で高い目標を掲げ、その達成に向け取り組むとともに、人員配置の見直し、委託内容の見直し及び入札等の実施による委託料の節減等に努めるなど、コスト削減にも取り組んでいます。</li> <li>引き続き、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を実施するなどし、財団の経営状況を全職員が共有することで、業務改善意識・コスト意識を高め、公的施設としての使命を果たしつつ、収支バランスの取れた健全な財務状況の維持に努めていきます。</li> <li>競合する事業所等が増加してきている施設については、利用者獲得のための営業活動や、施設としての特徴や強みを打ち出し、他施設との差別化を図ることで、利用率の維持に努めていきます。</li> </ul>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に現時点での団体の経営状況について新たな課題は認められない。</p> <p>これまで団体が行ってきた各事業分野について、民間事業者によるサービス供給や現在の利用者のニーズ等を踏まえ、長期的視点に立って、今後果たして行くべきサービスや役割の検討を進めて行く必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	<b>所管課</b>	健康福祉局福祉保健課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

<b>分団 類体</b>	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	①公益的使命の達成に向けた取組(1)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	ア 地域の中で課題の解決に結びついた取組などを集約し、地域住民、支援者と共有することで地域活動の活性化につなげます。	実績(単位)	未実施	フォーラム準備会の開催	第1回よこはま地域福祉フォーラムの開催	第2回よこはま地域福祉フォーラムの開催	(目標) よこはま地域福祉フォーラム(仮称)を開催[1回/年] (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	イ 地域福祉保健計画の地区別計画推進に向け住民主体の課題解決が進むよう、地区社協支援の課題を整理し、地区社協への支援を充実します。	実績(単位)	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協活動の手引きの改訂着手	地区社協のあり方意見交換会を開催し、その結果を反映した地区社協活動の手引きの素案を作成  研修会等は未実施	(目標) 地区社協活動の手引きの改訂(27年度) 手引きに基づく地区社協向けの研修会等の実施(28年度以降54回実施(18区×3年間)) (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>ア 横浜らしい支えあいの地域活動を広く発信・共有することを目的に、第2回よこはま地域福祉フォーラムを横浜市健康福祉局との共催により開催。参加者1,306名。内容:基調講演/分科会1～5 平成29年度は地域共生社会づくりなど新たな制度や枠組みを踏まえて、その要素や視点を伝えられるよう進めていきます。</p> <p>イ 協約策定時から、介護保険法の改正など地域福祉を取り巻く環境が大きく変化しました。住民に身近な地域福祉の推進役である地区社協に求められる役割について、現状を踏まえた内容を地区社協の手引きに盛り込む必要があり、完成に時間を要しました(平成29年9月末改訂見込)。 29～30年度にかけて、地区社協向け研修会を市域・区域・地区単位で実施するとともに、地区担当職員がフォローし、手引きの周知・利活用を進めていきます。</p>						
		②公益的使命の達成に向けた取組(2)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	ア よこはまふれあい助成金 助成制度及びボランティアセンター機能を活用した地域福祉活動団体の活動支援	実績(単位)	年間約2,500件の助成を行っているが、助成団体のニーズを把握し、活動支援を行うまでには至っていない。	助成実績 2,513件	助成実績 2,436件	助成実績 2,454件		(目標) 団体に応じた支援を行うことにより、制度の狭間や新たな課題に対応する団体への助成を増加させ、助成件数を2,800件/年とする。 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-	-
	イ 企業の地域貢献活動支援 企業の地域貢献活動に関する相談に対して、活動テーマ別に事例や選択肢を提案して対応できるような区域の相談機能を強化する支援	実績(単位)	企業からの相談・調整件数:82件/年	件数: 88件/年	件数: 94件/年	件数: 132件/年		(目標) 企業からの相談・調整:200件/年 (実績)
		進捗状況	-	-	やや遅れ	順調	-	-
取組状況・達成に向けた課題等	<p>ア 助成団体の解散等により、よこはまふれあい助成金の助成実績が減少しています。これらの状況を踏まえ、ふれあい助成金をより活用しやすい効果的な制度とするため、助成区分等の見直しを行います。平成29年度は、新規立ち上げ区分を新設し、生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーターの地域資源開発に活用するとともに、30年度は、助成基準や区分を全区統一の仕組みとすることで全市への波及効果を高めるなど、効果的で利便性の高い助成制度へと転換し、助成実績の増を図ります。</p> <p>イ 企業の地域貢献活動の具体的な内容として、イベントへの参加協力や物品提供が中心となっているが、企業の所有するスペースを活用した会場提供や子ども食堂等への食材提供等新たな活動ができています。今後、企業の地域貢献活動の推進にあたり、相談窓口としての社協のPR強化や提案・調整力の向上に取り組んでいきます。</p>							

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

③公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
ア 権利擁護の推進 ①権利擁護事業の契約者数の増 ②市民後見人養成課程開催と市民後見人(候補者)への助言・活動支援	実績 ① (単位)	権利擁護事業の契約者数 593人	権利擁護事業の契約者数 620人	権利擁護事業の契約者数 728人	権利擁護事業の契約者数 904人		(目標) 権利擁護事業の契約者数 900人 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-
	実績 ② (単位)	市民後見人養成研修の修了者 44人	市民後見人バンク登録者 42人	市民後見人バンク登録者 70人	市民後見人バンク登録者 60人		(目標) 市民後見人バンク登録者 120人 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	遅れ	-	-
イ 後見的支援制度の推進 第3期横浜市障害者プランに合わせ、協約期間中に全区展開することを目指すほか、制度を推進するための体制を強化する。	実績 (単位)	あんしんマネージャーの配置 11区 ※26年度に14区	あんしんマネージャーの配置 14区	あんしんマネージャーの配置 16区	あんしんマネージャーの配置 18区		(目標) あんしんマネージャーの配置 18区 (29年度末) (実績)
	進捗状況	-	-	順調	達成	-	-
①協約の取組状況	<p>ア①権利擁護事業の契約者数の増 権利擁護事業の潜在的ニーズ発掘と、迅速な契約締結に努め、28年度は前年度実績から契約者176名増(新規契約者326名・契約終了者150名)となり、既に平成30年度の目標数値を超えました。引き続き、サービスを必要とする方への支援を進めるため、地域ケアプラザや区役所等との連携や事業実施体制の強化に努めます。</p> <p>ア②市民後見人養成課程開催と市民後見人(候補者)への助言・活動支援 これまでに市民後見人養成課程を3期実施し、修了者95名中、28年度末の市民後見人バンク登録者は60名(目標90名)となっています。なお、28年度に実施した第3期養成課程修了者のバンク登録は29年4月1日となるため、現在の登録者は71名となります。目標と実績に差が生じている要因としては、バンク登録者数の少ない区を対象に養成課程受講者の募集を行ってきたことや、バンク登録者の後見人等受任までの待機期間が延びたことで本人の健康状態や家庭の事情の変化により、バンク登録を辞退する者が続いたことによります。バンク登録者にモチベーションを維持して活動を継続してもらえるよう、新たに受任前準備活動を29年度より実施しています。また、継続して活動してもらえるようバンク登録者向けの定期面談や研修等を実施しています。今後、第4期養成課程を実施するにあたっては、これまでの振り返りをもとに、募集周知の強化やカリキュラムの見直しを行います。</p> <p>また、28年度末までに市民後見人バンク登録者30名が後見人等として選任(うち、4名は活動終了)され、本会ではこれらの後見人活動を支援しました。</p> <p>イ 平成29年3月に中区、瀬谷区において後見的支援室が開設され、全区展開となりました。今後、登録者数の増加に伴い支援体制の強化が課題となっています。効果的な業務執行体制等を検証してまいります。</p>						
	取組状況・達成に向けた課題等						
④財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
ア 長期運営資金借入金の縮減	実績 (単位)	137億8万円	117億6,941万円	107億6,422万円	101億81万円		(目標) 90億円 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-
イ 介護保険事業実施施設における経常増減差額の改善	実績 (単位)	▲64,086千円	▲34,996千円	▲66,871千円	5,051千円		(目標) 0千円 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-
取組状況・達成に向けた課題等	<p>ア 各種貸付事業において着実な借入金償還金の回収を行えたことから、借入金が縮減されました。今後も着実な償還金回収のため、遅延時には借入元への連絡等を行い、償還計画に沿った進捗となるよう努めます。</p> <p>イ 平成26年度より新たな人事給与制度を導入し、人件費の圧縮を図りました。また、27年度は介護保険報酬改定による影響を受けたものの、28年度にはこれまでの取組の成果が得られ、大幅な改善となりました。今後は、引き続き収支状況を把握しながら運営の健全化に努めるとともに、平成30年に予定される介護報酬改定に向け、対策を講じるよう努めます。</p>						

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

	⑤業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
①協約の取組状況	ア 職員人材育成計画の改訂と研修体系の整備	実績(単位)	職員人材育成計画に基づく研修実施	職員人材育成計画を改訂し研修体系を整備	新たな人事給与制度に沿った職員人材育成計画に改訂	職員人材育成計画に基づく研修実施		(目標) 改訂した計画による体系的な研修実施 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	イ 固有管理職の登用による自律的な組織体制の強化	実績(単位)	管理職割合	固有管理職割合 87.5%	固有管理職割合 88.6%	固有管理職割合 91.8%		(目標) 固有管理職割合 90% (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	ウ 地域支援を充実させるために行政、市社協・区社協、地域ケアプラザの役割について検討	実績(単位)		未実施	未実施	実施	実施		(目標) 実施 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	取組状況・達成に向けた課題等		ア 職員人材育成計画に基づき、改めて職階制の研修体系を明確化して各階層ごとの研修を実施しました。 イ 18区社協の事務局長に固有職員を配置するなど、管理職員の固有職員化を進め、固有管理職割合を協約目標数値まで引き上げました。 ウ 横浜市が設置・実施する「地域ケアプラザ検討会」、「生活支援体制整備事業の手引き作成」に共同事務局として参加。地域ケアプラザコーディネーター2職種の業務整理、地域支援における行政・地域ケアプラザ・社協の役割整理を進め、明文化しました。29年度は、整理・明文化した内容を踏まえ、各機関向けに説明会、研修を実施し、地域支援の基本的な考え方・実践の流れ・地域支援業務のマネジメント等の理解促進を図っていきます。						
	②環境・状況の変化	・介護保険法の改正に伴う生活支援体制整備事業を受託したことで、地域包括ケア推進に関わる行政・地域ケアプラザ・社会福祉協議会の位置づけが明確となり、地域包括ケアシステムを推進する一翼としての本会への期待が高まっています。 ・改正社会福祉法の本格施行を受け、市内社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化や地域における公益的な取組等について支援するとともに、自らも改正の趣旨を踏まえ対応を進めていくことが求められています。							
	③経営状況	・人員体制面においては、常勤職員総数が500名を超え、非常勤職員を含めると1,500名を超える組織となり、組織規模に応じた社会的責務が求められています。さらに市民の期待に応え信頼される組織となるよう、内部管理体制の構築を図り、法人としてのガバナンスの強化に努めます。 ・財政面においては、補助金・委託料を主な財源とする本会の性格を踏まえ、事業の目的に応じて効率的効果的な運営を進めています。							
	④今後の課題	ア 高齢・障害・子育て支援など対象者別の課題については、制度・サービスが充実しつつありますが、一方で、社会的孤立や生活困難など制度の狭間にある課題が顕在化してきています。これらの課題を把握し、見守り、支援につなげるなどきめ細かく対応するには、行政や地域ケアプラザ等による専門的な支援とあわせ、地域のつながりのなかで支え合う取組を進めていくことが求められています。 イ 区社会福祉協議会の業務が多岐にわたっている一方で、地域包括ケアシステムを支える地域づくりにあたっては、区社会福祉協議会の地域支援を推進する体制の強化が喫緊の課題となっています。 ウ 社会福祉法人が行う「地域における公益的な取組」には、地域から期待が寄せられており、社会福祉協議会は、地域と社会福祉法人(施設)をつなぐ役割を果たしていく必要があります。							
⑤課題への対応	ア 本会では長期ビジョン2025の実現に向けた中長期目標及び中期計画書(H26-H30)、第3期横浜市地域福祉保健計画に基づき地域支援の取組を進めています。特に地域づくりにおいては、生活支援体制整備事業において、高齢者の生活支援と介護予防の環境整備に取り組みむとともに、「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」で培った地域支援の経験を活かして、世代や分野を問わない包括的な支えあいの地域づくりを進めています。 イ 区社会福祉協議会が行う各事業の利用状況や他団体の実施状況を踏まえ、事業の見直しや効率化を横浜市事業所管課と調整しながら実施することで、地域支援業務に一層力を入れていきます。 ウ 本会では、市内社会福祉法人の取組を支援するとともに、地域と社会福祉法人(施設)をつなぐネットワークづくりを進め、蓄積した事例を広く市民とともに共有するなど、社協の協議体及び中間支援機関としての機能を活かした取組を推進します。								
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 (無)								
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】								

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

### 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
-----------	-----------------	-----------	---------------------

協約の取組目標について、よこはまふれあい助成金の助成実績増加に向けた取組など一部に遅れが生じているが、おおむね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況について新たな課題は認められない。

引き続き、各区社会福祉協議会とともに各事業の推進に取り組むとともに、地域包括ケアシステムを推進する一翼としての役割など新たな期待に応じて行くことで、地域福祉の推進に寄与していく必要がある。

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団</b>	<b>所管課</b>	健康福祉局 障害企画課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	<b>公益的使命の達成に向けた取組</b>		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	増加する利用申込への対応、保護者の不安解消に向けた初診前個別面談等の取組について、継続的に実施しつつ、初診までの待機期間を3か月とする。	実績 (単位)	3.1か月 (実績期間)	3.6か月	3.5か月	3.5か月	(目標) 3.0か月 (実績)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-
	高次脳機能障害支援センターにおける相談対応件数の増加	実績 (単位)	730件	745件	695件	984件	(目標) 900件 (実績)
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-
	地域で自主的に推進する障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大	実績 (単位)	市内3区で ネットワーク 構築	市内5区でネット ワーク構築	市内7区でネット ワーク構築	市内7区でネット ワーク構築	(目標) 市内9区でネット ワーク構築 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-
	<b>取組状況・ 達成に向けた課題等</b>	発達精神科幼児の利用申込み増加への対応については、待機月数の目標は達成できませんでした。申込み後2週間以内に実施している個別面談や広場事業の定着・拡充により、保護者から相談しやすく不安が解消したとのお言葉をいただいています。高次脳機能障害支援センターの相談件数については、専門相談の実施区拡大等により、目標を達成しました。障害者スポーツの団体のネットワークについては、目標達成に向けた残り2区へのアプローチが進んでおり、ネットワーク構築の目途が立っています。					
	<b>財務の改善に向けた取組</b>		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	リハセンター診療報酬収入を5,000千円以上増加	実績 (単位)	258,588千円	252,052千円	265,414千円	301,249千円	(目標) 264,000千円 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	<b>取組状況・ 達成に向けた課題等</b>	継続的な関係機関への広報活動を行うとともに、診察枠を増やす等の対応により、外来利用が増加し、目標を達成しました。引き続き、診療報酬改定による影響も注視しながら、より利用者のニーズに合わせたプログラムの提供等により、リハセンターをアピールすることで、利用促進に繋がります。					
	<b>業務・組織の改革</b>		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	管理職育成制度の導入・確立	実績 (単位)	検討	検討	検討・一部実施	実施	(目標) 実施・点検 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
<b>取組状況・ 達成に向けた課題等</b>	円滑な世代交代の実現に向けた取組として、昨年度、次期管理職層である「主任」(4級職員)への階層別研修を、管理職と同様、「全員を対象に毎年実施」する方式に変更しました。さらに、今年度は、その役割認識の強化と意識改革、組織マネジメント能力の向上に主眼を置いて、将来的な管理職候補としての育成強化を図りました。						

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<p>リハセンターにおいて、麻痺のない高次脳機能障害者が通所できる生活訓練事業を開始し、事業を拡大しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>また、障害者差別解消法の施行に伴う新規事業として、聴覚障害者情報提供施設において、区役所窓口とラポールをテレビ電話でつなぎ、遠隔手話通訳サービスを開始するなど、手話通訳者の体制を強化しました。</li> <li>改正社会福祉法が施行されたことに伴い、理事会・評議員会をはじめとする組織運営についての大幅な変更があり、それに対応した体制の見直しや諸規程の制定、定款の変更等を行いました。</li> </ul>		
③経営状況	<p>経営状況としては、順調に推移しているものと考えられますが、社会福祉法の改正や、診療報酬の改定など、当事業団を取り巻く環境は常に変化しており、また、利用者のニーズも多様化し続けています。これらの動向を常に注視し、時代の流れに合わせた法人運営を行うためにも、次世代を担う人材の育成や事業内容の更なる充実は、重要な課題であり、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。</p>		
④今後の課題	<p>発達精神科幼児の待機期間短縮については、リハセンターの対応のみでは難しい段階に来ており、今後更に増加するであろう発達障害児に対する支援体制を再構築する必要があります。また、設立後30年を経過した当事業団は世代交代の時期にさしかかっており、次世代の中心的な役割を担う職員の育成が急務となっていることに加え、年々、就職希望者の福祉関連の仕事への関心度が薄れ、応募者数も減少していることから、優秀な人材の確保がこれまで以上に難しくなっています。</p>		
⑤課題への対応	<p>発達精神科幼児の利用申込み増加への対応については、保護者の不安を軽減するため、初診前に実施する個別面談や広場事業といった、医療を前提としない支援スキームが定着したことに加え、提供するサービスも充実してきていることから、待機期間の考え方や療育センターのあり方を含め、市と連携し、発達障害児に対する支援システムの再構築を検討します。また、優秀な職員の確保と育成については、事業団全体の育成計画に基づく研修の充実や、募集方法や採用プロセス等の工夫を行うなど、取組を進めます。</p>		
⑥協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、療育センターの初診までの待機期間の短縮に向けた取組などにやや遅れが認められるが、おおむね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>団体が運営する障害者スポーツ文化センターについては、障害者と健常者との交流の促進を今後も進めて行く中で、施設の一層の有効利用に繋がるよう検討を進めるべきである。</p> <p>今後、団体が果たすべき役割を踏まえ、中期的目標である協約の推進を通じて達成する効果・成果を明確にしたうえで、引き続き経営の向上に取り組むべきである。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体							
	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段: 協約目標 下段: 実績	
① 協約の取組状況	①よこはま緑の推進団体登録数の増加	実績 (単位)	1,053団体(累計)	1061団体(累計)	1061団体(累計)	1,073団体(累計)	(目標) 1,060団体(累計)	
		進捗 状況	-	-	29年度目標 達成	29年度目標 達成	-	
	②よこはま花と緑の推進リーダー認定者数の増加	実績 (単位)	106人(累計)	129人(累計)	142人(累計)	160人(累計)	(目標) 180人(累計)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	順調に推移しています。引き続き、区民まつり等イベントでのPRを通じて緑の推進団体の普及啓発を行い、累計団体数を確保していきます。また、推進リーダー認定者については、リーダ育成講座(毎年11月～2月開催)への参加を推進団体へよびかけていきます。						
	施設利用者へのサービス向上のための設備改善	実績 (単位)	12施設(32箇所)	11施設(94箇所)	10施設(95箇所) (3か年で12施設 (161箇所))	12施設(192箇所)	(目標) 3か年で12施設 (161箇所)	
		進捗 状況	-	-	順調	3か年目標達成	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	平成28年度は、都市緑化よこはまフェア開催に伴い、里山ガーデン隣接地のよこはま動物園ズーラシアにおいて前倒しで設備修繕を実施し、利用者サービスの向上に努めました。各施設においてトイレの改修やベンチ等の更新を行い、目標を上回る287箇所、進捗状況は178%となり目標を達成しました。						
	財務の改善に向けた取組			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段: 目標協約 下段: 実績
		公益事業への還元のための収入の増加	実績 (単位)	1,666,000千円	1,594,005千円	1,758,820千円	1,641,657千円	(目標) 1,700,000千円
進捗 状況			-	-	29年度目標達成 (一時的)	やや遅れ	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	こども自然公園等において新たに自動販売機を設置するなど、収入の増に努めましたが、根岸森林公園の駐車場管理が無くなったことや、天候不順、「アフリカのサバンナ」の効果減少によるよこはま動物園入場者減などのマイナス要因によりよこはま動物園、28年度は目標数字を下回る結果となりました。							



団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会			所管課	環境創造局 総務課		
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①幹部候補職員の育成	実績 (単位)	研修年2回	研修年2回	研修年4回	研修年4回	(目標) 研修年2回 <hr/> (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②市派遣職員の減	実績 (単位)	なし	2	4人/3か年	5人/3か年	(目標) 3か年で3人 <hr/> (実績)
		進捗 状況	-	-	3か年目標達成	3か年目標達成	-
取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①については、28年度に係長級向け研修を4回実施し、市主催研修にも2回参加しています。 協会主催研修:「当協会がおかれている現状把握とリーダーに必要な職能及びマネジメント」(外部講師) 固有職員の昇任実績:28年度 課長、係長各1名、29年度 課長1名、係長2名</p> <p>②については、市派遣職員の退職者に合わせて、協会職員への転換しました。市派遣職員:1人減 (H28.3.31退職、H28年度中の補充なし)</p>						
② 環境・ 状況 の変化	<p>動物園は、継続的な集客が必須であるが、横浜動物園において「アフリカのサバンナ」開園効果が薄れてきており、新たな集客向上の取り組みが必須である。 また、H28年度は、休日の天候不順が続き入園者の減少につながった。屋外型かつ余暇的な施設でもあるため、天候や他のレジャー動向に左右される環境にさらされている。</p>						
③ 経営 状況 の 団体 状況	<p>公園については、公募の競争の中で、指定を逃すことがあり、経営に影響する要素である。 28年度には、指定を逃したことから、駐車場の管理を手放し、収益に影響を及ぼした。(根岸森林公園) 動物園については、高い専門性をもって運営を担う必要があるが、その根幹である動物職は、派遣職員、固有職員ともに充実している。一方で、年齢層が30～40代に偏って固定化していることから、人材育成に困難性をきたしている。また、経営的には、専門職の毎年の昇給にともなう人件費の毎年の増高が課題である。</p>						
④ 今後の 課題	②③と同						
⑤ 課題への 対応	<p>集客に関する取組としては、管理施設内の飲食施設の改修、サービス向上等を、引き続き行っていきたい。 収益の確保については、すでに取り組みを始めている公園への自動販売機設置のほか、管理施設への直営の飲食施設の充実に取り組む。 動物職の人材育成については、固有職員の管理職への登用推進や、機をとらえた職員採用により充実を図り、組織の活性化につなげていく。</p>						
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性: 有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

### 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は、おおむね順調に進捗しているが、公益事業への還元のための収入の増加に関する進捗状況がやや遅れとなっており、一層の取組が必要である。</p> <p>また、動物園の更なる魅力向上に向け、都市公園法改正による新たな制度であるPark-PFIの活用の検討等を期待する。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体							
	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	① 公的関与が必要な事業の円滑な実施	実績 (単位)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準 評価:全施設Aランク、 残渣率13%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評 価:全施設Aランク、残渣率 12.67%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評 価:鶴見・戸塚・金沢Aランク、緑 Bランク、残渣率12.77%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評 価:全施設Aランク、残渣率 12.07%)	(目標) 業務運営水準の持続(選別施設 管理運営業務における資源物の 高品質化の維持《ペットボトル分 別基準評価:Aランク、残渣率 13%以下》)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
	② 横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及び他局・民間企業等が主催するイベントへの出展啓発の推進	実績 (単位)	啓発対象者: 22,934人 新規イベントへの出展: 2回	啓発対象者: 22,398人 新規イベントへの出展: 2回	啓発対象者: 28,770人 新規イベントへの出展: 6回	啓発対象者: 30,127人 新規イベントへの出展: 13回	(目標) 啓発対象者: 30,000人 新規イベントへの出展: 10回	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
	③ リユース食器の普及・拡大	実績 (単位)	個数: 272,717個 リピート率: 78% 新規利用: 24件	個数:296,459個 リピート率: 73% 新規利用: 35件	個数:299,050個 リピート率: 82.60% 新規利用: 15件	個数:384,237個 リピート率: 86.20% 新規利用: 39件	(目標) 個数:300,000個 リピート率:85% 新規利用:30件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		<p>① 公的関与が必要な事業の円滑な実施については、各事業において適正かつ安定的に推進している。目標値に掲げた「ペットボトル分別基準評価Aランク」及び「残渣率13%以下」についても、設備及び作業工程の改善に取り組み、平成28年度においても達成することができた。 今後とも、横浜市資源循環行政の円滑な推進のために、公的セクターである公社の役割を確実に果たしていく。そのために、公社職員の人材育成を計画的に進め、高い専門性と技術力を維持・向上させる。また、達成目標の一つである「ペットボトル分別基準評価Aランク」では、容り協による評価基準の見直しが見直しが予定されており、これに対応する新たな検討・工夫が必要となっている。</p> <p>② 資源選別施設等の横浜市受託施設を活用した市民啓発では、社会科見学施設としての有益性・利便性を知っていただく広報を行い、実施校・見学者数が増加した。また、イベントへの出展啓発では、従来からの資源循環局関連イベントに加え、他部局や地域団体等が主催する集客力の高いイベントへの出展を増やし、啓発対象者数を増加させた。 今後とも、より分かりやすく効果的な啓発を、より多くの皆様にお届けするために、職員の啓発スキルの向上や広報マインドの育成、魅力あるコンテンツの工夫等に取り組んでいく。</p> <p>③ 自治会・町内会などの地域団体主催イベントでの利用拡大を目指して、新たに各区役所や収集事務所と協働してPR活動を行い、新規利用件数を増加させた。また、リピート率の向上とMM地区のオフィスでのリユースカップ利用数の増加により、貸出個数についても目標を達成した。 引き続き、地域イベントでの更なる利用拡大を目標とし、各区役所等のご理解・ご協力を得て地域団体向けの普及啓発に取り組む。</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		実績 (単位)	1,070千円/ 年	25,487千円/年	28,027千円/年	31,214千円/年	1,100千円/年 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	① 経常収支(評価損益等調整前当期経常増減額)の黒字を確保						
	実績 (単位)	2,688千円/ 年	4,698千円/年	6,469千円/年	5,810千円/年	5,000千円/年 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	② 収益事業(技術指導)での受注額の拡充						
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>これまで、収益事業での利益幅の向上のための、貨物コンテナ用シャーン置き場貸付事業の貸付面積の拡充や、他自治体への技術指導事業の新規受注先の獲得を目指してきた。その結果、貸付収入の増加及び新規受注を果たし、協約目標については概ね達成できる見通しとなっている。</p> <p>29年度についても、全体の収支バランスを見ながら、更なる効率的予算執行に努め、経常収支の黒字を維持していく。また、技術指導事業において、引き続き積極的に受注先の開拓を行い、更なる受注獲得を目指す。</p>					
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	実績 (単位)	未策定	未策定	策定	運用	(目標) 運用 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	① 人材育成プログラムの策定						
	実績 (単位)	研修参加: 延件数33件/ 年	40件/年	46件/年	72件/年	(目標) 研修参加: 延件数60件/年 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	② スキル向上のための研修への参加件数増加						
	実績 (単位)	係長:7人	係長:7人	係長:7人	係長:7人	(目標) 上位級への登用 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③ 固有職員の将来の経営幹部を目指した人材育成						
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>① 公社における人材育成の基本的な考え方に基づき、中長期的な人材育成を目的とする「人材育成プログラム」を策定し、28年度から運用を開始した。</p> <p>② 各職員が、業務上必要な専門知識・スキルの習得のために年間を通じて様々な外部研修を受講し、目標を上回る受講件数・人数を達成した。 今後とも、計画的に職員の研修参加を促進し、知識・技術の習得・再確認や公社内での共有化を通じて、公社全体でのノウハウの蓄積やスキルアップに繋げる。</p> <p>③ 日常的な指導(OJT)やキャリア形成を踏まえた人事異動により、幅広く知識・経験を積み、得意分野を伸ばし不得意を克服することを人材育成の基本としている。ポスト不足や人件費の制約が課題となるが、個々の職員の専門性や知識・能力・熱意は育っており、機会を捉えて積極的に上位級への登用を図っていきたい。</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<p>事業運営に関する外部環境については大きな変化はないものの、財務的な側面で市場金利の低金利状態が続いており長期的に見ると公社の運営に影響を及ぼしかねない変化が起こっている。</p> <p>内部的には、収益事業(貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業)において施設の移設工事を行い、これに伴ってシャーシ置き場貸付面積が増加したほか、平成28年度には新旧施設の取得・除却による固定資産等の大幅な増減が発生した。</p>		
③ 経営状況	<p>公社が担うべき事業のあり方については、公的関与が必要な事業は公社に、民間事業者が実施可能な事業は民間事業者という事業の再整理を行っており、公社が担うべき事業を高い水準で達成し、適正・安定的に運営している。</p> <p>また、財務面に関しては、借入金や貸し倒れの懸念もなく、経常収支については収益事業を基盤として黒字を維持しており、財政的な安定性を保っている。</p>		
④ 今後の課題	<p>協約及び団体の経営は、現状では順調に推移している。今後とも、限られた人員・予算のなかで効果的・効率的な事業運営を継続していくために、個々の職員の専門性やスキルを更に高め、心身ともに健康で、生き生きと能力を発揮できる組織とすることが必要である。また、公社の次世代を担う人材を獲得・育成し、知識・技術の継承や新たな事業の開拓を目指すことも課題となっている。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>策定した人材育成プログラムに基づき、職員全体の専門的知識・スキルの向上を図る。また、世代間バランスを考慮した固有職員の新規採用を計画的に行い、次世代の人材の確保、専門知識・スキルの継承を図る。</p>		
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

## 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は、順調に取り組まれている。 今後も団体が果たしてきた資源物処理水準の維持向上や市民啓発等の公益的役割を検証しながら、市として民間事業者の活用の拡大について検討していくことが求められる。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜市住宅供給公社	所管課	建築局 住宅政策課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	事業の再整理・重点化等に取り組む団体
----------	--------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
①住まい・まちづくりに関する相談機能の充実	実績 (単位)		出前講座等での事業周知	合同相談会、協議会、出前講座の開催	市民向け相談イベント 2回/年	市民向け相談イベント 2回/年	(目標) 市民向け相談イベント 2回/年  (実績)
	進捗 状況		-	-	達成	達成	-
②公的賃貸住宅等の管理による住宅セーフティネットの推進	実績 (単位)		市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	(目標) 市営住宅指定管理者検討会 4回/年  (実績)
	進捗 状況		-	-	達成	達成	-

①協約の取組状況	取組状況・達成に向けた課題等	<p>&lt;これまでの取り組み&gt;</p> <p>①公社では、気軽に市民が住宅に関する相談ができる施設として、相談センター（「住まいるイン」）を設置している。「住まいるイン」では、高齢者から子育て世帯までの幅広いニーズに対し、市営住宅をはじめとする公的住宅等の案内や一般的なマンション管理相談、高齢者の入居に関する相談対応など、公社が持つ住宅関係の知識・ノウハウを活かしながら、市民の相談窓口として重要な役割を果たしている。</p> <p>相談機能の充実を図るため、相談案内の周知・普及促進を目指し、24年度から横浜市が開始した住まい相談連携モデル事業の横浜市を含む協定団体5社（横浜市・横浜市住宅供給公社・横浜市住宅リフォーム促進協議会（ハウスクエア横浜）・東京急行電鉄㈱・神奈川県建築士事務所協会）の連携を図り、合同相談会を開催したほか、相談事業者と相互の協力関係の構築を図るため、情報や実績の共有の場として協議会及び情報交換会を定期的に開催した。現在、相談事業者は2社（横浜市建築士事務所協会、相鉄不動産販売）追加されている。</p> <p>&lt;27年度・28年度の取り組み&gt;</p> <p>27年度には市を除く6社合同の相談会、28年度は「住まいを守るセミナー」にて2社合同の相談会、「高齢者施設・住まいの相談会」にて民間の福祉施設運営事業者など9社合同の相談会を開催した。</p> <p>また、市民サービスの充実を図るため、住まい・まちづくり相談センターの相談窓口以外に、地域ケアプラザ等への出前講座（H28年度実績：5回）や住まいに関する相談窓口及び制度についての周知イベント（H28年度実績：7回、そのうち6回は住宅相談実施）を開催し、窓口に足を運ぶことが困難な高齢者や子育て世帯等からの相談に対応した。</p> <p>今後は、相談連携の充実を図るため、市内全域での出前講座の開催に取り組む必要がある。</p> <p>②指定管理者制度の安定運営を図るため、公社が中心となり市営住宅指定管理者の連携を進め、入居者サービスの向上につながる防犯啓発や認知症対策等をテーマとした指定管理者連絡検討会を毎年度4回実施している。公社職員は、専門知識の向上を図るため、認知症サポーターの認定やサービス助手の資格を取得した。増加する高齢者、障がい者など居住者の福祉的なニーズに対応できるよう、関係機関や専門家と連携を進める。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の高齢者や精神障がい者など、適正な対応ができる専門知識の向上</li> <li>・日常的な管理業務における地域ケアプラザやケースワーカーなど、福祉との連携維持</li> </ul> <p>このほかの取組として公的賃貸住宅等では、高齢者・子育て世帯等が安心して暮らせる「高齢者向け優良賃貸住宅」「子育て・りぶいん」等の供給・管理を実施した。</p>
----------	----------------	--

団体名	横浜市住宅供給公社			所管課	建築局 住宅政策課		
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	環境に配慮した持続可能な住宅地モデルの構築(花咲町6丁目地区)	実績 (単位)	基本計画・ 基本設計	基本設計完了・ 実施設計	実施設計完了・ 工事着手、販売 開始	販売完了、コミュ ニティ形成活動	(目標) 竣工・引き渡し  (実績)
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>横浜市環境未来都市計画及び横浜市住生活基本計画(24年3月)の実現に貢献する「環境に配慮した持続可能な住宅地モデル」の構築と西区のまちづくり方針及び地元要望等に基づく施策を実現するため、子育て支援機能の充実、医療法人等との協働による介護・医療・福祉サービスの提供、多世代コミュニティの形成など、地域課題の解決を目指したまちづくり事業に取り組んだ。</p> <p>西区及び地元の要望として、①近隣の子育て世代流入による保育所の不足②既存市街地の高齢化に伴う医療・介護サービスの不足③地域の活動拠点の不足④食料品等を購入できる身近な商業店舗 などが、この地域課題解決への対応として、①保育所の設置②有料老人ホーム及びデイサービス、在宅診療が可能な診療所の設置③地元の方も利用できる地域交流スペースの設置④商業施設の設置などを予定している。</p> <p>低炭素社会の実現に向けた人と環境にやさしい建物として、横浜市建築物環境性能表示 CASBEE Aランク、横浜市地域子育て応援マンション計画認定、よこはま多世代・地域交流型住宅認定を取得した複合建築物を29年度の竣工・引き渡しに向けて工事中である。販売活動については全戸完了した。</p> <p>現在、多世代交流や地域コミュニティを育むための仕組みとして、屋上養蜂や地域交流ワークショップなどの準備活動を進めている。建物完成後も居住者及び地域の方が自主的に活動できるまで、継続して支援を行っていく。</p> <p>なお、横浜市が進める「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」については、市が施策の方向性等を示しているが、実際に民有地に民間の建物を整備するなど具現化していくためには、公社が有する知識・経験・ノウハウ・人材等の活用が必要である。公社は、市の施策の実施機関として、公益的な視点のもと、区役所及び自治会・町内会と調整しながら、福祉・医療・地域施設などの地域に不可欠な施設を複合的に整備するほか、特に地域住民等と具体的に調整を行いながら、地域課題の解決を目指したまちづくりや、管理組合の運営支援、多世代コミュニティの形成等、持続的にエリアマネジメントを行い、中間領域的、コーディネーター的位置付けとしての役割を担っていく。</p>						

団体名	横浜市住宅供給公社	所管課	建築局 住宅政策課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
マンション・団地等の再生支援	実績 (単位)	普及啓発・相談支援 43団地(3か年累計)、出前講座 3回/年	普及啓発・相談支援 65団地/年、講演会 2回/年、出前講座 5回/年	普及啓発・相談支援 28団地/年、講演会 2回/年、出前講座 7回/年	普及啓発・相談支援 31団地/年、講演会 2回/年、出前講座 7回/年	(目標)普及啓発・相談支援50団地(3か年累計)、講演会 1回/年、出前講座 3回/年  (実績)
	進捗状況	-	-	達成	達成	-
取組状況・達成に向けた課題等		<p>※H26年度の相談団地数は、市の受託業務による件数も含まれる。H24及びH27年度以降は公社の独自事業による相談件数。</p> <p>①建物の老朽化及び居住者の高齢化など様々な課題が顕在化する高経年マンション・団地等を対象として、「暮らし再生プロジェクト」を立ち上げ、地域特性を踏まえた住まいの再生方法や再生方針決定に向けた合意形成を支援する、総合的な団地再生支援に取り組んできた。民間分譲マンションや公社既分譲団地などを対象に、団地の相談支援として出前講座と講演会を実施した。修繕・耐震・建替えなどの住まいの再生方法や再生方針は、住民合意の上で決定する重要性について、普及啓発を進めた。</p> <p>②将来検討コンサルタント業務では、青葉区の市郊外住宅団地の再生支援を行ったほか、南区の小規模マンションでは、当社の継続的な支援により、管理組合が自らの再生方針を決定した。その他、4団地の将来検討コンサルタント業務を推進した。</p> <p>③そのほか、大規模修繕等の実施に関するリフォーム支援(H28年度契約実績:16件)を行うとともに、市と連携し、緊急輸送路沿いに立地するマンション・団地に対して、耐震サポーターとして耐震診断の義務化の説明に取り組んだ。</p> <p>④今後益々増加する高経年化マンションや耐震性の低いマンション・団地に対して、引き続き、支援を進めていく。</p> <p>⑤また、公社の所有施設である金沢センターシーサイドでは、撤退した核店舗施設のリニューアルに伴い、地域全体の活性化と地域コミュニティ拠点づくりに向けたコミュニティフェスを実施した。同じく公社所有施設である野庭団地センターでは、港南区役所との協働による空き店舗を活用した地域交流拠点「なごみのば」をオープンした。</p> <p>⑥団地再生事業では、施策の方向性等は市が示しているが、公社は管理組合が行うべき再生方針決定までの支援、住民合意形成支援、区分所有者の権利変換などに関する知識・経験・ノウハウ・人材等が豊富である。民間事業者については、例えば郊外部団地の再生や、住民合意形成に時間を要する場合など、採算性が少ない事業については、参入を控える傾向にある。今後も公社が市の施策の実施機関として、公益的な視点のもと、団地の再生支援として出前講座や講演会の実施のほか、要望に応じて将来検討コンサルタント業務を受託し、再生方針決定への合意形成支援に取り組むなど、中間領域的、コーディネーター的位置付けとしての役割を担い、住民主体の取組を支援するメニューの充実を図っていく。</p> <p>今後は再生の方針を決定するまでに要する合意形成の長期化等により、事業の採算性・収益性の厳しい市郊外住宅団地の再生について、民間事業者等の参入が困難な事業に重点化していく。</p> <p>また、「よこはま団地再生コンソーシアム」を活用しながら、6者相互で連携して課題・解決策を共有し、必要に応じて規制・誘導策を国にも働きかけていく。</p>				
財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
①黒字経営の維持	実績 (単位)	3.03億円/年 (単年度黒字額)	2.34億円/年 (単年度黒字額)	3.93億円/年 (単年度黒字額)	2.91億円/年 (単年度黒字額)	(目標) 1億円/年 (単年度黒字額)  (実績)
	進捗状況	-	-	達成	達成	-
②損失補償対象借入金の借入条件の改善	実績 (単位)	実績なし	借入条件の一部改善	借入条件の交渉	借入条件の交渉	(目標) 借入条件の交渉  (実績)
	進捗状況	-	-	達成	達成	-
取組状況・達成に向けた課題等		<p>①公益的使命の達成のほか、自立・健全経営に取り組み、賃貸・受託事業などの経常的な業務による単年度黒字額は目標を上回る実績を達成した。今後も賃貸資産(住宅・施設等)の適切な維持管理、リニューアル等を行い、入居率の維持・向上を進める。また、受託事業では、新規業務の獲得及び継続業務の維持に取り組んでいく。</p> <p>②損失補償対象借入金については、引き続き、確実な償還を実施し、金融機関等との借入条件の交渉に取り組んでいく。</p>				

①協約の取組状況



団体名	横浜市住宅供給公社			所管課	建築局 住宅政策課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）							
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①人材育成方針の見直し	実績 (単位)	実施なし	実施なし	見直し	実施・運用	(目標) 見直し・改正  (実績)	
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
	②職員向け研修等の充実	実績 (単位)	4回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	(目標) 6回/年以上  (実績)
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①見直した人材育成方針(専門的な技術の習得、資格の取得、職位別の求められる能力の獲得等)を基に、次年度以降の採用活動や人材育成研修に活用し、運用を進める。運用しながら課題を確認し、改善点を29年度に反映させていく。</p> <p>②職員向け研修を毎年度実施してきた。見直した人材育成方針を基に、職員の意識啓発、知識の向上に加え、ノウハウの継承を行う。より実践的・専門的な研修は、外部研修も活用しながら進めていく。</p>							
② 環境・状況の変化	-							
③ 経営団体の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸事業等の公社事業の確実な実施により、事業収益の安定的な確保を行っている。経営状況については、格付会社(R&amp;I)から「A+」(安定的)の評価を受けている(10年連続)。</li> <li>・借入金についても確実な償還を行い、自立した健全経営を継続的に実施している。</li> <li>・協約目標の他に、高いレベルでの個人情報保護を目的として、プライバシーマーク取得(H29年1月)した。</li> </ul>							
④ 今後の課題	<p>①少子高齢化の進展に伴い、住宅セーフティネットの充実のため、子育て世帯や高齢者世帯への対応が求められている。子育て・高齢者向け住宅の供給など、市の施策に対応した事業を今後も進めていく必要がある。</p> <p>②安全で安心な市民の住まい・まちづくりの実現には、公社が先導的・先駆的な取組を通じて本市の住宅施策により一層貢献していくことが求められる。</p> <p>③高経年化したマンションや団地の再生は社会的な課題になっており、再生の方針を決定するまでに要する合意形成の長期化等により、事業の採算性・収益性の厳しい再生に対して、継続的な支援が必要である。 また、事業性の厳しいマンションの再生については、国や市の制度を活用した建設費等の補助がないと促進されない可能性がある。</p> <p>④公社の事業活動を担う人材の確保及び事業ノウハウの継承を行いながら、人材育成を進め、各事業を継続かつ発展させていく必要がある。</p>							
⑤ 課題への対応	<p>①市の施策に基づき、市民の居住の安定の確保、住宅セーフティネットを目的として、民間では充足されない高齢者・子育て世帯向けの賃貸住宅の供給等、実施機関として市場を補完する役割を担う。</p> <p>②公社が先駆的な取組として実施している花咲町6丁目地区は、地域の課題解決に向けたモデル事業として、公益的な視点のもと、市と連携しながら多世代コミュニティの形成等、地域住民等と具体的に調整を行うなど、中間領域的、コーディネーター的位置付けとしての役割を担っていく。</p> <p>③マンション・団地再生については、市の施策の実施機関として、これまでに培った事業ノウハウや技術、コーディネーター機能を活かしながら、公益的な視点のもと、今後も中間領域的、コーディネーター的位置付けとしての役割を担っていく。再生に取り組む管理組合や長期化する再生方針決定への合意形成への支援メニューの充実等、民間事業者が参入しにくい事業への重点化を図っていく。 また、「よこはま団地再生コンソーシアム」を活用しながら、6者相互で連携して課題・解決策を共有し、必要に応じて規制・誘導策を国にも働きかけていく。</p> <p>④人材育成については、人材育成方針を踏まえながら、事業に取り組むことで実践的な育成を進めていく。</p>							
⑥ 見直しの協約	協約の見直しの必要性: 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>							
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

団体名	横浜市住宅供給公社	所管課	建築局 住宅政策課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は、順調に取り組まれている。          今後も団体の公益的使命を果たしていくため、民間事業者の参入状況等、中長期的な視点で環境の変化を捉えたうえで、事業の重点化や見直しを進める必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 横浜市建築保全公社	<b>所管課</b>	建築局営繕企画課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

<b>分団 類体</b>	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
<b>① 協約の取組状況</b>	①施設管理者の修繕工事に対する満足度の維持 ・営繕積算システム(RIBC)の導入・活用	実績(単位)	工事満足度93% ・設備工事で一部活用	工事満足度96% ・建築工事でも活用(完全活用)	工事満足度90% ・完全活用	工事満足度91% ・完全活用	(目標)工事満足度93%・完全活用 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	②建築基準法第12条点検の実施及び点検データの蓄積	実績(単位)	建築141施設、建築設備448施設	建築127施設、建築設備463施設	建築172施設、建築設備1,009施設	建築339施設、建築設備964施設	(目標)建築160施設、建築設備470施設 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>①工事満足度調査について、施工対象となった施設管理者(28年7月以降契約した案件を対象)にアンケートを依頼し、619名の回答を集計・分析した結果91%の満足度を得ました。アンケート結果を踏まえ、不満の原因分析及び改善に向けた取組を行います。具体的には、関係団体との意見交換会、施工者との事前学習会等あらゆる場を通じて、不満の原因を共有して、全ての関係者が改善に向けて努力することにより満足度向上に取り組んでいきます。また、新規参入会社に対してはきめ細やかな教育・指導をしていきます。</p> <p>・営繕積算システム(RIBC)について、設備工事は26年1月、建築工事は27年1月に導入し、活用しています。</p> <p>②建築基準法第12条点検等の実施により得られたデータを蓄積し、市と連携し公共建築物の個別保全計画に反映し、長寿命化につなげる取組を行っています。28年度は新たに学校施設の建築の点検も対象となり施設数が増加しました。30年度からは更に防火設備点検(約300施設)が加わる予定であり、市の調整・社内体制の整備を進めていきます。</p>						
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	研修会参加者数(開催回数)・研修の満足度維持	実績(単位)	706名(4回) ・研修満足度92%	569名(4回) ・研修満足度93%	547名(4回) ・研修満足度94%	589名(4回) ・研修満足度82%	(目標)710名(4回)・研修満足度92% (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>工事施工中の第三者被害を防止するため、重点項目である足場や仮囲いの安全性などの研修会を3回開催しました。また、一般市民の参加を図るため山手西洋館の保全改修工事に係る市民向け見学会を1回開催しました。以上計4回開催し、参加者数は延べ589名でした。その中で、3回目の研修会は、今までに実施してきた安全や工事品質に関する内容と異なり、法令に基づく書類(施工体制台帳)の整備についての内容であったため、全体の満足度を下げる結果となりました。</p> <p>今後も主要事業計画書に沿って研修会・見学会を開催しますが、研修会アンケート結果を分析し、安全対策、長寿命化対策等、ニーズに合ったテーマや実効性の伴う内容の研修とすることで、参加者数及び満足度の向上を図っていきます。</p>						
		財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
①効率的で透明性が高い入札等業務の運営	実績(単位)	入札を書面で実施開札 ・入札等評価委員会未設置	電子入札導入・一部実施書面での開札 ・入札等評価委員会設置、開催1回	電子入札実施書面での開札:なし ・入札等評価委員会開催2回	電子入札実施書面での開札:なし ・入札等評価委員会開催2回	(目標)電子入札実施開札:なし、入札等評価委員会運営 (実績)		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-		
②固有職員の管理職登用	実績(単位)	固有職員管理職 係長7名 課長0名	固有職員管理職係長 9名 課長以上1名	固有職員管理職係長 7名 課長3名	固有職員管理職係長7名 課長3名	(目標)固有職員課長職3名程度 (実績)		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-		
取組状況・達成に向けた課題等	<p>電子入札の完全実施、入札等評価委員会の運営、固有職員の管理職登用とも目標達成にむけ順調です。28年度は積算疑義制度を試行的に導入しました。今後も公平性・透明性の高い電子入札の安定運用、入札等評価委員会の意見や評価に基づいた業務の改善、固有職員の人材育成を進めます。</p>							

団体名	公益財団法人 横浜市建築保全公社	所管課	建築局営繕企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や施設管理者のニーズ及び社会的要請は日々変化しており、的確に把握し、引き続き適切に対処していきます。</li> </ul>		
③経営団体の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収支は適切に管理されており、自主設計等の増加など自助努力の結果、正味財産は増加となりました。</li> <li>・資産については、資産運用委員会等で外部委員の意見もうかがい、適切に管理しています。また、退職手当引当金等必要な積立金は適切に計上しています。</li> <li>・毎年度、業務の効率化や支出の総点検により、内部経費の抑制・見直しを行っています。</li> </ul>		
④今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事満足度及び研修満足度を高い水準に保っていく必要があります。</li> <li>・公益法人として、公益的使命達成に向けより一層「調査研究事業」や「普及啓発事業」の充実に向け取り組んでいく必要があります。</li> </ul>		
⑤課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事満足度の目標達成に向け、公社職員・業界関係団体が一体となり不満の原因を共有し、改善に取り組んでいきます。</li> <li>・研修満足度の目標達成に向け、研修会アンケート結果を分析し、ニーズに合ったテーマや実効性の伴う研修とすることで、研修満足度の向上を図ります。</li> <li>・業界関係団体と連携し、新技術や工法等の調査研究を積極的に進め、成果を広く普及啓発するとともに、修繕にも反映させていきます。</li> <li>・建築基準法第12条点検や劣化調査等により蓄積したデータを活用し、横浜市関係部局と連携し施設カルテを作成します。</li> <li>・研修・広報、保全ライブラリー等の既存の取組を見直し、充実を図っていきます。</li> </ul>		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は、おおむね順調に進捗しているが、研修会参加者数・研修満足度維持に関する進捗状況がやや遅れとなっており、一層の取組が求められる。</p> <p>なお、引き続き透明性・公正性を確保した入札を実施するとともに市の業務の効率化について検討する必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

最終振り返り用

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類別	民間主体への移行に向けた取組を進める団体					
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	① 総利用客数の確保	実績 (単位)	年間344万人 (成田57万人、 羽田183万人、 その他104万人)	年間355万人(成田 49万人、羽田183万 人、その他122万人)	年間347万人(成田 49万人、羽田169万 人、その他128万人)	(目標) 年間361万人(成田49万 人、羽田187万人、その 他125万人) (実績) 年間350万人(成田49万 人、羽田165万人、その 他136万人)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	未達成
	② アンケート調査の実施	実績 (単位)	実施(お客様満足度3.7点 /5点満点)	実施(お客様満足度 4.0点/5点満点)	実施(お客様満足度 3.9点/5点満点)	(目標) 実施(お客様満足度4.1 点/5点満点) (実績) 実施(お客様満足度3.9 点/5点満点)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	未達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)	総利用客数は、横浜駅周辺の高速乗合バス発着需要に応じて整備した停留所の供用開始(H28)や東扇島などの近距離路線の伸びにより増加もあったものの、鉄道や他の空港アクセスとの競合が続く羽田空港線の旅客が減少した影響により、目標達成に至らなかった。お客様満足度は、成田空港線、羽田空港線ともに運賃に関する満足度の絶対値が低いことが影響し、総合満足度の目標達成には至らなかった。				
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	市および団体で、公益的役割を果たすとともに、民間主体の運営に向けた取組を進めます。	実績 (単位)	経営基盤の強化 経営状況等の 分析	経営基盤の強化 経営状況等の分析	経営基盤の強化 経営状況等の分析 と、保有株売却に向 けた準備等	(目標) 民間主体の運営に向け た取組の実施 (実績) 次年度の取組に向けた 検討
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	未達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)	経営基盤の強化、黒字経営の継続に取り組むべく中期経営計画を策定するとともに、他の株主の株式売却要請等にも対応しながら、29年度に資産価値の検証を行うべく準備を進めた。				
財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績	
当期純利益の黒字継続	実績 (単位)	当期純利益39 百万円	当期純利益47百万 円	当期純利益47百万 円	(目標) 当期純利益36百万円 (実績) 当期純利益59百万円	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)	成田空港線のバス減便やバス券の販売不振による減収があったが、平成28年度に新たに供用開始した停留所への誘致が好調に進み、売上高が増加したことにより目標を達成した。					

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	① 人員配置計画の見直し	実績 (単位)	新制度対応に伴う増員等の実施	深夜早朝時間の営業時間延長に伴う人員配置の見直しの実施	売上減少に伴うアサイン見直しの実施	(目標) 策定・実施 (効率的な業務運営の達成) (実績) 人員配置の見直し実施
	進捗 状況	-	-	順調	達成	
② コンプライアンス意識の定着と従業員意識調査の実施	実績 (単位)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	(目標) 実施 (実績) コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		売上の減少に応じた人員配置の見直しを行うとともに、固有職員の育成のため、人材育成計画を改訂し、社員、契約社員への登用、横浜市への研修派遣等を実施した。コンプライアンス研修、従業員意識調査の継続に加え、人権研修に取り組み、定着を図っている。				
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽田空港国際線発着枠拡大(H26)に伴う成田空港から羽田空港への国際線発着便シフトの影響による成田空港線旅客の減少</li> <li>・他の空港アクセスの充実(成田空港への都内を中心とした格安運賃バスの運行、羽田空港への鉄道ダイヤ強化及びバス路線の増加)</li> <li>・深夜早朝営業に伴う人員確保の困難</li> </ul>					
③ 経営状況の団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成田空港線の減便による売上の減少</li> <li>・新たに整備した停留所の供用開始による売上の増加</li> <li>・経費の縮減(人件費の抑制等)</li> </ul>					
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道などの影響による羽田空港線利用客の減少</li> <li>・横浜への訪日外国人旅客の取り込み</li> <li>・将来を担う人材の確保・育成</li> <li>・横浜駅東口の再開発計画(エキサイトよこはま22)を見据え、安定した事業継続の確保</li> </ul>					
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ターミナル機能の強化、路線ネットワークの充実及びお客様満足度の向上に取り組む。</li> <li>・訪日外国人旅客に向けた情報発信や割引運賃の導入をバス事業者に働きかける他、地域で連携した取組を推進する。</li> <li>・人材育成計画に基づき、既存職員の登用による職場の活性化や将来に向けた人材確保に取り組む。</li> <li>・横浜駅東口の再開発計画(エキサイトよこはま22)を見据え、事業採算性について検討する。</li> </ul>					
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無					
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】					

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約目標について、総利用客数の確保等の取組にやや遅れがあり、公益的使命を果たしていくためには空港アクセス環境の変化への対応を含め、取組を強化していくことが求められる。</p> <p>また、団体は、民間主体への移行に向けた取組を進める団体に位置付けられており、29年度に実施する団体の資産価値の検証を含め、幅広い視点から検討し、具体的な取組を着実かつ早期に推進していく必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜高速鉄道株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①年間責任運転事故件数	実績 (単位)	0件	0件	0件	0件	(目標) 0件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②設備投資計画の更新・実施	実績 (単位)	検討	検討	計画更新	実施	(目標) 計画更新・実施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	テロ対策等の異常時訓練の実施、BCP(事業継続計画)の基本方針の策定など、安全管理体制の強化を図り、鉄道施設の補修・更新工事を計画的かつ確実に実施しました。 今後は、お客様の転落防止のための可動式ホーム柵の全駅整備や車両の火災対策、運転保安設備の更新など、安全対策に資する設備投資を着実に実施していきます。						
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①経常損益の黒字化	実績 (単位)	▲3.4億円	▲3.1億円	▲1.8億円	2.2億円	(目標) 4.2億円 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②利用人員の増加	実績 (単位)	19.1 万人/日	19.4 万人/日	19.8 万人/日	20.2 万人/日	(目標) 20.3万人/日 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	経常損益は28年度目標である0.2億円を大きく上回り2.2億円となり黒字化し、一日当たりの利用人員も20万人を突破し20.2万人となりました。 今後も安定的な経営を継続していくため、収入の多角化や経費の削減に努め、沿線施設や企業等と連携し、引き続き誘客施策に取り組みます。							
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
①新たな人材育成計画の策定	実績 (単位)	検討	検討	検討	策定中	(目標) 策定・推進 (実績)		
	進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	-		
②固有社員の管理職登用	実績 (単位)	1名	0名	1名	2名	(目標) 2名 (実績)		
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-		
取組状況・ 達成に向けた課題等	27年、28年に1名(計2名)の固有社員の管理職登用を行いました。また、社員採用計画に基づき、28年には4名を採用し、階層別研修の実施、自己啓発の支援等により、社員の能力の向上を図りました。 人材育成プログラムの策定・実践により、社員の採用・育成・教育を計画的に行い、キャリアパスを踏まえた人事制度の再構築など、社員の意欲向上を図りながら、固有社員の管理職登用を目指します。							



団体名	横浜高速鉄道株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<p>安全・安定輸送の確保を大前提とし、お客様に対するサービスの質の向上を基軸とした、今後6年間の経営方針や、経営目標を掲げる新たな「中期経営計画」(27～32年度)を、27年12月に策定しました。</p> <p>「中期経営計画」27～29年度の前半3年間は、経常損益を黒字化させ、安定した経営基盤を築くことを目標とし、経営改善を重ね、固定費用の圧縮や輸送人員増に取り組みました。</p>		
③経営団体の状況	<p>当社の経営状況は、順調に改善し、平成28年度は経営目標である「経常損益の黒字化」を達成しました。安定的な経営を継続していくために、誘客対策等を積極的に取り組むとともに、より一層の経営改善に努めます。</p>		
④今後の課題	<p>これまで進めてきた安全・安定輸送の確保や、沿線地域一体となった輸送人員の増加に向けた取り組みに加え、お客様サービスの質の向上、さらには、国内外から観光・MICE目的で来街されるお客様の誘客や受入環境の整備など、新たな課題に対し積極的に取り組む必要があります。</p>		
⑤課題への対応	<p>沿線MICE関連施設との連携施策の展開や案内サインの充実、駅係員の接客教育など、国内外からの観光・MICE目的で来街されるお客様の受け入れ環境の整備を進めるとともに、沿線において進められている駅隣接ビルとの接続の機会を捉えた駅構内の店舗開発や他の交通モードとの連携による利便性向上などを効果的に実施します。</p>		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		
	見直しの必要なし		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>財務の改善に向けた取組について、経常損益の黒字化を28年度に達成するなど順調に取り組まれている。また、公益的使命の達成に向けた取組についても順調に取り組まれている。</p> <p>進捗にやや遅れが見られる業務・組織の改革に関する取組を一層進めるとともに、収入の多角化の取組を更に推進し、団体経営の向上を図っていく必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	一般社団法人 横浜みなとみらい21	<b>所管課</b>	都市整備局 みなとみらい21推進課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①防災エリマネ推進委員会を中心とした、 防災対策への取組	実績 (単位)	準備会設立	委員会設立	委員会で各種取組実施(防災講演会災害時行動ルール案作成等)	関係機関と連携し、都市再生安全確保計画策定を推進	(目標) ・都市再生安全確保計画の策定。 ・防災エリマネ推進委員会での取組実施。 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②環境への意識啓発や地区のPR、賑わい創出等に繋げるイベントの実施及び参画	実績 (単位)	7回/年	11回/年	18回/年	21回/年	(目標) 10回/年 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③アンケート等を通じた会員ニーズの把握	実績 (単位)	24年度に1回実施	-	アンケート実施	-	(目標) アンケート実施 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	<b>取組状況・達成に向けた課題等</b>	<p>①については、委員会での検討結果を踏まえて地区内連携による帰宅困難者受入訓練を実施した。</p> <p>②については、スマートイルミネーション連携イベント等の実施及びみなとみらいSTREET MUSIC定期開催等の取組を実施した。</p> <p>③については、平成27年度に会員(123団体)へアンケートを実施し、会員ニーズを把握した。29年度にも再度アンケートの実施を予定しているので、時勢に応じたニーズの把握につなげたい。</p>					
	新規に開発される地域に応じて、調査・対策工事を実施  ※開発時期や規模により調査・対策工事の実施有無が決まるため、地区の開発状況により数値が変動します。	実績 (単位)	調査・対策工事各1件/年	・調査4件 ・対策0件	・調査2件 ・対策0件	・調査3件 ・対策0件	(目標) 調査・対策工事の実施 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
<b>取組状況・達成に向けた課題等</b>	平成26年度末に着工した46街区開発に伴う事前調査及び32-B街区のテレビ電波障害予測調査の実施した。引き続き、新規開発に伴う既存建物群による複合障害を考慮した予測調査や測定調査、対策工事を速やかに対応できるように準備する。						

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21	所管課	都市整備局 みなとみらい21推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		実績 (単位)	108,873千円	112,967千円	120,354千円	120,633千円	(目標) 110,000千円 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	実績 (単位)	138日/年	135日/年	158日/年	170日/年	(目標) 160日/年 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	実績 (単位)	資金運用委 員会開催	資金運用委員会 開催	資金運用委員会 開催	資金運用委員会 開催	(目標) 安全な運用の継続 実施 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広告、イベントスペースの収入・稼働日数改善にあたっては、パンフレットやWebサイトにより周知を図り、併せてクイーンズスクエア横浜イベント実行委員会を通じた営業活動などを行い、着実に成果を得られている。</li> <li>・資金運用については、横浜市債を中心とする公共債により、安全な運用を図っている。</li> </ul>					
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	実績 (単位)	検討	検討	検討	検討	異動実施	(目標) 引き続き検討 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
	実績 (単位)	検討	検討	検討	検討	(目標) 継続実施・改善検討 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
	実績 (単位)	検討	検討	検討	検討	(目標) 計画策定及び年間 を通じての研修実施 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>人員配置について、社内内で検討を進め、28年度4月に初めて人事異動を実施した。人事考課制度としては、28年度より上司・部下間で面談等を通じた目標共有・振り返りプロセスを導入した。しかしながら、小規模な組織であるため、今後も組織に合った人事考課制度を引き続き検討する必要がある。</p> <p>研修についても検討・試行を進め、29年度には研修計画を策定した。</p>					

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21	所管課	都市整備局 みなとみらい21推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

② 環境・状況 の変化	・ 特になし ・
③ 経営状況 の	経営状況は安定している。
④ 今後の 課題	自主財源増加につながる取組の推進 職員の人材育成
⑤ 課題への 対応	自主財源増加のための取組についてさらなる検討が必要である。 また、職員の人材育成については、職員がキャリアアップをすることで組織力の向上につながるよう、引き続き検討する必要がある。
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、順調に取り組まれている。また、団体の経営状況や外部環境についても、新たに大きな課題は確認されない。 引き続き、職員の人材育成を進め組織力の向上を図るとともに、自主事業収入の増加に努める必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

## 分体 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組	実績(単位)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①安全向上を図る組織(安全推進委員会)体制の強化	実績(単位)	準備委員会創設し検討	毎月1回全12回開催	定例毎月1回 臨時2回 マネジメント 評価1回 全15回開催	定例毎月1回 臨時2回 全14回開催	/	(目標) 安全推進委員会を毎月1回以上開催する。 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	②安全に資する訓練、研修の継続と拡充	実績(単位)	各種訓練、研修の継続的実施	ヒューマンエラー研修 コンプライアンス研修	【安全推進】 コミュニケーション研修 (係員、中堅)	【安全推進】 (中堅・リーダー) 運輸安全マネジメント(ガイドライン、内部監査、リスク管理)、事故分析 (全社員)リスクマネジメント	/	(目標) 安全に係る研修の継続 2回/年(ヒューマンエラー、コンプライアンス等) (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	安全対策を機動的に検討、対応する体制として、安全推進委員会を毎月1回、全12回以上を毎年度実施し、年度中に起きた輸送障害の分析を行い、次年度の安全目標として策定することができ、当社の安全管理体制に寄与しています。 また、安全に資する訓練として、軌道事故復旧訓練を毎年開催し、輸送の安全確保に努めています。							
	財務の改善に向けた取組			25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	①営業収入の確保	実績(単位)	営業収入 38億9千万円/年	営業収入 38億6千万円/年	営業収入 39億5千万円/年	営業収入 39億4千万円/年	/	(目標) 営業収入 37億5千万円/年 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	②純利益の確保	実績(単位)	純利益 5億4千万円/年	純利益 2億9千万円/年	純利益 3億6千万円/年	純利益 3億4千万円/年	/	(目標) 純利益(=累積損失圧縮額) 7億円/期間累計 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
取組状況・達成に向けた課題等	収入面では、キャラクターやプロモーションガールの活用、沿線企業とタイアップした見学ツアーの実施など通期にわたるイベントを開催し、沿線内外からの需要喚起を図ってまいりました。また、支出面では、執行段階での入札や見積り合わせ等を実施し、経費削減に努めてまいりました。 大型設備投資が進んできたことにより、今後はまだしばらく減価償却費が増える見込となっています。								
業務・組織の改革			25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
体系的な研修計画に基づく階層別研修を実施し、社員個々の能力開発、人材育成に取り組む、企業力向上と課長職へ固有社員の登用を進める。	実績(単位)	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラー防止)、社員全体教育(運輸安全マネジメント)	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラーとその対策)、社員全体教育(コンプライアンス)	新入社員研修(ビジネス基礎) 【安全推進】 コミュニケーション研修(係員・中堅) 階層別研修(係員・中堅・リーダー)	新入社員研修(ビジネス基礎) 【安全推進】 運輸安全マネジメント研修、リスク管理(中堅・リーダー) 階層別研修(係員・中堅・リーダー)	/	(目標) 階層別6回/年 資格取得2回/年 (実績)		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-		
取組状況・達成に向けた課題等	昨年度に引き続き全社員を対象とした階層別研修を実施した他、職場管理を担うリーダー、中堅クラスを対象にヒューマンエラーに関する分析と対策、運輸安全マネジメントに関する外部研修を実施した。また、運輸安全マネジメントに関する意識の統一を図るために総括として全社員を対象としたリスクマネジメント研修を実施する等、人材育成の観点からの一人一人の資質向上と安全管理と円滑な運用とリスク管理向上に繋げるための研修を実施しています。 継続的且つ体系的な研修プログラムの策定が今後の課題となっています。								

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沿線住宅地の少子高齢化の進行</li> <li>・ インフラ施設の老朽化</li> </ul>		
③団体の経営状況	<p>開業当初から稼働していた設備の更新が進み、減価償却費の負担が増えていることや、沿線住民の高齢化による利用者減少の懸念もある中で、様々な増収対策を実践してきたことにより、平成28年度においては1日当たり5万1千人以上のお客様にご利用いただき、単年度黒字の継続と、累積損失額の減少に繋がっています。</p>		
④今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>①少子高齢化による利用者の減少。</li> <li>②開業当初から稼働していた設備の更新による、減価償却費の負担増。</li> <li>③京浜急行金沢八景駅までの延伸。</li> <li>④当社の新交通システム運行管理のノウハウを活用した新たなビジネスの展開。</li> <li>⑤インフラ施設の老朽化。</li> </ol>		
⑤課題への対応	<ol style="list-style-type: none"> <li>①・②沿線の施設や企業とタイアップした誘客イベント等の拡充を図り、来街者の増加による沿線の活性化と当社線の利用者増を促進し収入を増やします。</li> <li>③金沢八景駅延伸事業については、平成30年度の片線開業、平成31年度の両線開業を目指し、関係機関との調整や工事の進捗管理を徹底します。</li> <li>④国内外の新交通システム導入調査事業について、商社、メーカー、コンサルティング業者と連携して取り組んでいきます。</li> <li>⑤老朽化したインフラ施設の点検、修繕等について関係機関と協議します。</li> </ol>		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は順調に取り組まれており、外部環境・法人の経営状況について新たに大きな課題は確認されない。  将来に向けて、少子高齢化による利用者の減少やインフラ施設の老朽化への対応が懸念されるが、引き続き沿線内外からの需要喚起等に努め営業収入を確保し、財務の健全化を進めていく必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①物流棟入居率	実績 (単位)	100% (H25年度末)	100% (H26年度末)	100% (年平均)	100% (年平均)	(目標) 97% (年平均) (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②事務所棟入居率	実績 (単位)	79% (H25年度末)	79% (H26年度末)	75% (年平均)	78% (年平均)	(目標) 80% (年平均) (実績)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等		平成28年度末まで物流棟の入居率は100%を継続できており、事務所棟についても年度末時点で80%に達し、共に順調な推移となっている。今後も引き続き現入居者の運営状況の的確な把握に努めるとともに、物流関連企業に対し営業活動に積極的に取組む。				
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①累積損失の削減	実績 (単位)	繰越損失 3,019百万 円	繰越損失 2,814百万円 (H26年度末)	繰越損失 2,534百万円 (H27年度末)	繰越損失 2,247百万円 (H28年度末)	(目標) 繰越損失 2,424百万円 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②損失補償付の新規借入の早期完了	実績 (単位)	-	-	-	-	(目標) 早期完了 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等		7期連続となる黒字決算の結果、累積損失は着実に減少し、28年度末時点で29年度目標水準を確保している。協約策定時では平成30年度以降も損失補償付の新規借入が必要となる見込みであったが、高い入居率と単年度黒字の継続の結果、平成29年度で完了の見込みである。引き続き現状の順調な状況を確保するよう努める。				
財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
①単年度黒字継続	実績 (単位)	336百万円	204百万円	281百万円	287百万円	(目標) 黒字継続139百万 円(29年度末) (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
②借入金残高削減	実績 (単位)	10,310百万 円	9,324百万円	8,433百万円	7,418百万円	(目標) 6,166百万円 (29年度末) (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等		物流棟、事務所棟ともに高い入居率を維持し、資金調達方法の見直しによる借入金利の引き下げを行うなど、営業・財務の両面にわたり取り組みを進めてきた。引き続き順調な取り組みを図るよう経営強化に努める。					

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	自主・自立的な経営を見据えた組織体制の強化	実績 (単位)	-	-	固有職員1名採用	業務執行手引作成、研修参加	(目標) 管理ポストの適正化 専門的能力向上、 ノウハウ蓄積のための 固有職員採用 (協約期間中1名)
取組状況・達成に向けた課題等	進捗状況	-	-	順調	順調	-	
② 環境・状況の変化	首都圏倉庫業界は、圏央道などでの大型物流倉庫の建設ラッシュが続いているものの、旺盛な物流需要により需給は底堅く推移した。						
③ 経営状況	当社の物流棟は年間を通じ33区画がフル稼働を維持することができ、また、事務所棟についても年度末時点で目標である8割の入居を達成した。当期の売上高は2,223百万円と対前年度比5百万円の増収で、経常利益は429百万円を計上し、当期純利益は287百万円となった。						
④ 今後の課題	物流業界では、首都圏における大型物流倉庫への活発な投資が続く見通しであり、競合する大型物流倉庫の建設が相次ぐなどの厳しい競争の下、経営環境は一層厳しさを増しており、今後の需給動向に留意が必要である。						
⑤ 課題への対応	横浜港流通センターは、今年開業21年目を迎えたが、長期修繕計画に基づき利用者の立場に立った施設管理に引き続き取り組むとともに、立地のよさや安全で効率的な施設である優位性をアピールし、入居率の維持、確保のほか、賃料の改善に努める。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性：有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組については、順調に取り組まれており、「累積損失の削減」が着実に進んでいる。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、更なる収益性の向上に努めるとともに、団体の財務状況や資産価値の検証を進め、民間主体への移行に向けた具体的な検討に着手していく必要がある。</p>			



# 平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
協約期間	平成28年度～平成29年度（2か年の2年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①指定管理業務における事業計画の効率的な執行	実績 (単位)	-	-	実施	実施	(目標) 実施
		進捗 状況	-	-	-	順調	-
	②自社所有建築物耐震化率	実績 (単位)	-	-	96.2%	96.2%	(目標) 100%
		進捗 状況	-	-	-	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等		物流等関連施設の管理運営の事業計画書に基づき、物流関連施設の使用許可や維持管理、施設使用料の徴収など、指定管理業務を着実に執行しました。また、安全な施設の提供のため、平成28年度より3棟の上屋の耐震化工事施工に着手しており、平成29年度中に完成する予定です。				
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①自己資本比率の向上	実績 (単位)	-	-	47.6%	50.7%	(目標) 50%以上
		進捗 状況	-	-	-	順調	-
	②資金調達の多様化	実績 (単位)	-	-	BCM格付融資	資金調達方法の 検討	(目標) 新たな資金調達方法の導入
		進捗 状況	-	-	-	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等		収益の確保に努めながら、借入金の計画的な償還等により、自己資本比率50.7%を達成しました。新たな資金調達については、自己資金を活用した新規借り入れの抑制や、資金調達コストの削減を目的とした、低利な借入手法の検討を進めています。				
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①役員ポストの削減	実績 (単位)	-	-	実績なし	役員3名削減	(目標) 役員3名削減
		進捗 状況	-	-	-	順調	-
②人材育成ビジョンの見直し	実績 (単位)	-	-	一部実施	実施	(目標) 実施	
	進捗 状況	-	-	-	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等		平成28年6月に役員を11名から8名に削減し、当初の目標を達成しました。また、人材育成ビジョンの改訂(平成29年3月改訂)により研修内容の充実やジョブローテーションのあり方を定め、より専門能力を発揮できる人材の育成に向け、取組を進めました。					

団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
協約期間	平成28年度～平成29年度（2か年の2年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶の大型化やアライアンスの再編、邦船3社のコンテナ事業の統合など、海運・港湾業界は急速に大きく変化しています。</li> <li>横浜港におけるターミナル再編の動きに伴い、自営ターミナルである本牧A突堤の借受者が大黒埠頭や南本牧等へ移転しました。</li> <li>これを受け、本牧A突堤における機能転換を進めています。</li> </ul>		
③経営状況	平成28年度決算では、本牧ふ頭A突堤の借受者移転に伴う収入減などにより、会社全体で117百万円の当期損失となりましたが、今後、横浜港港湾計画及び横浜市中期4か年計画に基づく、本牧ふ頭A突堤の一部ロジスティクスパーク化や多目的ターミナルへの再整備などにより、収益は改善していく見込みです。		
④今後の課題	横浜港の国際競争力強化を共に担う横浜川崎国際港湾株式会社への当社所有のコンテナターミナル施設の貸付・維持管理や、同社が行う施設整備の受託を通じて、同社を支援・協力していく必要があります。また、当社所有在来施設の活用により、持続安定的な経営を行っていく必要があります。		
⑤課題への対応	当社所有のコンテナターミナル施設の維持管理等や横浜川崎国際港湾株式会社が行う新たな施設整備の受託を通して、同社が担う国際コンテナ戦略港湾施策に積極的に協力・支援していきます。また、自動車貨物や在来貨物を取扱う、当社所有在来施設の維持管理等を横浜市の公共港湾施設の指定管理と連携して的確に行い、安定的な収益の確保を図るとともに、公益的使命を果たしていきます。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は順調に取り組まれている。</p> <p>団体は国際コンテナ戦略港湾施策に関して求められる役割をしっかりと果たして行くとともに、自社所有の在来施設の活用を積極的に進め、持続的・安定的な経営を行っていく必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	<b>所管課</b>	港湾局賑わい振興課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

<b>分団 類体</b>	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
<b>① 協約の取組状況</b>	①日本丸メモリアルパーク来場者数138万人	実績(単位)	127万人	129万人	138万人	153万人	(目標) 138万人	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
	②帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数81,500人	実績(単位)	73,500人	76,000人	80,313人	91,963人	(目標) 81,500人	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
	③小・中・高等学校の来校数610校	実績(単位)	571校	588校	716校	658校	(目標) 610校	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
	取組状況・達成に向けた課題等	賑わいづくりの推進や集客誘致活動を展開するとともに、お客様のニーズに応えた単館券の導入や進水100周年に向けた保存活動にいかす土曜100円料金の設定、訓練センター利用枠の改善、故柳原良平氏特別企画展の開催等の取組を実施してきた。今後は、国指定重要文化財としての帆船日本丸の価値を十分にアピールできるよう、施設の魅力を高める取組を進めていく。						
		財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①経営の効率化と効果的な執行	実績(単位)	指定管理料 304百万円	310百万円	303百万円	303百万円	303百万円	(目標) 300百万円
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
	②利用料金収入の増収	実績(単位)	45,853千円	47,812千円	50,008千円	50,513千円	50,513千円	(目標) 49,016千円
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) -	
③固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施	実績(単位)	検討	検討	管理職登用を鑑みた課長補佐への昇任を実施(1名)	固有職員の係長への昇任を実施(1名)	固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施(1名)	(目標) 固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施(1名)	
	進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) -		
取組状況・達成に向けた課題等	指定管理の収支計画に基づいて、光熱水費の縮減、複数年契約の導入等、経費の削減に取り組んできた。利用料金収入については、誘客に努め収入増を図っている。また、固有職員の管理職への登用・昇任については、順次推進している。今後も、指定管理料の効果的な執行及び利用料金収入増に向けた取組を実施するため、共同事業体であるJTBコミュニケーションデザインにコンサルティング支援を受け事業を進めていく。							

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>帆船日本丸が平成29年9月15日に国の重要文化財に指定された。</li> <li>帆船日本丸の保存活用について、文化財保護法の適用を受けることとなる。</li> </ul>		
③ 経営団体の 状況	厳しい経済状況の中、コストを削減しながらも、集客に努めて利用料金収入増の努力等により一定の経営状況を保っている。		
④ 課題 今後の	帆船日本丸が国指定重要文化財に指定されたことで、船舶の維持管理(大規模修繕等)に関し、より専門性が必要となる。さらに、このことを集客増による利用料金収入の増加につなげていくことが必要。		
⑤ 課題への 対応	帆船日本丸の国の重要文化財としての保存活用計画を横浜市とともに検討するとともに、学校団体利用の誘致など集客増にむけた取り組みを行う。		
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれているが、経常損益が継続してマイナスとなっており、団体の事業の効率化や収益性の向上に取り組む、経営の安定化を促進する必要がある。</p> <p>また、引き続き、各部門の事業の最適な実施方法などの検討を行い、日本丸の保存・有効活用について中・長期的視点を持って計画的な取組を進める必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	<b>所管課</b>	港湾局賑わい振興課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
<b>① 協約の取組状況</b>	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	① 放置艇受入区画の確保	実績 (単位)	未設定(累積受入379隻)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画 (市内全放置艇数までを累積上限とする)	(目標) 常時200区画 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② 放置艇対策として利用しやすい料金体系の維持	実績 (単位)	小型艇: 50千円/m	小型艇: 50千円/m以下	小型艇: 50千円/m以下	小型艇: 50千円/m以下	(目標) 小型艇: 50千円/m以下 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③ 一時保管場所の提供	実績 (単位)	未設定	26区画	26区画	26区画	(目標) 26区画 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	これまで約400隻の放置艇が入艇しており、受入施設として十分な区画の確保と利用しやすい料金体制を維持している。引き続き市・県の放置艇対策に対応できるよう施設を維持するため整備・管理等を進めていく。					
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	① マリン体験の開催企画	実績 (単位)	150回	154回	150回	152回	(目標) 158回 (実績)
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
② イベントの開催企画や誘致	実績 (単位)	16回	15回	16回	17回	(目標) 17回 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	公益的活動である市民への海洋性レクリエーションの公的实施主体として、臨海部での横浜独自の魅力ある水辺の賑わいを創出するイベントを多く実施してきた。今年度についても、海洋レジャーの一層の普及等を推進するため、マリーナでのマリン体験の実施を一定数以上実施していく。また、今後もさらにマリーナの持つ雰囲気、専門的なノウハウを活かし、市民の海洋性レクリエーションの振興に寄与し、目標達成に向けて、利便性が高く幅広い層への普及効果が見込める内港地区を活用した取組を検討していく。						

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

民間主体への運営に向けた取り組み		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		①初期投資への借入金の償還完了	実績 (単位)	727,526 千円(期末 残高)	344,062千円 (期末残高)	110,598千円 (期末残高)
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-
②マリーナ利用率の向上（放置艇収容 区画を除く）	実績 (単位)	64.0% (期末時点)	76%(期末時 点)	76%(期末時点)	78%(期末時点)	(目標) 80%(期末時点) (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
③売上高1,503百万円の確保	実績 (単位)	1,484百万 円	1,438百万円	1,486百万円	1,538百万円	(目標) 1,503百万円 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		借入金について28年度中に全額償還完了。既存事業の見直し・強化を行い、ニーズの変化を踏まえた 栈橋改修計画の策定及び実施していく。建物などの陸上施設の点検・整備による長寿命化を推進する。 課題としては、艇の大型化によるバース不足、施設全体の経年劣化、顧客ニーズに対応した施設改修 があげられる。社員育成・成長への投資にも取り組んでいく。				
②環 境・ 状 況 の 変 化	<p>・聖天川の放置艇35隻を富岡地区の港湾局用地に収容するなど、良好な環境整備に努めている。引き続き、放置艇の受け皿としての機能を果たしていくことが必要である。</p> <p>・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、市民の海洋性レクリエーション活性化のため、内港地区などにおけるビジターバース事業や水上交通事業等、新たな賑わい創出の担い手としての期待が高まっている。</p>					
③経 営 団 体 状 況 の	係留契約隻数は、前年実績(1054隻)を上回り1074隻となり、売上高は、29年3月現在、1,538百万円で毎年アップさせているなど順調な経営状況を維持している。また、借入金の返済を1年前倒しで完済している。					
④課 題 今 後 の	<p>・「②環境・状況の変化」において挙げた放置艇受け皿、内港地区の活性化に資するビジターバースなどの事業、港内の水上交通事業等の公的使命をYBMに担わせること。</p> <p>・中期ビジョン及び中期経営計画において掲げている次の4つのテーマの着実な推進。 「施設の充実」「社員の育成・成長」「マリンソフトの拡充」「健全経営」</p>					
⑤課 題 へ の 対 応	YBMに対し公的使命(放置艇受け皿、内港地区の活性化に資するビジターなどの事業、港内水上交通事業等)の役割を担わせる仕組みを構築していく。 なお、本協約最終年度となる今年度は、次期協約に向けて、YBMの経営計画と担うべき公的使命について、本市株式保有率も含め総合的に検討していく。					
⑥見 直 し	協約の見直しの必要性: 無					
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】					

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。            今後は、民間主体への移行に向けて、時期を明確化したうえでの着実な取組が求められる。市が必要とする公益的役割を担保する方法を検討しながら、市の関与の低減についての検討を進め、民間の活力による施設の一層の有効活用に取り組まれない。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局 国際事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分 団 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①国際関連事業件数の増	実績 (単位)	国際関連事業件数 15件	国際関連事業件数 20件	国際関連事業件数 24件	国際関連事業件数 30件	(目標) 国際関連事業件数 17件  (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②国内技術支援件数の増	実績 (単位)	国内技術支援件数 12件	国内技術支援件数 15件	国内技術支援件数 19件	国内技術支援件数 22件	(目標) 国内技術支援件数 15件  (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
		<b>取組状況・ 達成に向けた課題等</b>	本市事業の受託を通じ横浜水道のパートナーとして水道技術の継承、サービス向上及び業務効率化等に寄与するとともに、新たなニーズの調査・把握に努め国際・国内各事業での新規案件獲得に取り組んできました。達成に向けては、営業力及び技術力の強化が課題であり、営業活動やPRの強化に取り組むとともに、水道局及び環境創造局との連携強化を図り、案件形成及び着実な案件の実施に向け取り組めます。					
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
		①水ビジ協会企業との連携  ※①は、公益的使命の達成に向けた取組(1)①の国際関連事業件数のうち、水ビジ協会企業との連携件数を抜き出した内数です。	実績 (単位)	水ビジ協会企業との連携案件数※① 5件	水ビジ協会企業との連携案件数 9件	水ビジ協会企業との連携案件数 14件	水ビジ協会企業との連携案件数 16件	(目標) 水ビジ協会企業との連携案件数 5件  (実績)
			進捗 状況	-	-	順調	順調	-
		②国内技術支援件数の増  ※②は、公益的使命の達成に向けた取組(1)②の国内技術支援件数のうち、局からの受託事業や国及び他事業体への技術支援件数を除いた、「国内民間企業への技術支援(アドバイザー業務等)件数」を抜き出した内数です。	実績 (単位)	国内技術支援件数※② 6件	国内技術支援件数 8件	国内技術支援件数 5件	国内技術支援件数 8件	(目標) 国内技術支援件数 8件  (実績)
			進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	<b>取組状況・ 達成に向けた課題等</b>	市内企業等と横浜ウォーター株式会社の双方の強みを活かし、国内外での新たな案件獲得に向け取り組んでいます。また、アドバイザーや技術研修を通して民間企業の技術レベル向上支援に取り組ましました。国内外での事業運営に課題を抱える上下水道事業体のニーズに合わせ、市内企業の強みを活かせる案件を形成していくことが重要であり、さまざまな場面で市内企業等との連携を模索していきます。						



団体名	横浜ウォーター株式会社			所管課	水道局 国際事業課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）							
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①売上高の確保	実績 (単位)	売上高 2.9億円	売上高 3.9億円	売上高 4.0億円	売上高 5.1億円	(目標)売上高 4.5億円  (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②経常利益の確保	実績 (単位)	経常利益 1400万円	経常利益 900万円	経常利益 3400万円	経常利益 8800万円	(目標)経常利益 2000万円  (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③利益還元	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	実施(予定)	(目標) 配当又は増資の実 施  (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		H28年度は、海外の複数年案件で横浜ウォーター(株)の担当する業務が集中したこと、また、海外・国内とも新規案件の獲得が拡大できたことなどにより目標を上回る売上高・経常利益を確保できました。H28年度決算を受け、利益還元についても、H29年6月の株主総会において配当の実施を決議しました。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①民間登用の拡大	実績 (単位)	民間等出身 の役員・職 員の割合 19.4%	民間等出身の役 員・職員の割合 23.5%	民間等出身の役 員・職員の割合 22.2%	民間等出身の役 員・職員の割合 38.7%	(目標)民間等出身 の役員・職員の割 合 25%  (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②水道事業に係る資格保有数の増	実績 (単位)	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	(目標) 1.6件/人  (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		今後の事業展開に向け、必要な技術や知識を持った人材を採用することが重要であると考えます。採用コストも考慮し、効率的かつ確実な求人活動を行います。また、資格取得を奨励する機会を増やしていきます。					

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局 国際事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域化推進・官民連携等を盛り込んだ水道法改正（平成29年3月閣議決定・継続審議）が予定されており、状況を注視していく必要がある。</li> </ul>		
③経営団体の状況	<p>会社設立以来これまでの間に、横浜市水道局及び環境創造局等と連携し、国際案件の着実な実績を積み、海外での水道事業体支援に貢献するとともに、国内事業体支援業務を開拓するなど会社の強みを活用したビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。平成28年度はこうした実績を反映し、売上高の目標達成と、目標を大きく上回る経常利益を確保しました。これにより、株主への配当についても実施する予定です。今後も協約の目標達成を目指し、さらなる事業の開拓に努め、当社及び横浜市が有する上下水道に係る技術力やノウハウを活かしながら、収益の確保を図りつつ、国内外の水道事業が抱える課題解決に貢献してまいります。</p>		
④今後の課題	<p>都市の基礎的なインフラである上下水道事業は、国内では技術継承や施設の老朽化への対応、海外では持続的な経営に向けた技術力の向上など、様々な課題を抱えています。横浜ウォーターと横浜市が連携したビジネス展開により、こうした課題解決への貢献に取り組んできた実績が、設立以来7期連続での黒字確保と現在の事業拡大につながっています。現在のこの成長を確かなものとしていくため、多様なニーズに応じたサービスを提供し、将来を見据えた事業展開を行うとともに、経営基盤の強化に取り組むことが必要と考えます。</p>		
⑤課題への対応	<p>今年新たに策定した中期計画の5つの事業の方向性（「海外大型プロジェクトの推進・事業運営参画」「国内上下水道事業支援の推進」「横浜市上下水道事業への貢献とシナジー効果」「新規事業や付加価値サービスの創造」「経営基盤強化」）に沿って、引き続き事業拡大に取り組み、公・民のパートナーから信頼される企業として実績を構築していきます。また、将来の成長・発展に向け、人材確保・育成、新たな事業立ち上げに向けた研究・開発など成長への投資を積極的に行っていきます。</p>		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、順調に取り組まれている。          今後も団体の使命を果たしていくため、収支シミュレーションやリスク管理を行ったうえで事業を推進していくことが求められる。          なお、市への還元方法について、将来にわたって検討していく必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局経営企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組 (運輸課)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①有責事故の撲滅	実績 (単位)	10万kmあたり 0.59件	10万kmあたり 0.47件	10万kmあたり 0.75件	10万kmあたり 0.44件	(目標) 20%削減 <hr/> (実績)	
		進捗 状況	-	-	遅れ	達成	-	
	②自社路線の拡大	実績 (単位)	2路線	2路線	4路線	4路線 (3路線以上)	(目標) 3路線以上 <hr/> (実績)	
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
	③バス運行受託の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	継続	(目標) 継続 <hr/> (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		実車を用いた研修や外部施設を活用した研修などにより、有責事故は減少し、目標達成しましたが、更なる削減に向けて引き続き研修の充実や乗務員の安全意識の向上に取り組めます。					
		財務の改善に向けた取組 (事業企画課)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①貸店舗の新設・収入増	実績 (単位)	賃料収入 415百万円/ 年	賃料収入 486百万円/年	賃料収入 505百万円/年	賃料収入 506百万円/年	(目標) 賃料収入 554百万円/年 <hr/> (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	②新規開発区画の調査・検討	実績 (単位)	新規開発 調査 ・検討中	新規店舗開発 検討・開店	新規店舗開発 検討・開店	新規店舗開発 調査・検討	(目標) 開発の具体化 ・実施 <hr/> (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等		平成28年度は新規2店舗を開店しましたが、既存店舗からの増収が見込めず、賃料収入は微増となりました。今後も目標達成に向けて新規出店計画の前倒しを実施します。 また、旧局職員住宅を活用した賃貸住宅化事業が新たに加わったことから、事業化に向けた作業を実施しました。						

団体名	横浜交通開発株式会社			所管課	交通局経営企画課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）							
① 協約の取組状況	業務・組織の改革 (総務課)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①人材育成の充実	実績 (単位)	一人あたりの 研修受講 回数3回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数 1回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	(目標) 一人あたりの 研修受講回数4回/ 年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-	
	②社員の意見反映の仕組み構築	実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	(目標) 拡充 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③固有社員の管理職登用の推進	実績 (単位)	検討	制度構築	推進	推進	(目標) 推進 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①新たに外部機関を活用したバス車両を用いた技術研修を取り入れ、専門的技術の向上に努めました。また、事務部門でも社員一人ひとりの意識向上を目指し、文書・労務管理、情報セキュリティなどの研修を行いました。今後は、外部研修機関等も積極的に取り入れ、より一層の人材育成に取り組めます。</p> <p>②例年行っている会社経営陣との意見交換会の他、技術研修後の他営業所社員との意見交換会を新たに実施しました。これら意見交換会等での意見については本社へ持ち帰り、今後の検討課題として共有・対応を行っています。</p> <p>③平成27年度、28年度とそれぞれ1名が係長職に昇任しました。今後も固有社員の管理職登用に向けた社員の育成を推進します。</p>						
	② 環境・状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境・状況の大きな変化はありません。</li> </ul>						
	③ 経営 状況	<p>営業収益も増加傾向にあるなど、順調に推移しています。</p>						
④ 今後の 課題	<p>平成28年度の良い状況を維持しつつ、更に協約最終年度の目標達成に向けた取組みを行っていきます。</p>							
⑤ 課題への 対応	<p>営業収益の増加に向けた新規店舗等の開設等を引き続き行っていきます。また、バス事業では、安全への取り組みについてより一層の向上に向け、運転技術向上研修を含む各種研修など、社員の安全等への意識づけを行っていきます。</p>							
⑥ 協約の 見直し	<p>協約の見直しの必要性: 有 (無)</p>							
	<p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>							

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局経営企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は、おおむね順調に進捗しているが、貸店舗の新設・収入増に関する進捗状況がやや遅れとなっており、一層の取組が求められる。不動産事業について、社会環境の変化に柔軟に対応するため、計画を立て、スピード感をもって進める必要がある。</p>			

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

公益的使命の達成に向けた取組	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
文化財施設への来館者数の増加 23～25年度実績における最高値に対し4%増 ※開港のみ23年度が最高値、他の館は25年度が最高値である。	実績 (単位)	歴博 128,944人 開港 56,768人 都発 61,045人 ユ文 53,984人 三殿 15,542人 合計 316,283人  開港は 23年度実績の数値	歴博 127,893人 開港 45,617人 都発 59,965人 ユ文 59,813人 三殿 17,047人 合計 310,335人	歴博 131,096人 開港 57,074人 都発 47,820人 ユ文 49,483人 三殿 16,597人 合計 302,070人	歴博 137,050人 開港 54,499人 都発 56,202人 ユ文 53,863人 三殿 16,154人 合計 317,768人	歴博 134,102人 開港 59,038人 都発 63,487人 ユ文 56,144人 三殿 16,164人 合計 328,935人  (実績)
	進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	-

①協約の取組状況	取組状況・達成に向けた課題等	<p>受託している指定管理施設5館のうち開港・歴博・都発・ユ文の4館は、それぞれS56・H7・H15・H15に開館し、開港で36年・歴博で22年が経過している。その間、常設展示の更新が行われていないため、集客の伸びが鈍っているが、各館とも「ミニコーナーの設置」「説明用パネルの更新」や「ボランティアの活動範囲の拡充(歴博)」など、財団予算も活用しながら出来る限り常設展示の魅力アップに努めてきた。同時に、企画展示や集客イベントに更なる注力を図り事業を展開してきた。たとえば歴博ではH23年度の入館者総数128,040人の内訳は常設展示、企画展示がそれぞれ57.9%(74,100人)、42.1%(53,940人)であったが、H28年度は総数137,050人に対して50.8%(69,638人)、49.2%と拮抗してきている。</p> <p>また、企画展示では、大学や他館との連携で、より魅力的な内容となるよう努めてきている。</p> <p>歴博では、県博との連携による「楽しい浮世絵ストーリー」、神奈川大学との連携による「江戸時代横浜の海運」等が好評で、近年にない観覧者数を得た。また都発では、「横浜・山下公園」「焼け跡に手を差しのべて」と、昭和期の横浜を題材とした展示がマスコミにも多く取り上げられ、昨年の132%の観覧者数となった。ユ文では、天理大学と連携しシュリーマンに関する最新調査結果を公開した特別展が好評であった。</p> <p>一方開港では外壁修繕工事が5ヶ月にわたり実施されるとともに、東門に隣接した開港広場が7ヶ月にわたり緑化フェアのため改修工事が実施されたことで、案内板が見えにくい状況や騒音、敷地内の園路が狭められるなどの影響により、来館者数が伸び悩んだと推察される。</p> <p>三殿では、耐震基準を満たさず事務棟が閉鎖となり、事務所機能を展示棟内に移転したため10日間、臨時休館を行ったが、来館者数は16,154人と減少数を最小限にとどめた。</p> <p>このほか、歴博では毎月最終土曜日を「区民デー」として、18区の区民を順番に無料とし、区の歴史を学芸員が解説する事業を実施し集客に努めた。</p> <p>全体としては、基準値を上回り、ここ4年間で最も多い観覧者数となっている。</p> <p>各館の来館者の状況は以下のとおり。</p> <p><b>【歴博】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展観覧者は、25年度の72,341人に対し28年度は69,638人と2,703人(3.7%)減</li> <li>・企画展観覧者は、25年度の56,603人に対し28年度は67,412人と10,809人(19.1%)増</li> </ul> <p><b>【開港】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の構造上、常設展観覧者・企画展観覧者を一括してカウントしている。</li> <li>・23年度56,768人に対し28年度は54,499人と2,269人(3.9%)の減だが、25年度42,474人に対し28年度は54,499人と12,025人(28.3%)増</li> </ul> <p><b>【都発】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展観覧者は、25年度の39,688人に対し28年度は38,397人と1,291人(3.2%)減</li> <li>・企画展観覧者は、25年度の21,357人に対し28年度は17,805人と3,552人(16.6%)減</li> <li>・観覧者数が低迷していたH18～H22の常設展・企画展観覧者の平均と比較すると、常設展観覧者平均16,275人に対し28年度は38,397人と22,122人(135.9%)増、企画展観覧者平均9,010人に対し28年度は17,805人と8,795人(97.6%)増</li> </ul> <p><b>【ユ文】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展観覧者は、25年度の39,232人に対し28年度は37,958人と1,274人(3.2%)減</li> <li>・企画展観覧者は、25年度の14,752人に対し28年度は15,905人と1,153人(7.8%)増</li> </ul> <p><b>【三殿】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入場者数は、25年度の15,542人に対し28年度は16,154人と612人(36.9%)増</li> </ul> <p><b>【歴博の野外施設】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値外ではあるが、入場者は、25年度53,886人に対し28年度は62,155人と8,269人(15.3%)増</li> <li>29年度は引き続き、常設展示は来館者数減の抑止に努めていきたい。また、企画展示では更なる企画内容の充実にも努めていきたい。</li> </ul> <p>しかしながらいくつかの外的要因が懸念される。開港においては、隣接している県庁分庁舎の建替工事のため騒音や振動の影響があり、来館者の阻害要素となる。歴博についても、長寿命化工事のパッケージエアコン工事が年度下半期に予定されており、休館もしくは休室対応のため、来館者数への影響が懸念される。</p>
----------	----------------	--

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

①協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		寄付金、助成金の獲得、事業収入の増加等により、経常収益における自己収入を平成25年度実績に対し10%増加させる。	実績 (単位)	自己収入 68,237,048 円	自己収入 61,364,546円	自己収入 140,080,410円 (62,007,210円 洲千島除く)	自己収入 70,375,040円 (54,477,440円 洲千島除く)
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>自己収入は、25年度68,237,048円であったのが、28年度は70,375,040円であり、全体としては、基準値の3%増となった。</p> <p>主な内訳としては、 ミュージアムショップや駐車場などの収益事業は、25年度23,330,846円が28年度23,500,487円と169,641円の増加となっている。これは、歴博や都発で観覧者が増加し、企画展図録などの販売が好調であった影響や、駐車場収入も来館者数の増に伴い増加しているためである。</p> <p>指定管理施設の観覧料や講座参加費等の事業収入は、25年度の29,623,991円から28年度は27,361,013円と2,262,978円減少となっている。歴博では、博物館デビュー支援事業の文化庁の補助金により企画展を実施したため観覧料を無料で実施したなどの影響による。</p> <p>寄附金は、25年度5,700,000円が28年度は231,470円であった。25年度は市内企業から、5,000,000円の大口寄附があったが、28年度は、博物館デビュー支援事業と横浜市指定文化財であるはにわの復元のための公募による寄附を広く募集した。</p> <p>発掘調査事業収入は、25年度3,790,500円であったが、28年度は17,782,909円であった。</p> <p>また、財団が主体となって25年度から実行委員会形式で事業展開している博物館デビュー支援事業については、経常収益に含まれていないが、文化庁の補助金を25年度400万円、26年度700万円、27年度1,800万円、28年度1,800万円を獲得している。</p> <p>29年度の課題としては、一層魅力的な企画展を実施し、有料観覧者数を増やし、図録等の売上を伸ばしていくこととなるが、観覧者数同様、外的要因により観覧料等への影響が懸念される。</p>					
①協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	職員の異動や新採用に対応した情報伝達・共有と研修制度を整備し、組織機能を強化する。	実績 (単位)	研修の実施	研修の実施	研修の実施	研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修の実施</li> <li>全職員対象意見交換会の実施</li> <li>自己申告制度の改正検討</li> </ul>
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>28年度は公益財団法人協会主催の業務研修を積極的に活用するとともに横浜市勤労者福祉共済主催の中小企業従業員向けのキャリアアップ研修も積極的に活用し多くの職員を参加させた。</p> <p>また、今後の研修計画等に活かし研修の効果をより高めるため、全職員を対象とし意見交換会を開催した。</p> <p>意見交換会では、財団の置かれている状況や財団経営の方向性等について討論し、一定の認識を共有した。</p> <p>さらに、自己申告制度の改正については、28年度から検討してきたが、今年度は、目標の設や・評価基準等を整理し、自ら目標を設定し、自らの能力の開発・向上を図っていく機会とするため、改正した自己申告制度を実施していくが、この改正自己申告書制度と連携した研修制度を29年度は構築していきたい。</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	指定管理施設において、施設の修繕工事、隣接施設の建替工事が実施されるため、来館者数や観覧料への影響が懸念される。		
③団体状況	高年齢化によりここ数年間が人件費のピークともなるためより効率的・効果的な財団運営や予算執行が求められる。新陳代謝による人件費の均衡化も視野に入れながらも効率的・効果的な予算執行に向け、予算要求の仕組みを今年度中に構築していく。		
④今後の課題	開港資料館や歴史博物館の設立時からのベテラン職員が、昨年度末からの5年間で15人定年退職となるため、技能・知識の円滑な継承が課題である。 財団の置かれている様々な状況に対応していくためにも、職員の意識が一体となった一体的な財団運営に向けた取組が急務となっている。 また、財団の経営状況を踏まえ経営感覚を持って課題に取り組める職員の要請も課題であると考えている。		
⑤課題への対応	「改正自己申告書制度」や「予算要求制度」の円滑な運用や「研修制度」の構築、将来を見据えた組織・機構・人事体制の構築により取組んでいきたい。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性：有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標である文化財施設への来館者数の増加及び経常収益における自己収入の増加について、やや遅れとなっており、公益的使命の達成及び歴史的建造物の有効活用等による収益性の向上に向けた取組を強化する必要がある。</p>			



# 平成29年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 よこはま学校食育財団	<b>所管課</b>	教育委員会事務局健康教育課
<b>協約期間</b>	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	<b>公益的使命の達成に向けた取組</b>		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	1 市内給食実施校への安全・安心な学校給食用物資の安定供給 ①納入業者への訪問指導件数 ②給食相談員の学校訪問件数	実績 (単位) ①件 ②延べ 件	20	25	31	42	(目標) ①30 ②633
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
		実績 (単位) ①% ②アク セス	567	559	591	620	(実績)
	2 児童、保護者等に対する食育事業の推進 ①一般市民向け食育イベントにおける参加者の満足度 ②食育情報に関するホームページ年間アクセス数	実績 (単位) ①% ②アク セス	-	-	95.7	92.9	(目標) ①85 ②7000
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
		実績 (単位) ①% ②アク セス	3345	7074	15522	6537	(実績)
	<b>取組状況・達成に向けた課題等</b>	1-①新規登録納入業者や、衛生検査により衛生指導が必要と思われる納入業者に対する訪問指導を行い、再発防止を図ります。28年度は、管理委託業者の施設を重点的に訪問しました。 1-②学校における給食物資の取り扱いに対する安全性の向上を図るため、給食相談員4名が給食実施校を全校訪問しました。 2-①については、特にありません。 2-②のアクセス数は、27年度のみ全ページへのアクセス数を記載。					
	<b>財務の改善に向けた取組</b>		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	市からの委託料を縮減するための事務費（消耗品費・修繕費・印刷製本費・水道光熱費・消耗什器備品費・什器備品購入支出）削減等	実績 (単位) 千円	5414	4743	4688	5018	(目標) 5143
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
<b>取組状況・達成に向けた課題等</b>	引き続き日々の削減に努めます。光熱水費は外的要因で料金変動する可能性があるため、備品・消耗品は最低限の購入とします。						
<b>業務・組織の改革</b>		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
団体の自立性を高めるため、主任制度を導入するとともに、職員の人材育成を充実 ①主任制度（無期雇用職員への登用）の導入・運用 ②研修回数	実績 (単位) ①- ②回	-	導入	運用	運用	(目標) ①運用 ②12	
	進捗 状況	8	12	12	12	(実績)	
	実績 (単位) ①- ②回	-	-	順調	順調	-	
<b>取組状況・達成に向けた課題等</b>	①主任制度の導入と併せ、「改正労働契約法」（平成25年4月1日施行）により、雇用形態の変更を検討する職員も含めた職員の能力向上と併せた業務・組織改革が必要となっています。 ②については、特にありません。						

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局健康教育課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	・ 28年度から新たに学校給食基準献立表の作成配付業務を受託しました。		
③経営団体の状況	学校給食物資の調達業務を市教育委員会から受託しており、これに付随して学校給食基準献立表の作成及び食育推進事業に取り組んでいます。これらを効率的に推進することが公益的業務の役割と考え、今後も経営の向上に努めます。		
④今後の課題	横浜市外郭団体等経営向上委員会と答申で当財団は、横浜市の学校給食用物資の調達方法について社会環境の変化を踏まえながら常に点検することとされています。また、職員の採用については、業務の内容に応じて専門職などの配置を検討すべきとされました。		
⑤課題への対応	物資調達については、日々業務の着実な執行を基本としつつ、物資調達方法・衛生管理確認の点検・見直しを進めていく中で、改善策も含め、教育委員会との情報交換を行います。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、順調に取り組まれている。 引き続き社会環境の変化に対応した公益的使命を果たしていくため、安定的な給食物資の調達を継続するとともに、より安価な調達方法を検討する必要がある。</p>			

### Ⅲ 外郭団体の団体経営の方向性及び協約について

#### 1 審議対象団体

- (1) 横浜市場冷蔵株式会社
- (2) 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社

#### 2 団体経営の方向性及び協約についての答申

28年度までの協約に関する総合評価に基づき、本委員会として考える「団体経営の方向性（団体分類）」と、その方向性に向けて、市及び団体が取り組むべき内容を「方向性に関する意見」として示した。（関連意見は別紙のとおり）

##### (1) 横浜市場冷蔵株式会社

団体分類	方向性に関する意見
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	民間主体への移行については、具体的な取組を着実に進めること。また、施設の費用負担等について幅広い視点から検討し、民間活力を最大限に活かせるよう検討すること。

##### (2) 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社

団体分類	方向性に関する意見
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	民間主体への移行については、幅広い視点から検討し、出資比率の引き下げに向け、具体的な取組を着実に進めること。

##### (参考) 審議における団体分類と考え方

団体分類	分類の考え方
統合・廃止の検討を行う団体	①速やかに廃止すべきもの
	②廃止に向け、協約期間中に残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの
	③統合等により、現在の公益サービスの継続を目指すべきもの
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	①市の関与を見直し、協約期間中に民間主体の経営へ移行すべきもの
	②財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、協約期間中に財務状況の改善を進めるべきもの
事業の再整理・重点化等に取り組む団体	①団体運営（公益的使命等）の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの
	②団体運営（公益的使命等）の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの
	③地方独立行政法人制度活用の検討も含め、事業の再整理を進めるべきもの
引き続き経営の向上に取り組む団体	①引き続き、現在の団体運営及び財務状況を維持するとともに、さらなる経営努力を続けるべきもの
	②団体運営（公益的使命等）に問題はないが、財務状況の改善に向けた取り組みを進めるべきもの
	③団体運営（公益的使命等）に問題はないが、経常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの

団体経営の方向性及び協約に関する答申 【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

団体概要（平成29年7月1日現在）			
団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
代表者	代表取締役社長 森 茂	基本金	50,000千円 (出資割合：49.9%)
外郭団体としての必要性、役割	市民への安全な生鮮食料品を安定供給するため、市場の食料品の鮮度保持・品質管理の上で不可欠な冷蔵保管施設を卸・仲卸業者等（以下「市場関係者」という。）が公平に利用でき、また、市場の流通上重要な機能の1つである低温物流機能を確保・維持していく役割がある。		

所管局が考える団体経営の方向性及び協約（素案）			
所管局が考える団体経営の方向性（団体分類）	民間主体への移行に向けた取組を進める団体	団体経営の方向性及び協約の期間	平成29～31年度
		（参考）前期協約における団体経営の方向性（団体分類）	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
方向性の考え方（理由）	市場の安定的運営を維持していくために、施設は現状のまま市が所有し、運営については民間で効率的・効果的に行っていく。また、団体の民間主体への移行に向けた取組を進めるため、フロン対策及び施設老朽化対策・組織体制・経営資源・資本構成等の見直しを計画的に行っていく。		

【協約の概要】

市民への安全な生鮮食料品を安定供給するため、市場の食料品の鮮度保持・品質管理の上で不可欠な冷蔵保管施設を市場関係者が公平に利用できるよう、市で所有し、運営については民間で効率的・効果的に行い、市場の安定的運営につなげる。また、民間主体の運営に向けて、南部事業所及び大黒事業所における顧客を拡充し、売上高・営業利益率の確保、人材確保と社内全体の品質向上を目指し、市の保有株式の売却について検討を進めていく。

区分	協約期間の主要目標	28年度実績	31年度目標
公益的使命の達成に向けた取組	①場内貨物の安定運用（本場） ②冷蔵施設の安定運用	①入庫量（年間） 本場の場内 11,100t ②継続	①入庫量（年間） 本場の場内 10,000t ②フロン対策・老朽化対策の実施
民間主体の運営に向けた取組	①一般貨物の拡充（南部） ②一般貨物の拡充（大黒） ③市の株式保有割合の低減	①入庫量（年間） 南部の一般 11,768t ②入庫量（年間） 大黒の一般 10,249t ③未実施	①入庫量（年間） 南部の一般 12,000t ②入庫量（年間） 大黒の一般 11,000t ③株式の売却先・売却方法等を協議
財務の改善に向けた取組	①売上高 ②営業利益率	①売上高 1,104百万円 ②営業利益率 9.8%	①売上高 1,130百万円 (31年度) ②営業利益率 4.2% (31年度)
業務・組織の改革	①再雇用制度を拡充した規程改定 ②ISO9001:2015の認証と継続	①検討 ②検討	①30年度までに規程改定 ②29年度認証と継続

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性（団体分類）	民間主体への移行に向けた取組を進める団体	方向性に関する意見	民間主体への移行については、具体的な取組を着実に進めること。また、施設の費用負担等について幅広い視点から検討し、民間活力を最大限に活かせるよう検討すること。
関連意見（市及び団体で検討にあたっての参考とすべきもの）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市は、本場の場内における入庫量の減少などの状況や今後見込まれる施設の維持・管理に係る費用やリスク等を総合的に考慮したうえで施設保有のあり方を決定し、最適な民間主体への移行に向けた取組を進めていくべき。</li> </ul>		

団体経営の方向性及び協約に関する答申 【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

団体概要（平成29年7月1日現在）			
団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
代表者	代表取締役社長 舟田 英一	基本金	3,000,000千円 (出資割合：51.7%)
外郭団体としての必要性、役割	横浜シティ・エア・ターミナルは、横浜市民等にとって、首都圏空港及び全国各都市と横浜を結ぶ高速乗合バスの発着ターミナルとして、重要な交通拠点となっています。また、現在、市が進める「首都圏空港の機能強化を見据えた羽田空港等へのアクセス強化等の取組」や「エキサイトよこはま22」における「国際拠点の玄関口としての東口の空港アクセス機能強化やバス機能の集約化」などの施策は団体の取り組む事業との関わりが大きく、更なる公益的使命と観光振興に寄与する事が求められています。		

所管局が考える団体経営の方向性及び協約（素案）			
所管局が考える団体経営の方向性（団体分類）	民間主体への移行に向けた取組を進める団体	団体経営の方向性及び協約の期間	平成29～31年度
		（参考）前期協約における団体経営の方向性（団体分類）	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
方向性の考え方（理由）	近年、当社を取り巻く経営環境は首都圏空港への鉄道アクセス強化やバス路線の増加等により厳しい状況となっています。一方で、市が進める「首都圏空港の機能強化を見据えた羽田空港等へのアクセス強化等の取組」や「エキサイトよこはま22」における「国際拠点の玄関口としての東口の空港アクセス機能強化やバス機能の集約化」など公益的役割を拡充する動きもあります。国や市の施策等を踏まえながら、経営及びサービスの向上に取り組むと共に、民間主体の運営に向けた取組を進めます。		

【協約の概要】

空港の24時間化に伴うアクセスの確保、夜行高速バス発着場所の提供や、増加するインバウンドへの対応など、市民や来街者の利便向上に資する公益的役割の高まりを受け、横浜市とも連携して取り組み、空港アクセス線および高速乗合バス等の発着拠点としての役割を果たすとともに、民間主体の運営に向けた取組を進めます。また、事業の継続、発展に向けた収益の確保及び人材育成に取り組めます。

区分	協約期間の主要目標	28年度実績	31年度目標
公益的使命の達成に向けた取組	①総利用客数の確保 ②お客様満足度の追求	①年間350万人（成田49万人、羽田165万人、その他136万人） ②アンケート調査によるお客様満足度3.9点/5点満点	①年間370万人（成田51万人、羽田168万人、その他151万人） ②アンケート調査によるお客様満足度4.2点/5点満点
民間主体の運営に向けた取組	市及び団体で公益的役割を果たすとともに、民間主体の運営に向けた取組を進めます。	経営基盤の強化 経営状況等の分析 資産価値検証の準備	民間主体の運営に向けた取組の実施
財務の改善に向けた取組	当期純利益の黒字継続	当期純利益59百万円	当期純利益56百万円
業務・組織の改革	①新たな雇用形態の制度構築 ②従業員の登用	①制度構築に向けた現状の分析 ②契約社員登用 実施	①制度構築および運用 ②社員及び契約社員の登用実施

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性（団体分類）	民間主体への移行に向けた取組を進める団体	方向性に関する意見	民間主体への移行については、幅広い視点から検討し、出資比率の引き下げに向け、具体的な取組を着実に進めること。
関連意見 (市及び団体で検討にあたっての参考とすべきもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間主体への移行については、29年度に実施する団体の資産価値の検証を含め、幅広い視点から検討し、具体的な取組を着実かつ早期に推進していく必要がある。</li> <li>アンケート調査については、お客様満足度を向上させる具体的な取組に繋がるように実施することが求められる。</li> <li>空港アクセスの競争が厳しくなっているが、公益的使命の達成に向け、増加するインバウンド対応を含め、総利用客数を増加させる取組を更に進める必要がある。</li> </ul>		

#### IV 参考資料

##### 1 委員名簿

(50音順 敬称略)

氏名	役職等
えんどう じゅんこ 遠藤 淳子	遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士
おおえ さかえ 大江 栄	エフ・ブルーム株式会社 代表取締役 (中小企業診断士)
おおの こういち 大野 功一	関東学院大学 経済学部教授
かもした あきら 鴨志田 晃	横浜市立大学 学術院国際総合科学群 経営学コース教授
たなべ けいいちろう 田邊 恵一郎	プラットフォームサービス株式会社 代表取締役会長

##### 2 開催記録

回数	開催日	主な議題及び審議団体
第1回	平成29年9月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○諮問</li> <li>○総合評価の実施及び団体経営の方向性及び協約の策定               <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市場冷蔵株式会社</li> <li>・横浜シティ・エア・ターミナル株式会社</li> </ul> </li> <li>○総合評価の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人 三溪園保勝会</li> <li>・公益財団法人 横浜市シルバー人材センター</li> <li>・横浜高速鉄道株式会社</li> <li>・一般社団法人 横浜みなとみらい21</li> </ul> </li> </ul>
第2回	平成29年9月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合評価の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人 横浜企業経営支援財団</li> <li>・社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団</li> <li>・公益財団法人 横浜市総合保健医療財団</li> <li>・公益財団法人 横浜市国際交流協会</li> <li>・公益財団法人 横浜市体育協会</li> <li>・公益財団法人 横浜市消費者協会</li> <li>・公益財団法人 横浜市資源循環公社</li> <li>・横浜市住宅供給公社</li> <li>・公益財団法人 横浜市建築保全公社</li> <li>・株式会社横浜シーサイドライン</li> <li>・公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団</li> </ul> </li> </ul>

第3回	平成29年10月16日	<p>○総合評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団</li> <li>・公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー</li> <li>・横浜交通開発株式会社</li> <li>・公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団</li> <li>・横浜食肉市場株式会社</li> <li>・株式会社横浜市食肉公社</li> <li>・公益財団法人 よこはまユース</li> <li>・株式会社横浜港国際流通センター</li> <li>・公益財団法人 帆船日本丸記念財団</li> </ul>
第4回	平成29年10月26日	<p>○総合評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会</li> <li>・横浜市信用保証協会</li> <li>・横浜ウォーター株式会社</li> <li>・株式会社横浜国際平和会議場</li> <li>・株式会社横浜インポートマート</li> <li>・公益財団法人 寿町勤労者福祉協会</li> <li>・社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会</li> <li>・公益財団法人 横浜市緑の協会</li> <li>・横浜港埠頭株式会社</li> </ul>
第5回	平成29年11月6日	<p>○総合評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜ベイサイドマリーナ株式会社</li> <li>・公益財団法人 よこはま学校食育財団</li> </ul> <p>○団体経営の方向性及び協約の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市場冷蔵株式会社</li> </ul> <p>○答申（案）について</p>

事務局・問い合わせ先

横浜市 総務局行政・情報マネジメント課

外郭団体担当

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

Tel : 045-307-0300 Fax : 045-664-5917